

---

---

# InfoCom ICT 経済報告

## NO.21

---

---

### 2009 年第 1 四半期のポイント

ICT 経済は金融危機を発端にした世界同時不況の影響を受け、2009 年第 1 四半期にすべての項目が大幅減少となり失速したものの、3 月は生産、輸出に下げ止まりが見られ急降下の歯止めがかかった。ただし、ICT 関連サービスの下げ幅は拡大し、内需の設備投資が弱含みであることから、予断を許さない状況である。

ポイントは以下 4 点。

1. ICT 関連生産の下げ幅は外需の底打ちを受けて下げ止まりしているものの、設備投資の先行指標となる機械受注は半導体製造装置を中心に依然低迷している。
2. ICT 関連消費は増加を維持しているものの、増加幅が縮小している。携帯電話の通信料の割引プラン導入率上昇による ARPU の低下が影響している。
3. ICT 関連サービスは生産よりも遅れて、足元で減少幅が拡大している。これは企業の設備投資意欲の低迷を背景とした新規受注ソフトウェアの減少が背景にある。製造業を中心に売上高減少に伴うコスト削減圧力により、ソフトウェア開発の海外アウトソーシングが拡大する可能性があり、雇用への影響が懸念される。
4. ICT 関連官公需の設備投資が 2009 年 2, 3 月と増加してきている。追加経済対策により 2009 年 Q2, Q3 においても好調であることが想定される。

2009 年 6 月

(株)情報通信総合研究所

九州大学篠崎彰彦研究室

1. 2008 年度の概況 .....	3
2. 2009 年第 1 四半期の概況 .....	5
2-1-1. ICT 関連生産 .....	7
2-1-2. ICT 関連在庫 .....	12
2-2. ICT 関連サービス .....	14
2-3. ICT 関連生産・サービス .....	18
2-4. ICT 関連設備投資（民需） .....	19
2-5. ICT 関連消費 .....	28
2-6. ICT 関連設備投資（官公需） .....	33
2-7. ICT 関連輸出 .....	37
2-8. ICT 関連輸入 .....	43
3. ICT 関連株価指数 .....	48
3-1. 2009 年第 1 四半期の ICT 関連生産指数予測結果と実績値の比較 .....	48
3-2. 2005 年第 2 四半期以降の ICT 関連生産指数予測精度 .....	48
3-3. 2009 年第 2 四半期の ICT 関連生産指数予測 .....	49
4-1. 情報資本データ .....	50
4-2. ユビキタス指数 .....	53
4-3. ICT 関連業界統計 .....	54

## 1.2008 年度の概況<sup>1</sup>

2008 年度の ICT 経済は第 2 四半期到北京五輪により ICT 関連需要が期待ほどは伸びなかった上に、第 3 四半期にはサブプライムローン問題を発端とする米国経済の減速とそれによる世界経済の低迷から、後退局面に突入した。特に注目すべきは供給側における生産の動きである。2007 年末から増加幅の縮小が懸念されていた ICT 関連生産は第 3 四半期でついに 13 四半期ぶりの減少に転じた上、第 4 四半期で減少幅が 2 桁減となり、2009 年第 1 四半期にさらに減少幅が拡大した。一方で、在庫は 2008 年第 1 四半期以降増加幅が急拡大したものの、2009 年第 1 四半期には増加幅は 1 桁台に縮小し、在庫調整が進展した。ただし、急激に在庫を減らしたことによる反動の回復と言える。供給側では、統計開始の 1994 年以後好調であった ICT 関連サービスも 2008 年下期から不調となった。主に移動電気通信業の統計変更の影響があるものの、足元の 2009 年 3 月は景気後退の影響を受けて減少幅が拡大しており、生産に遅行して悪化している。需要側においては、ICT 関連輸出は 2008 年第 1 四半期から減少を続けており、外需が生産減少の主要因となっている。特に 2009 年第 1 四半期には世界同時不況の深刻化に伴い、減少幅が大幅に拡大した。一方、内需である消費は消費全体が減少傾向となる中で、増加を維持しているものの、第 4 四半期以降は増加幅が縮小しており、外需を補う程の影響力はない。ICT 関連設備投資は民需も官公需も減少しており、民需は 2 桁台の大幅な減少となっている。

項目別に詳しくみると、ICT 関連生産は足元では電子部品と集積回路の減少の影響が大きい、年度ベースでは半導体・フラットパネル製造装置の減少の影響が大きい。集積回路やその製造装置である半導体・フラットパネル製造装置が減少している要因は、①北京五輪需要が予想より低調に終わったことに加え、②最終需要地である欧米の景気減速に伴うデジタル家電やパソコン需要の低迷、③国内で販売奨励金廃止が要因となった携帯電話機の買い替えサイクルの長期化に伴う販売数減少による携帯電話部品需要の低迷<sup>2</sup>、④国内の景気後退による法人向けパソコン市場の低迷<sup>3</sup>が挙げられる。生産の減少幅が拡大する一方で、在庫の増加幅が拡大を続けたが、2009 年第 1 四半期に在庫は増加幅が縮小しており、在庫調整は進展している。

ICT 関連サービスは、増加を牽引していた移動電気通信業が主に統計変更の影響で減少したうえ、受注ソフトウェアが景気後退の影響を受け低迷している。

ICT 関連設備投資（民需）は、半導体製造装置を中心に減少した。下期の減少は統計に設

---

<sup>1</sup> 元の統計に年間補正が行われた場合、ICT 関連経済指標の値も改定されるため、過去の InfoCom ICT 経済報告の記述と異なっている場合がある。

<sup>2</sup> 電子情報技術産業協会 (JEITA) 公表の 2008 年度の携帯電話国内出荷台数実績は前年度比マイナス 30.7% 減の 3585.3 万台。10 年ぶりの 4000 万台割れ。携帯電話事業者の新販売方式導入による市場収縮に世界同時不況が追い打ちをかけた。携帯電話の出荷台数は同マイナス 30.1% 減の 3464.3 万台。『日刊工業新聞』2009 年 5 月 14 日

<sup>3</sup> 電子情報技術産業協会 (JEITA) 公表の 2008 年度の国内パソコン出荷台数が前年比マイナス 5.5% 減の 879.2 万台。

備投資ではない携帯電話事業者の携帯電話受注のデータも含まれる影響が大きいものの、この影響を除いても減少幅が拡大している。

ICT 関連消費は需要面で唯一 2005 年第 4 四半期以降増加を維持しており、主に通信費（移動電話通信料やインターネット接続料）の増加が要因であるが、増加幅が縮小している。

ICT 関連設備投資（官公需）は、通信機、電子計算機ともに減少した。通信機は前年の大幅増加の反動減が大きい。

ICT 関連輸出は、2008 年第 1 四半期から減少が続いており、年度ベースでは全品目が減少となっている。欧米経済の景気後退の影響が大きい。特に 2008 年第 4 四半期、2009 年第 1 四半期には減少幅が急拡大した。ただし、2009 年 3 月には金額ベース、数量ベースともに減少幅が縮小しており、下げ止まりの様子を呈している。

ICT 関連輸入は、2007 年下期から減少傾向であり、年度ベースでは全品目が減少となった。主に国内景気の低迷により、半導体等電子部品の減少が影響している。

ICT 経済は、2008 年下期から生産が減少し在庫が積み上がる後退局面に突入し、生産の減少幅は前回減少した 2005 年より大きく、在庫循環は拡大した。ただし、2009 年 3 月時点では生産、輸出ともに減少幅が縮小し、下げ止まりを示している。減少幅が非常に大きいことから以前の水準に戻るには時間を要することに注意が必要である。足元ではサービスの悪化が続く中で、内需の設備投資の減少幅が拡大し、唯一かろうじて増加を維持している消費の動向が注目される。（図表 1）。

図表 1：ICT 関連経済指標：設備投資（民需）、消費、設備投資（官公需）、貿易は名目値<sup>4</sup>

	ICT関連 生産・ サービス 総合 指数 前年 同期比	生産						設備投資(民需)			消費			設備投資(官公需)			貿易					
		鉱工業生産指数			第三次産業活動指数			機械受注			家計調査			機械受注			輸出(金額ベース)			輸入(金額ベース)		
		ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連		
		前年	前年	ICT関連	前年	前年	ICT関連	前年	前年	ICT関連	前年	前年	ICT関連	前年	前年	ICT関連	前年	前年	ICT関連	前年	前年	ICT関連
		同期比	同期比	寄与度	同期比	同期比	寄与度	同期比	同期比	寄与度	同期比	同期比	寄与度	同期比	同期比	寄与度	同期比	同期比	寄与度	同期比	同期比	寄与度
2004QY	6.0	4.8	10.4	1.5	2.3	4.6	0.5	4.4	-1.4	-0.8	0.5	4.5	0.2	1.5	0.6	0.2	12.1	8.1	1.4	10.9	8.2	1.1
2005QY	2.7	1.4	1.5	0.2	2.2	4.6	0.5	7.1	1.4	0.8	-1.1	-1.1	-0.0	-11.9	-7.7	-3.0	7.3	-1.3	-0.2	15.7	8.6	0.7
2006QY	5.9	4.5	12.8	1.9	1.9	1.9	0.2	4.0	-0.8	-0.4	-1.9	1.2	0.1	-3.8	6.4	2.6	14.6	5.7	0.9	18.3	13.5	1.7
2007QY	3.7	2.8	6.5	1.1	1.3	2.1	0.2	-4.0	-5.3	-2.6	0.6	3.1	0.1	-1.1	6.4	2.9	11.5	6.8	0.9	8.6	1.7	0.2
2008QY	-2.1	-3.3	-5.9	-1.0	-0.7	0.4	0.0	-6.0	-3.4	-1.6	-0.0	2.6	0.1	-3.3	-10.0	-4.9	-3.5	-10.3	-1.4	8.0	-9.1	-1.0
2004FY	4.5	3.9	6.1	0.9	2.3	4.7	0.5	6.5	1.2	0.7	-0.2	2.1	0.1	-9.1	-3.8	-1.4	10.1	7.0	0.9	12.3	6.0	0.5
2005FY	3.6	1.6	5.1	0.8	2.2	3.6	0.4	5.6	0.2	0.1	-1.4	-0.9	-0.0	-6.7	-4.9	-2.0	10.6	1.2	0.1	20.1	18.0	1.4
2006FY	5.1	4.6	10.7	1.7	1.7	1.8	0.2	2.0	-2.7	-1.4	-1.2	1.2	0.1	-7.3	3.7	1.5	13.4	6.5	1.0	13.1	9.2	1.1
2007FY	3.8	2.7	6.3	1.0	1.1	2.4	0.3	-3.0	-3.7	-1.8	1.0	4.1	0.2	6.1	6.8	3.2	9.9	2.7	0.4	9.5	-0.6	-0.1
2008FY	-7.8	-12.6	-18.0	-3.1	-2.4	-0.8	-0.1	-14.1	-10.1	-4.8	-1.2	1.6	0.1	-6.4	-6.8	-3.2	-16.4	-19.8	-2.5	-4.1	-17.2	-1.9
2005/7-9	2.9	-0.2	0.2	0.0	2.2	5.6	0.6	8.7	0.7	0.4	-1.5	-2.6	-0.1	-17.2	-16.6	-6.8	7.4	-2.1	-0.3	17.0	12.1	0.9
10-12	5.7	2.8	11.0	1.6	2.7	3.3	0.3	8.1	1.9	1.0	0.2	0.2	0.0	-2.8	-0.2	-0.1	13.4	5.5	0.6	20.6	27.6	2.0
2006/1-3	5.0	2.6	13.2	2.0	2.1	1.3	0.2	3.8	1.5	0.8	-2.3	0.6	0.0	-2.4	0.6	0.3	17.5	7.0	1.1	28.2	20.9	2.8
4-6	7.9	4.2	15.7	2.3	2.6	3.1	0.3	15.4	9.0	4.6	-1.3	1.2	0.1	-0.3	13.0	6.9	14.7	5.8	0.9	19.4	16.8	2.1
7-9	5.2	5.1	13.1	2.0	1.5	0.7	0.1	-1.1	-7.4	-3.7	-2.9	-1.0	-0.0	0.1	15.5	6.4	15.6	4.4	0.7	16.7	12.0	1.5
10-12	5.6	6.0	9.6	1.5	1.5	2.9	0.3	-1.6	-5.8	-3.0	-0.9	3.9	0.2	-12.5	-0.4	-0.2	11.2	5.7	0.8	10.8	5.6	0.7
2007/1-3	2.3	3.0	5.4	0.9	1.2	0.6	0.1	-3.3	-5.5	-2.8	0.4	0.7	0.0	-11.4	-7.0	-2.6	12.5	10.2	1.4	6.8	3.8	0.5
4-6	2.7	2.3	4.1	0.7	1.5	1.9	0.2	-10.8	-10.2	-4.9	0.1	2.5	0.1	23.7	33.3	20.1	13.2	6.9	0.9	9.8	4.1	0.5
7-9	4.9	2.6	7.4	1.2	1.4	3.7	0.4	-1.4	-3.3	-1.6	1.1	6.8	0.3	-7.3	4.2	2.0	10.7	8.2	1.1	6.3	-1.0	-0.1
10-12	4.8	3.3	8.9	1.4	0.9	2.3	0.2	0.0	-1.7	-0.8	0.8	2.6	0.1	5.1	0.7	0.3	10.0	2.4	0.3	11.4	-0.1	-0.0
2008/1-3	2.8	2.4	4.7	0.8	0.6	1.7	0.2	0.8	0.6	0.3	1.8	4.8	0.2	6.9	-6.7	-2.6	5.9	-6.3	-0.9	10.5	-4.9	-0.6
4-6	1.9	0.8	1.6	0.3	-0.2	2.1	0.2	5.3	3.4	1.7	-0.6	3.6	0.2	-15.9	-24.4	-15.8	1.8	-3.4	-0.4	11.2	-8.0	-0.9
7-9	-2.8	-1.4	-5.8	-1.0	-0.8	-0.8	-0.1	-6.9	-2.2	-1.0	0.7	1.3	0.1	-2.5	4.3	2.3	3.2	-3.6	-0.5	21.1	-3.7	-0.4
10-12	-10.3	-14.5	-22.3	-3.8	-2.7	-1.4	-0.2	-23.7	-16.0	-7.7	-1.8	0.7	0.0	-8.4	-11.0	-4.9	-23.1	-27.0	-3.5	-9.5	-19.7	-2.1
2009/1-3	-18.6	-34.6	-44.0	-7.5	-5.8	-2.8	-0.3	-29.4	-23.3	-11.6	-3.1	0.9	0.0	-2.0	5.4	1.8	-46.9	-47.1	-5.7	-37.0	-37.4	-3.9

(出所) 経済産業省「鉱工業生産指数」、「第三次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

<sup>4</sup> InfoCom ICT 経済報告 NO. 17 より、名目データの前年度と寄与度は ICT 関連経済指標の項目変更の影響を除いた値に改定した。合わせて、寄与度の図表も項目変更の影響を別に表示するように変更した。改定後の前年比と寄与度は、変更のなかった項目だけで計算した指標で計算した値である。例えば、ICT 関連消費の内、電話通信料が固定電話通信料と移動電話通信料に別計された場合、別計された年の前年比と寄与度は電話通信料以外のデータで計算した値となる。

## 2.2009 年第 1 四半期の概況

2009 年第 1 四半期は消費、設備投資（官公需）を除く全ての指標でマイナスとなった。ICT 経済は、供給側の生産が世界同時不況による外需の深刻な低迷が影響し、2 桁の大幅減少となった。背景には電子部品・半導体の主要用途であるデジタル家電、パソコン、携帯電話機、自動車などの最終需要が振るわないことがある。内需では消費が増加を維持したものの、増加幅は小さい。設備投資は民需が減少幅を拡大し、官公需が減少から増加に転じた。民需の設備投資は世界経済の景気後退による半導体需要の減少に伴い、半導体製造装置が前期に続き大幅減少となった。前期（2008 年第 4 四半期）に比べ、外需の落ち込みが激しさを増し、さらに内需も減少傾向となり、ICT 経済は景気後退が深刻化している。生産の減少幅が拡大し、在庫の増加幅が縮小したものの、急激に在庫を減らしたことによる反動である。サービスの減少幅が拡大し、内需である設備投資が低迷し、消費が弱含みの状態が続いているため、本格回復につながらない可能性がある点に注意を要する。

	ICT関連 経済指標
生産・サービス総合	-
生産	-
サービス	-
設備投資（民需）	-
消費	+
設備投資（官公需）	+
輸出	-
輸入	-
＋の数	2

前年同期比が正の場合は「+」、負の場合は「-」。  
ただし、-0.25～0.25の場合は「0」（横ばい）。

### 項目別の動向

ポイントは以下 6 点となる。

1. ICT 関連生産は 2 桁の大幅減少。デジタル家電、パソコン、携帯電話、自動車向けなど最終需要の減少に伴い、電子部品と集積回路の減少が大きい。
2. ICT 関連サービスは減少幅が拡大。受注ソフトウェアの減少幅が拡大したことが要因。
3. ICT 関連設備投資（民需）は 3 四半期連続で減少し、減少幅が拡大。世界経済の景気後退による半導体需要の減少による、半導体製造装置の減少が大きい。
4. ICT 関連設備投資（官公需）は増加に転じた。電子計算機が増加。
5. ICT 関連消費は 10 四半期連続で増加（増加幅は縮小）。移動電話通信料とインターネット接続料の増加幅が縮小。
6. ICT 関連輸出は 5 四半期連続、ICT 関連輸入は 7 四半期連続で減少。減少幅が拡大。輸出入ともに 2008 年第 4 四半期からは数量ベースでも減少し、2009 年第 1 四半期には減少幅が拡大。

需要面について、実質ベース<sup>5</sup>での動向を見ると、2009 年第 1 四半期の ICT 関連設備投資は、民需が前年同期比マイナス 15.8%（前期同 7.6%）と減少幅が拡大した。一方、官公需は同 11.4%（前期同マイナス 4.0%）と増加に転じた（図表 2）。ICT 関連消費は同 29.4%（前期同 20.6%）と増加幅が引き続き拡大し好調であった。移動通信料やインターネット接続料の通信費が下支えしている。一方、ICT 関連輸出は数量ベースで減少幅が拡大し、同マイナス 47.3%（前期同マイナス 24.1%）と 2 桁減であった。世界経済の景気後退の深刻化に伴い、数量ベースでも減少幅が拡大した。需要量そのものの大幅な減少が伺える。このため、企業収益の低下など企業業績のさらなる悪化が懸念され、企業収益の低下がもたらす雇用や所得環境への影響が懸念される。ICT 関連輸入も同マイナス 25.8%（前期同マイナス 5.1%）と数量ベースで減少幅が拡大し、国内景気の低迷を反映した。消費がわずかに増加を維持したものの、設備投資と輸出が実質又は数量ベースで減少幅が拡大した。ICT 経済は生産、輸出が 2009 年 3 月に減少幅が縮小し、下げ止まりとみてとれるが、本格回復には内需の設備投資の回復と消費の牽引が必要である。ただし、内需の設備投資の減少幅が拡大し弱含んでいる点が懸念され、唯一わずかに増加している消費の今後の動向は注目される。

図表 2：ICT 関連経済指標：設備投資（民需）、消費、設備投資（官公需）は実質値、貿易は数量ベース<sup>6</sup>

	ICT関連 生産・ サービス 総合 指数 前年 同期比	生産			設備投資(民需)(実質)			消費(実質)			設備投資(官公需)(実質)			貿易			
		第三次産業活動指数			機械受注			家計調査			機械受注(官公需)			輸出(数量ベース)		輸入(数量ベース)	
		ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連			ICT関連		ICT関連	
		前年	前年	ICT関連	前年	前年	ICT関連	前年	前年	ICT関連	前年	前年	ICT関連	前年	前年	ICT関連	前年
		同期比	同期比	寄与度	同期比	同期比	寄与度	同期比	同期比	寄与度	同期比	同期比	寄与度	同期比	同期比	同期比	同期比
2004QY	6.0	4.8	10.4	1.5	2.3	4.6	0.5	5.6	8.0	6.7	1.2	12.0	0.5	0.2	13.2	8.8	10.6
2005QY	2.7	1.4	1.5	0.2	2.2	4.6	0.5	7.4	14.2	12.1	-0.3	12.4	0.7	-12.8	1.2	0.9	0.8
2006QY	5.9	4.5	12.8	1.9	1.9	1.9	0.2	3.5	4.5	4.1	-1.6	7.4	0.5	-5.3	9.9	8.5	7.8
2007QY	3.7	2.8	6.5	1.1	1.3	2.1	0.2	-4.5	4.1	3.7	1.0	17.6	1.3	-2.8	12.2	12.1	4.8
2008QY	-2.1	-3.3	-5.9	-1.0	-0.7	0.4	0.0	-7.4	3.3	3.3	-0.5	13.9	1.2	-7.1	-3.2	-3.6	-1.6
2004FY	4.5	3.9	6.1	0.9	2.3	4.7	0.5	7.2	11.0	9.2	0.4	11.8	0.6	-10.2	8.5	5.6	6.7
2005FY	3.6	1.6	5.1	0.8	2.2	3.6	0.4	5.7	12.8	11.2	-0.6	13.5	0.8	-8.1	1.8	1.4	3.5
2006FY	5.1	4.6	10.7	1.7	1.7	1.8	0.2	1.5	2.3	2.1	-0.9	4.0	0.3	-8.5	7.4	6.6	6.3
2007FY	3.8	2.7	6.3	1.0	1.1	2.4	0.3	-3.6	4.9	4.6	1.1	21.2	1.5	3.6	12.0	12.4	6.2
2008FY	-7.8	-12.6	-18.0	-3.1	-2.4	-0.8	-0.1	-15.3	-2.8	-2.9	-1.3	17.5	1.5	-9.0	0.6	0.7	-14.3
2005/7-9	2.9	-0.2	0.2	0.0	2.2	5.6	0.6	9.2	16.9	14.6	-0.7	7.7	0.4	-18.2	-9.8	-7.8	1.1
10-12	5.7	2.8	11.0	1.6	2.7	3.3	0.3	7.9	11.9	10.6	1.2	16.8	1.0	-4.0	5.9	4.7	5.8
2006/1-3	5.0	2.6	13.2	2.0	2.1	1.3	0.2	3.4	11.3	9.9	-1.8	17.1	1.1	-4.1	5.1	3.6	9.4
4-6	7.9	4.2	15.7	2.3	2.6	3.1	0.3	15.1	12.2	11.1	-0.9	3.1	0.2	-1.8	16.3	18.4	8.6
7-9	5.2	5.1	13.1	2.0	1.5	0.7	0.1	-1.8	-5.6	-5.2	-2.9	3.1	0.2	-1.6	20.8	18.2	8.0
10-12	5.6	6.0	9.6	1.5	1.5	2.9	0.3	-2.0	0.6	0.5	-0.7	6.2	0.4	-13.3	0.5	0.4	5.4
2007/1-3	2.3	3.0	5.4	0.9	1.2	0.6	0.1	-3.7	2.8	2.6	1.0	3.4	0.3	-12.5	-2.1	-1.6	3.6
4-6	2.7	2.3	4.1	0.7	1.5	1.9	0.2	-11.3	0.4	0.4	0.4	19.3	1.3	21.5	36.8	49.3	4.3
7-9	4.9	2.6	7.4	1.2	1.4	3.7	0.2	-2.0	6.6	5.9	1.6	33.9	2.3	-9.1	10.9	11.7	3.6
10-12	4.8	3.3	8.9	1.4	0.9	2.3	0.4	-0.4	6.8	6.5	0.8	16.6	1.2	2.7	8.2	8.4	7.7
2008/1-3	2.8	2.4	4.7	0.8	0.6	1.7	0.2	-0.0	5.9	6.0	1.4	16.6	1.3	3.7	-3.1	-2.7	9.1
4-6	1.9	0.8	1.6	0.3	-0.2	2.1	0.2	3.6	9.9	9.9	-1.2	16.9	1.4	-19.6	-12.4	-18.7	4.0
7-9	-2.8	-1.4	-5.8	-1.0	-0.8	-0.8	-0.1	-9.1	5.0	4.8	-0.4	2.2	0.2	-8.1	8.1	10.6	2.3
10-12	-10.3	-14.5	-22.3	-3.8	-2.7	-1.4	-0.2	-24.9	-7.6	-7.7	-1.6	20.6	1.7	-11.5	-4.0	-4.3	-19.8
2009/1-3	-18.6	-34.6	-44.0	-7.5	-5.8	-2.8	-0.3	-29.2	-15.8	-17.0	-1.9	29.4	2.7	-1.8	11.4	9.1	-42.5

(出所)経済産業省「鉱工業生産指数」、「第三次産業活動指数」、内閣府「機械受注統計」、総務省統計局「家計調査」、財務省「貿易統計」より作成。

<sup>5</sup> 需要面の ICT 関連経済指標は名目データで作成しているが、物価の影響を除いた動向を補足的に分析するために、各品目を対応するデフレーターで除した値を集計することで実質指標を作成している。ただし、輸出入は数量指数データが使用できるため、数量指数を集計している。なお、消費全体、設備投資全体の実質化については、GDP デフレーターを用いている。

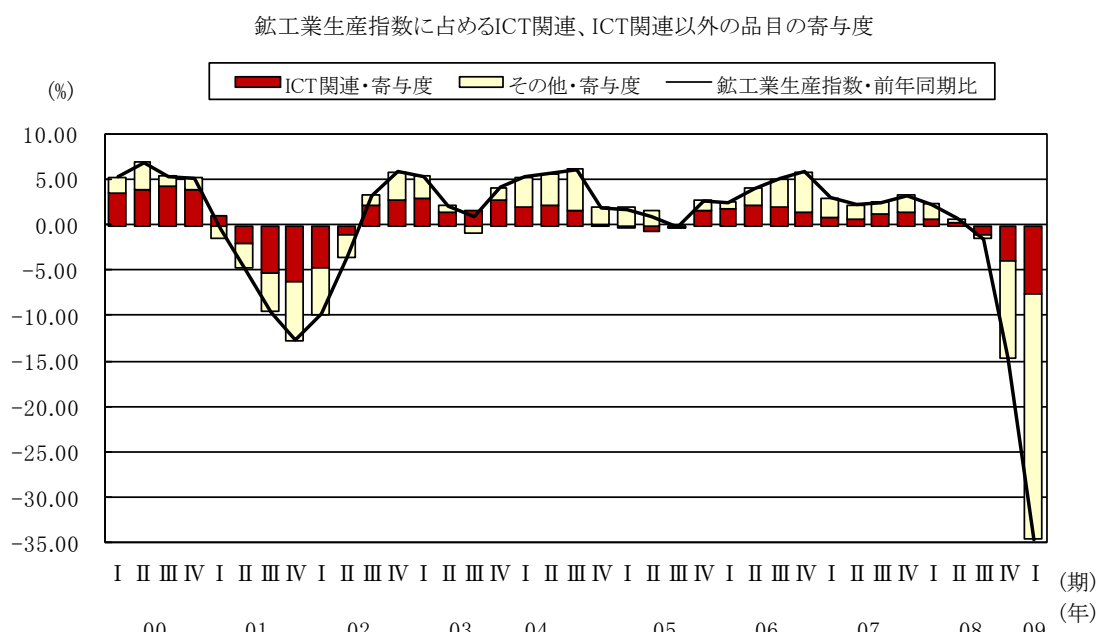
<sup>6</sup> InfoCom ICT 経済報告 No. 20 より輸出入数量指数を 2005 年基準データに変更した。ICT 品目の集計ウェイトは 2005 年の各品目の輸出入額を用いている。2002 年以前のデータは 2000 年基準指数の伸び率で適及した。

## 2-1-1.ICT 関連生産<sup>7</sup>

2009 年第 1 四半期の ICT 関連生産は大幅に減少し、世界経済の急激な景気後退の影響を顕著に表している。大幅な在庫の増加を伴った生産減少となっており、調整に時間を要する可能性がある。ICT 関連生産は 2 桁の大幅減が 2 四半期連続となり（前年同期比マイナス 44.0%）、全品目で前年比減少となった。ただし、2009 年 3 月は減少幅が縮小し、反転している。

生産全体の動きをみると、2009 年第 1 四半期の鉱工業生産指数は、前年同期比マイナス 34.6%と 2 桁減少となり、減少幅が拡大した。鉱工業生産指数の前年同期比に対する ICT 関連生産の寄与度はマイナス 7.5%と、鉱工業生産指数の減少の 2 割弱が ICT 関連の寄与である。IT バブル崩壊後の 2001 年に比べて ICT 関連の低下幅に対する寄与率は小さい（図表 3）。

図表 3 鉱工業生産に占める ICT 関連品目の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、電線・ケーブル(2003年1月以降除外)、半導体・フラットパネル製造装置(2002年12月以前は特殊産業機械)、その他の一般機械(2002年12月以前は事務用機械)、電気計測器(2003年1月以降除外)、電池(2003年1月以降)、その他の電気機械(2003年1月以降)、通信機械、民生用電子機械(2003年1月以降)、電子計算機、その他の情報通信機械(2003年1月以降)、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品(1997年1月以降)。

ICT 関連生産の品目別の動きをみると、12 品目は全て減少した。前期は電池が唯一増加していたが、これも前年同期比マイナス 43.0%と減少した。集積回路の減少幅が拡大し、最大の減少要因となった。加えて、電子部品の減少幅が拡大し、民生用電子機械は 2008 年第

<sup>7</sup> 鉱工業生産指数の 2005 年基準改定により、ICT 関連生産指数の採用項目も見直しを行った。『ICT 関連経済指標テクニカルペーパー NO. 08-5』を参照されたい。

3 四半期まで増加を維持していたものの、2008 年第 4 四半期から減少が拡大した。(図表 4)。

集積回路と電子部品はパソコン、携帯電話など最終製品の世界市場での販売低迷が影響している。半導体等電子部品はアジア地域への輸出減少が加速化しており、その背景には最終需要地である欧米の金融危機を発端とした景気低迷による需要の減少がある。

加えて、民生用電子機械の低迷は自動車販売の落ち込みによるカーナビゲーションの出荷台数の低迷<sup>8</sup>と、液晶テレビの減少<sup>9</sup>が背景にある。

今後の見通しについては、ICT 関連生産は 2009 年 2 月が下げ幅の底で 3 月以降下げ幅が縮小しており、下げ止まりとなる可能性がある。経済産業省の製造工業生産予測調査によると、5 月は前月比 8.8%の上昇、6 月は同 2.7%の上昇となっており、5 月の上昇は輸送機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業等により、6 月の上昇は、電子部品・デバイス工業、鉄鋼業、電気機械工業等による。いずれにも電子部品・デバイス工業が含まれており、他に比べ早く回復している。その背景には中国向けの液晶テレビ、パソコンの部品需要の増加がある<sup>10</sup>。

プラス要因としては、追加経済対策のエコポイント制度による液晶テレビ関連の需要増加が挙げられる。GfK ジャパンの調査によると、2009 年 5 月の薄型テレビの売れ行きは前年同月比 22%増になっている<sup>11</sup>。MM 総研 (2009 年 6 月公表) の調査<sup>12</sup>では、夏のボーナスで購入したい IT デジタル家電は、「薄型テレビ」が 12.6%を占めトップ、次いで「パソコン」が 9.9%で 2 位、「デジタルカメラ」が 7.0%で 3 位となった。上位 3 商品は 2008 年夏と変わらないが、「薄型テレビ」は昨年 7.4%から今夏は 12.6%へと 5.2 ポイント増加している。この背景には、①地上デジタル放送への完全移行が約 2 年後に迫っていること、②一部の機種が 5 月に導入されたエコポイントの対象商品になっていることが消費者の購入意欲を刺激していると指摘されている。パソコンは昨年 7.6%と比べると 2.3 ポイント増加しており、ノートパソコンを中心に単価が大きく下落していることが購入意欲を高めていることが指摘されている。

<sup>8</sup> JEITA によると、簡易型カーナビゲーションシステムの普及が進む車載機器は 2009 年 4 月の国内出荷額が 37.8%減の 494 億円となり、6 カ月連続の前年割れだった (『日本経済新聞』2009 年 4 月 23 日)。

<sup>9</sup> JEITA によると、液晶やプラズマなど薄型テレビを中心とする映像機器の 2008 年度の出荷額は 2.1%増の 1 兆 9940 億円。出荷台数でみれば、液晶テレビが 15.3%増、プラズマテレビが 10.7%増と 2 ケタの伸び率で増えた。年率 20%を超えともいわれる価格下落が響いたうえ、金融危機の直撃を受けて年度後半に需要が減退した。需要期の 2008 年 12 月などでも販売が落ち込んだ (『日本経済新聞』2009 年 5 月 12 日)。

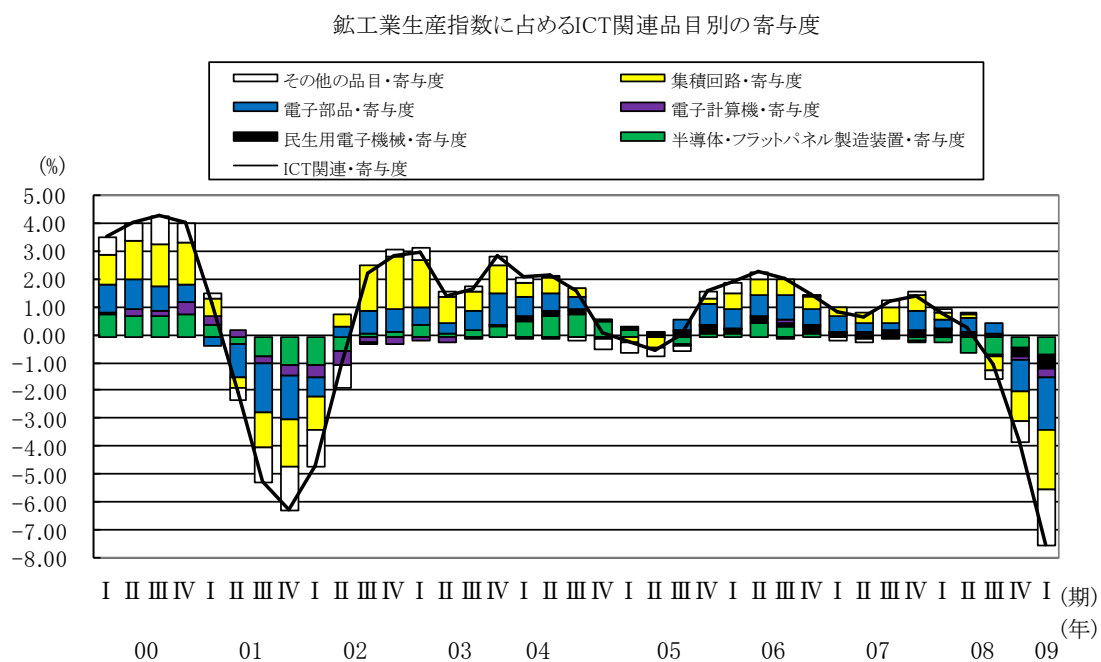
<sup>10</sup> TDK は 5 月から秋田県にある本社工場などで約 9 百人を対象に実施していた休業措置を緩和。1 月に約 30%に落ち込んでいた工場稼働率は 70%程度まで回復。「春以降に中国向けの薄型テレビやパソコン部品の引き合いが強まっている」(上釜健宏社長)と言及 (『日経産業新聞』2009 年 5 月 12 日)

<sup>11</sup> GfK ジャパンは全国約 4500 店の販売データを集計。msn ニュース (2009 年 6 月 3 日)。

<sup>12</sup> MM 総研「IT デジタル家電購入意向調査」(2009 年 6 月 10 日)

<http://www.m2ri.jp/newsreleases/main.php?id=010120090610500>「goo リサーチ」の会員モニターを使い、全国の就業者 1,121 人を対象とした「夏のボーナス商戦に関するアンケート」を実施。

図表 4 鉱工業生産指数に占める ICT 関連品目別の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

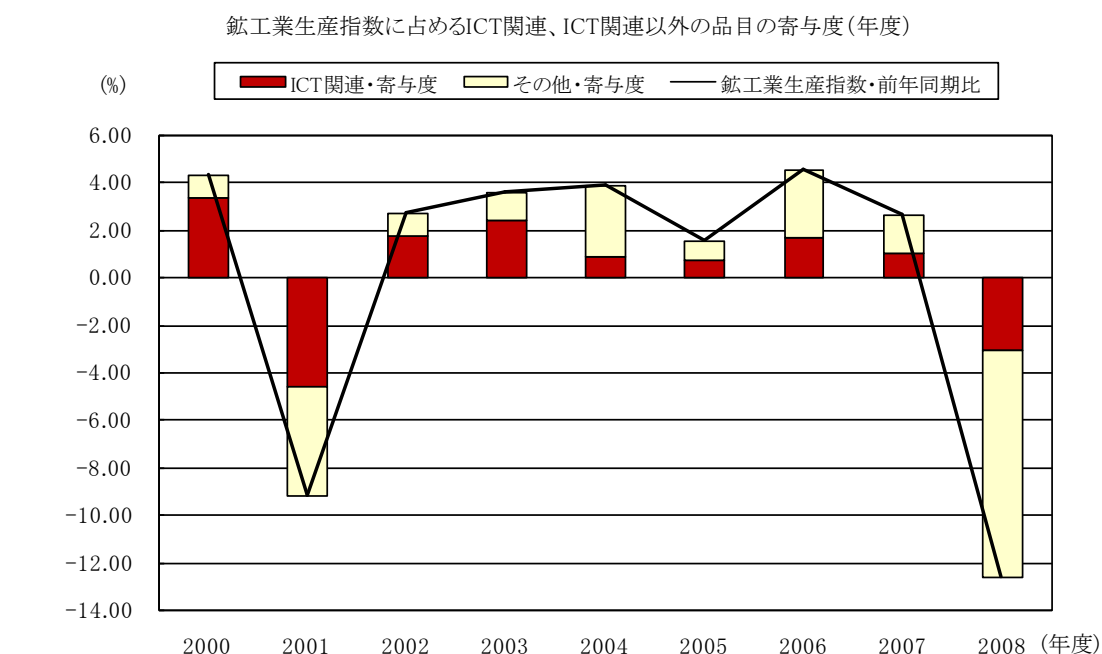
2.「ICT関連品目」は、電線・ケーブル(2003年1月以降除外)、半導体・フラットパネル製造装置(2002年12月以前は特殊産業機械)、その他の一般機械(2002年12月以前は事務用機械)、電気計測器(2003年1月以降除外)、電池(2003年1月以降)、その他の電気機械(2003年1月以降)、通信機械、民生用電子機械(2003年1月以降)、電子計算機、その他の情報通信機械(2003年1月以降)、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品(1997年1月以降)。

## 【2008 年度の生産と ICT 関連生産】

2008 年度の ICT 関連生産は前年度比マイナス 18.0%と 7 年度ぶりに減少した。金融危機を発端にした世界同時不況が影響した。ICT 関連指数は 2007 年度が 113.0 であったものが 2008 年度には 90.3 となっており、その低迷ぶりが著しい。

2008 年度の鉱工業生産指数は前年度比マイナス 12.7%と減少し、ICT 関連生産の寄与度は 2007 年度の 1.0%から 2008 年度はマイナス 3.0%に減少した。IT バブル崩壊時に比べ ICT 関連の減少幅は小さい。(図表 5)。

図表 5 鉱工業生産指数に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度 (年度)



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

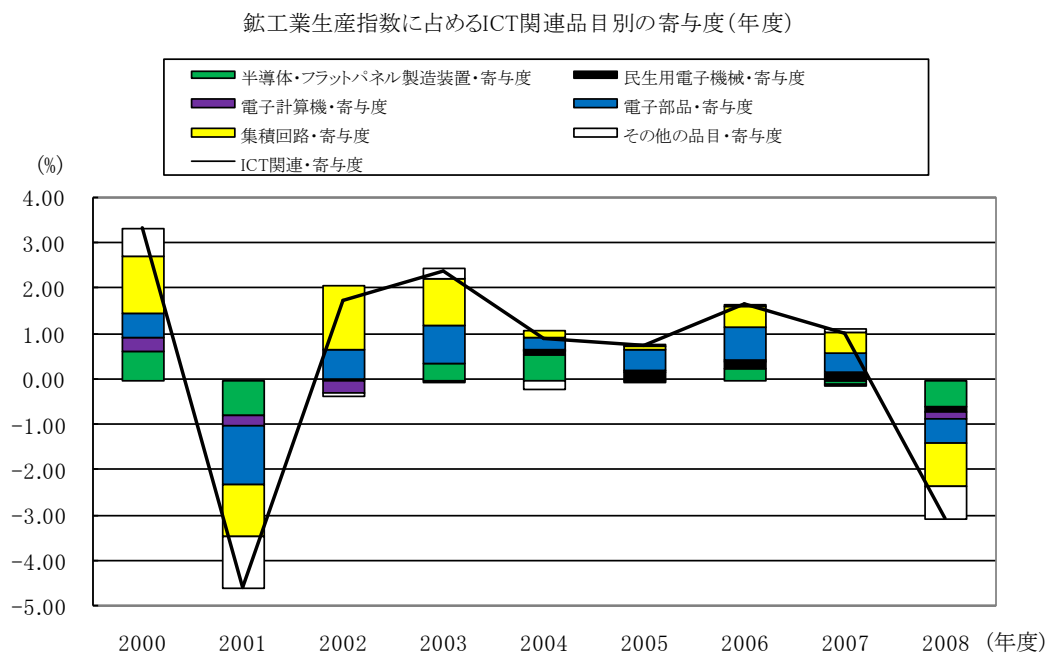
2.「ICT関連品目」は、電線・ケーブル(2003年1月以降除外)、半導体・フラットパネル製造装置(2002年12月以前は特殊産業機械)、その他の一般機械(2002年12月以前は事務用機械)、電気計測器(2003年1月以降除外)、電池(2003年1月以降)、その他の電気機械(2003年1月以降)、通信機械、民生用電子機械(2003年1月以降)、電子計算機、その他の情報通信機械(2003年1月以降)、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品(1997年1月以降)。

2008 年度の ICT 関連生産の前年度比を品目別でみると、増加品目数は前年度 7 から 0 となった。特にこれまで牽引していた集積回路と半導体・フラットパネル製造装置、電子部品の減少が背景にある(図表 6)。JEITA<sup>13</sup>によると、電子部品の日本メーカーによる 2008 年度世界出荷額は前年度比マイナス 24.7%減少し、中国向けが前年度比マイナス 25.4 減、米州(米カナダ両国、中南米)向けが同マイナス 29.9%などすべての地域で減少した。北京五輪商戦の不調に加え、米国発の金融危機が影響し、11 月以降の出荷が落ち込んだ。パソコンなどデジタル家電の回路基板に多く搭載されているコンデンサーが前年度比マイナス 26.0%減少した。家電製品の売れ行きが全般に伸び悩んだのに加え、部品点数の少ない「ネ

<sup>13</sup> JEITA「電子部品グローバル出荷統計」[http://home.jeita.or.jp/ecb/information/info\\_stati.html](http://home.jeita.or.jp/ecb/information/info_stati.html)

ットブック」など小型パソコンが台頭したことも影響している<sup>14</sup>。

図表6 鉱工業生産指数に占めるICT関連品目別の寄与度（年度）



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、電線・ケーブル(2003年1月以降除外)、半導体・フラットパネル製造装置(2002年12月以前は特殊産業機械)、その他の一般機械(2002年12月以前は事務用機械)、電気計測器(2003年1月以降除外)、電池(2003年1月以降)、その他の電気機械(2003年1月以降)、通信機械、民生用電子機械(2003年1月以降)、電子計算機、その他の情報通信機械(2003年1月以降)、電子部品、半導体素子、集積回路、半導体部品(1997年1月以降)。

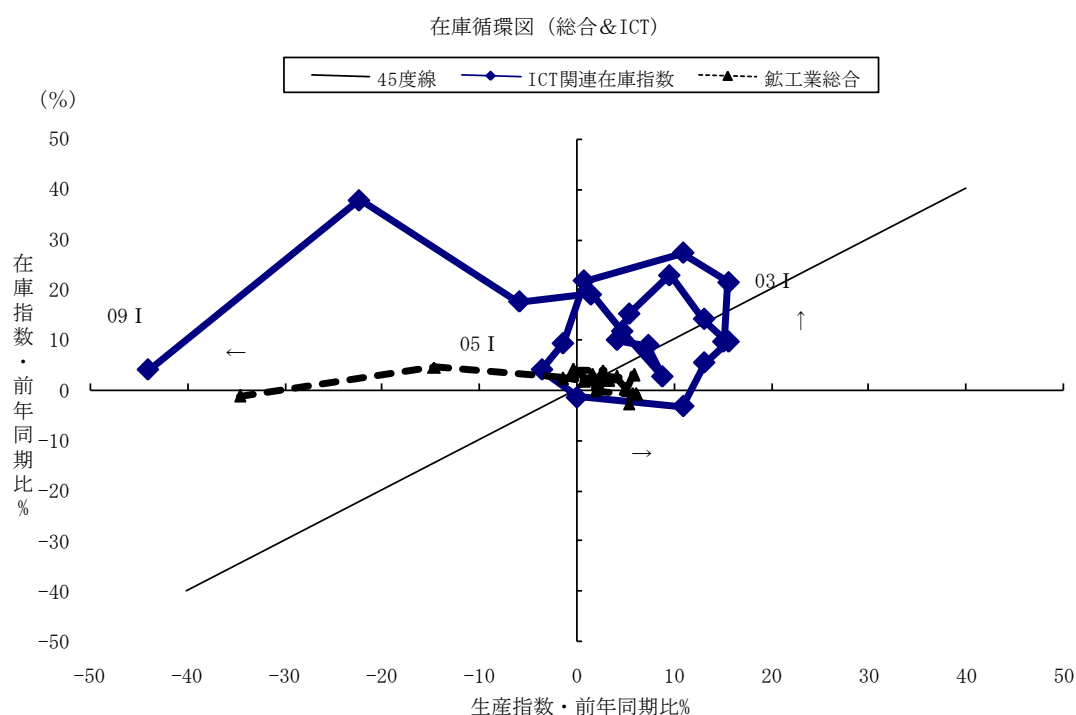
<sup>14</sup> 『日本経済新聞』2009年5月30日

## 2-1-2.ICT 関連在庫

ICT 関連在庫は、2008 年第 1 四半期に在庫積みあがり局面に入っていたが、第 3 四半期ではついに生産が減少局面に移り、第 4 四半期ではさらに生産が大幅に減少し、在庫が大幅に増加した。

2009 年第 1 四半期の ICT 在庫指数は、前期の前年同期比プラス 37.7%から同 3.9%に増加幅が縮小した。在庫を急激に減らした反動である。生産の減少幅は前期マイナス 22.3%からマイナス 44.0%に拡大した（図表 7）。今後、ICT 関連の在庫調整と生産減少の下げ止まりが順調に進展するのか注目される。

図表 7 在庫循環図（総合&ICT）

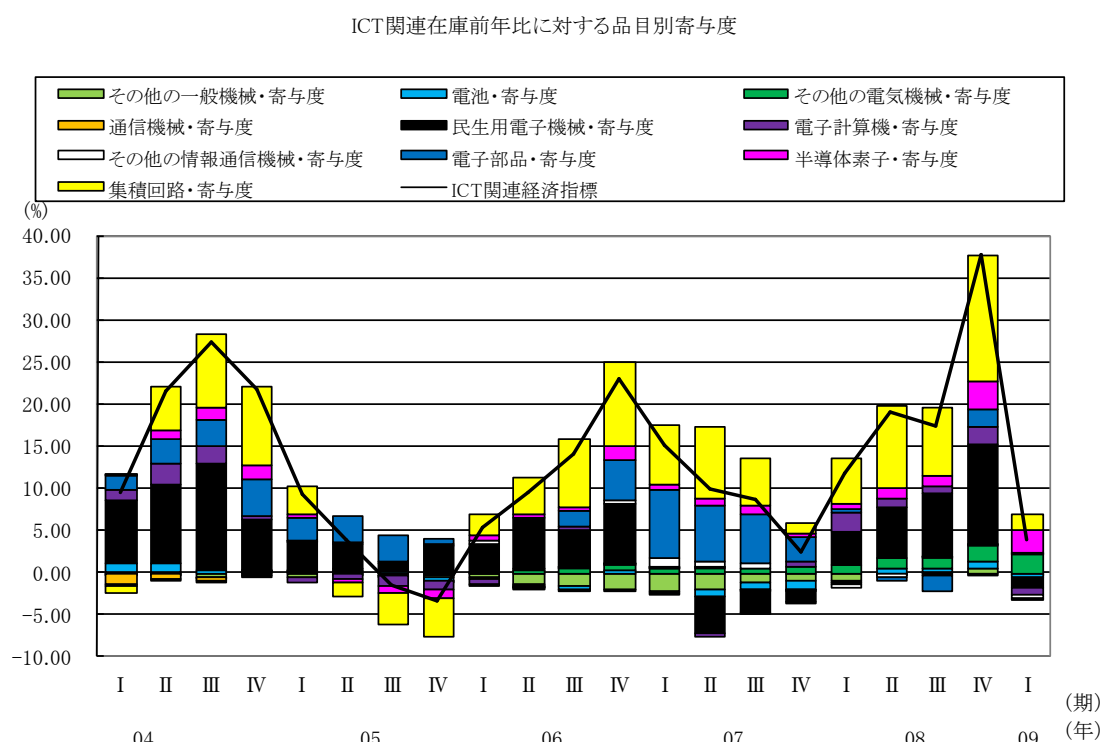


備考1.（出所）経済産業省「経済産業統計」より作成。

2. ICT関連品目は前掲品目に準ずる。

ICT 関連在庫を品目別でみると、2009 年第 1 四半期に入り、増加幅が大きかった集積回路の増加幅が縮小し、民生用電子機械と電子部品は減少に転じた（図表 8）。集積回路や電子部品は大幅な生産調整により、在庫が縮小している。電子部品の在庫の縮小は中国の家電家郷（かきょう）とよばれる液晶テレビなど特定品目への補助金を給付する内需刺激策による液晶テレビなどの部品需要が増加し<sup>15</sup>、輸出が下げ止まっていることが影響している。民生用電子機械では液晶テレビの在庫は前年同期比で増加しているものの、プラズマテレビやデジタルカメラなどでは在庫が減少している。

図表 8 ICT 関連在庫前年比に対する品目別寄与度



備考1.(出所)経済産業省「経済産業統計」より作成。

<sup>15</sup> 中国の液晶テレビ市場は上位 5 社が現地メーカー（『日経産業新聞』2009 年 4 月 8 日）。最終製品ではなく、部品供給で輸出が増加している。

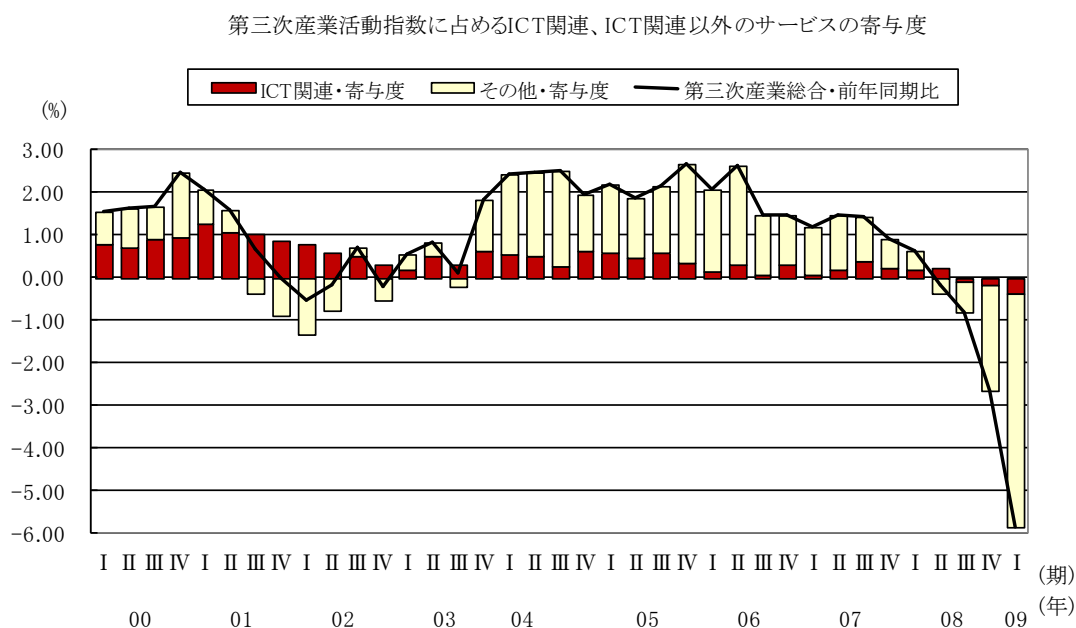
## 2-2.ICT 関連サービス

2009 年第 1 四半期の ICT 関連サービスは移動電気通信業の統計上の変更や、受注ソフトウェアの減少幅の急拡大により、3 四半期連続で減少した。ICT 関連サービスは生産に遅れて、足もとで減少幅が拡大している。

2009 年第 1 四半期の ICT 関連サービスは前年同期比マイナス 2.8%となり、前期（同マイナス 1.4%）に引き続き今期も減少となり、減少幅が拡大した。

サービス全体の動きをみると、2009 年第 1 四半期の第三次産業活動指数は前年同期比マイナス 5.8%となり、前期（マイナス 2.7%）と比べて減少幅が拡大した。第三次産業活動指数の減少に占める ICT 関連サービスの寄与度はマイナス 0.35%と小さい（寄与率 0.6%）。（図表 9）

図表 9 第三次産業活動指数に占める ICT、ICT 関連以外のサービスの寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

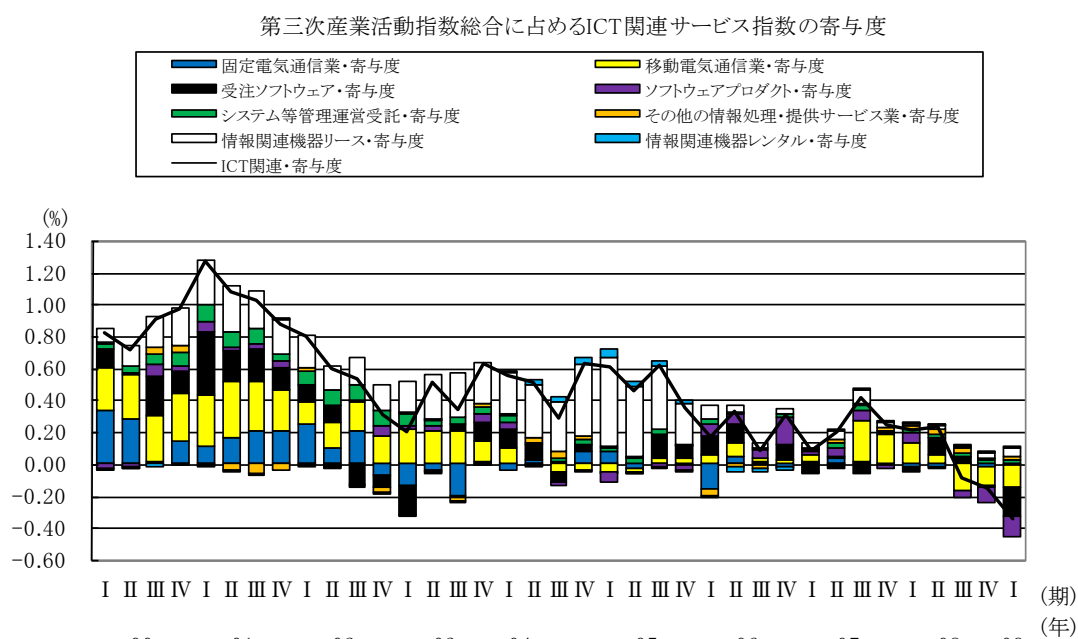
2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」の「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」、「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」、「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品賃貸業」の「リース業」、「事務用機械リース」、「情報関連機器リース」、「レンタル業」、「情報関連機器レンタル」。

ICT 関連サービスの品目別の動向をみると、受注ソフトウェアの減少幅が前期の前年同期比マイナス 0.3%から今期は同マイナス 6.1%に拡大したことが要因となっている。加えて、移動電気通信業の寄与度がマイナス 0.1%、ソフトウェアプロダクトの寄与度がマイナス 0.1%と引き続き減少している。（図表 10）。

今期、ICT 関連サービスの一番の減少要因となった受注ソフトウェアは企業収益の低下により設備投資意欲が低迷し、情報化投資の意欲が低下していることが背景にある。財務省

「法人企業統計」<sup>16</sup>の2009年第1四半期のソフトウェア投資額は1兆51億円で（前年比マイナス24.5%）と前期マイナス5.2%に比べ大幅減少となった（別掲）。加えて、IDCの企業ユーザへの調査によると、「IT投資の予算を減少する」とした企業が6割超となっており、サーバーやストレージ（外部記憶装置）などのハードウェアにとどまっていた買い控え傾向がソフトウェアやサービス分野に広がっている<sup>17</sup>。企業は新規のソフトウェア開発を凍結や延期している。このような中で大手SIerはコスト削減を目的に、海外アウトソーシングの活用を推進しており<sup>18</sup>、ブリッジSEと呼ばれる海外、とりわけ中国でのソフトウェア開発の品質管理や工程管理を行い日本のエンジニアと海外のエンジニアをつなぐSEの重要性が増している。ソフトウェア開発の海外アウトソーシングの活用は景気が回復しても、その傾向が変わるものではないので、この分野での雇用機会の喪失の影響が懸念される。

図表10 第三次産業活動指数に占める ICT 関連サービス指数の寄与度



備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」の「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品賃貸業」の「リース業」「事務用機械リース」「情報関連機器リース」、「レンタル業」「情報関連機器レンタル」。

今後の動向については、日銀短観（2009年4月公表）によると、2009年度のソフトウェア投資額（計画）は全産業で前年度比マイナス9.2%の減少となった。製造業、非製造業共に減少し、製造業では前年度比マイナス12.7%、非製造業では同マイナス7.7%である（別掲）。

<sup>16</sup> <http://www.mof.go.jp/ssc/h21.1-3.pdf>

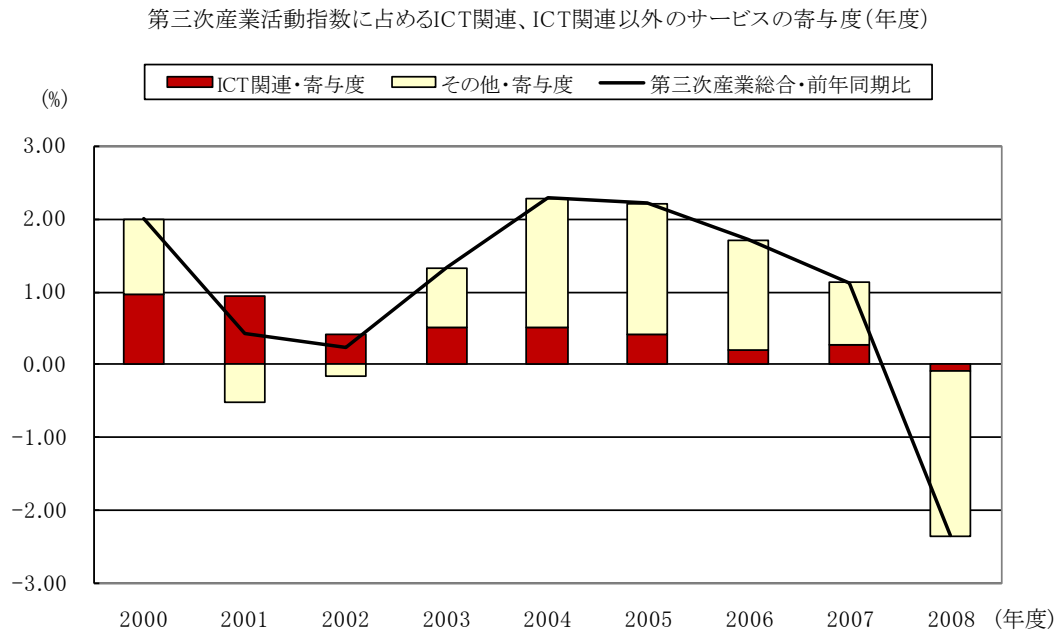
<sup>17</sup> 『日経産業新聞』2009年4月2日

<sup>18</sup> NTTデータ荒田常務は「グローバル競争の視点からシステム開発のコストダウンを実現するには、中国以外にインド、ベトナムなどオフショア対象を拡大せざるを得ない」と指摘。（WEDGE2009年6月P43）

## 【2008 年度のサービスと ICT 関連サービス】

2008 年度の ICT 関連サービスは景気後退の影響を受けてサービス活動全体が低迷し、前年度比マイナス 2.4%で減少する中で、下げ幅はマイナス 0.8%にとどまった（図表 11）。

図表 11 第三次産業活動指数に占める ICT、ICT 関連以外のサービス寄与度（年度）



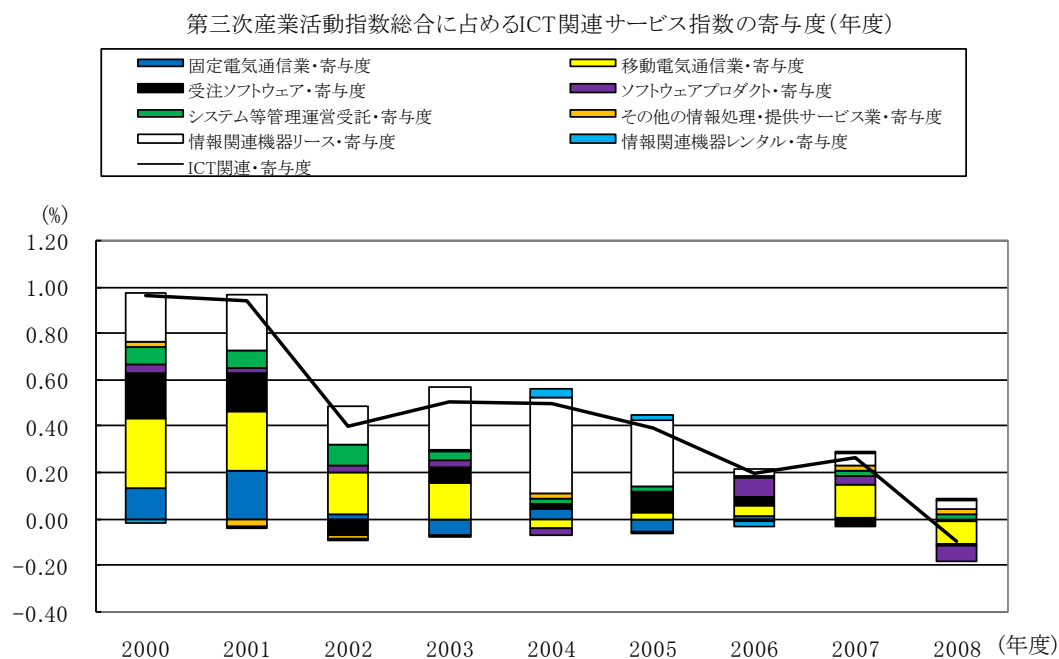
備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」の「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」、「物品賃貸業」の「リース業」「事務用機械リース」「情報関連機器リース」、「レンタル業」「情報関連機器レンタル」。

ICT 関連サービスが減少した要因は、移動電気通信業の統計変更の影響もあり減少したことと、ソフトウェアプロダクトのマイナス寄与が大きい。一方、プラスに寄与しているのは情報関連機器リースである（図表 12）。

ソフトウェアプロダクトはゲームソフト関連で前年度のように大型ヒットがなかったという反動減が影響している。

図表 12 第三次産業活動指数に占める ICT 関連サービス指数の寄与度（年度）



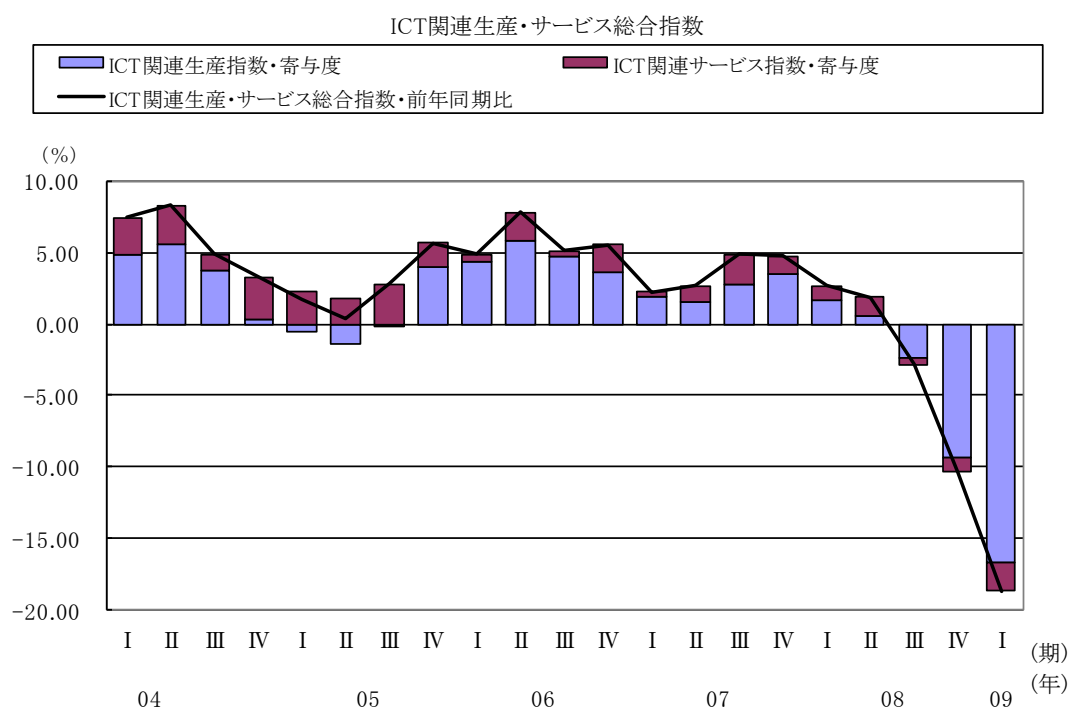
備考1.(出所) 経済産業省「経済産業統計」より作成。

2.「ICT関連品目」は、「情報通信業」の「通信業」の「固定電気通信業」、「移動電気通信業」、「情報サービス業」の「ソフトウェア産業」の「受注ソフトウェア」「ソフトウェアプロダクト」、「情報処理・提供サービス業」の「システム等管理運営委託」「その他の情報処理・提供サービス業」。「物品賃貸業」の「リース業」「事務用機械リース」「情報関連機器リース」、「レンタル業」「情報関連機器レンタル」。

## 2-3.ICT 関連生産・サービス<sup>19</sup>

2009 年第 1 四半期の ICT 関連生産・サービス総合指数は、前年同期比マイナス 18.6%と 3 期連続で減少した。生産、サービス共に減少が続いており、特に生産の減少が大きい(図表 13)。加えて、これまで好調を維持してきたサービスが生産に遅行して悪化してきており、今後の動向が注目される。

図表 13 ICT 関連生産、サービス指数の寄与度



1. 経済産業省「経済産業統計」より作成。
2. ICT関連品目は前掲の各品目に準ずる。

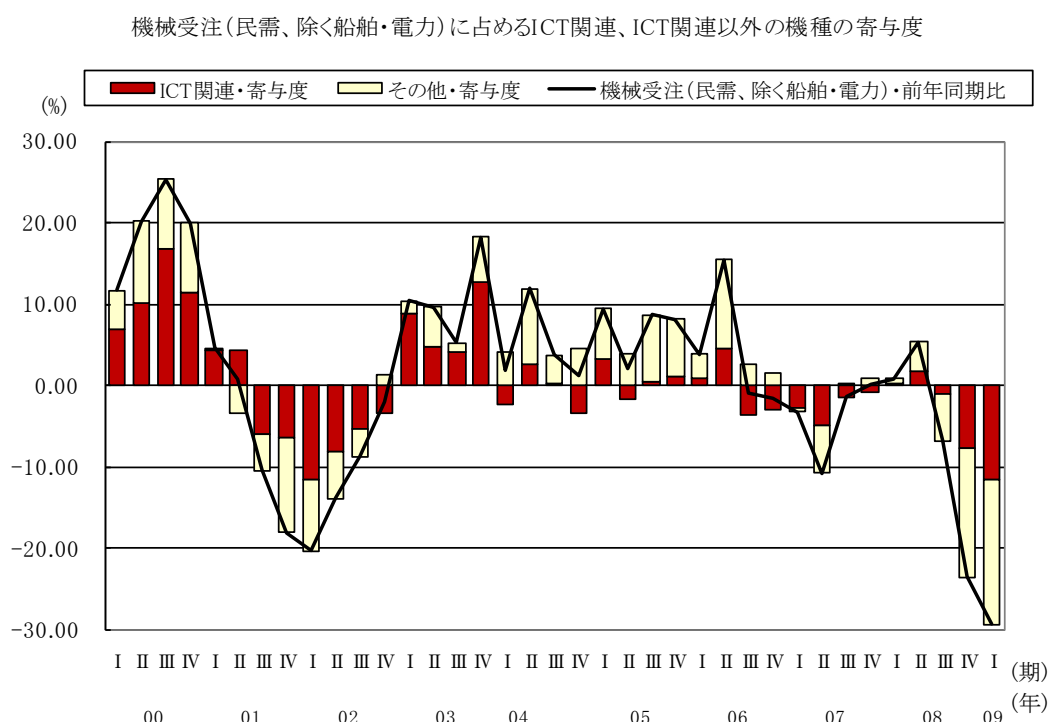
<sup>19</sup> ICT 関連サービスの元となる第 3 次産業活動指数は 2005 年基準指数が未公表のため、暫定的な処理を行っている。ICT 関連サービスは個別の系列を 2005 年=100 に基準化して集計した値であり、集計ウェイトは 2000 年基準の値である。また、ICT 関連生産指数は 2002 年と 2003 年の間に基準改定の断層が生じるため、2004 年以降のデータを作成している。

## 2-4.ICT 関連設備投資(民需)<sup>20</sup>

2009 年第 1 四半期の ICT 関連機械受注（民需）<sup>21</sup>は、世界経済の景気後退による半導体製造装置の受注減少により、3 四半期連続で大幅に減少した（前年同期比マイナス 25.1%）。

機械受注全体の動きでは 2009 年第 1 四半期の機械受注の民需合計は、4 四半期連続でマイナスになった。2008 年秋以降の急激な景気の冷え込みで設備投資の抑制が続いており<sup>22</sup>、前年同期比マイナス 29.5%と二桁の減少が 2 四半期連続となった。その中で、ICT 関連機械受注も前年同期比マイナス 23.3%と前期と比べて大幅に減少幅が拡大した。機械受注の民需合計に対する寄与度はマイナス 11.6%となり、全体の 3 割強を ICT 関連機械受注が占めている。（図表 14）

図表 14 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

<sup>20</sup> InfoCom ICT 経済報告 No. 13 以降、通信機に含まれる携帯電話を別掲した。機械受注統計の携帯電話の系列が使用可能なのは 2005 年第 2 四半期以降なので、2006 年第 3 四半期以降の寄与度を通信機（除携帯電話）と携帯電話に分けて表示することとした。

<sup>21</sup> 設備投資に関しては先行指標である機械受注統計を用いている点には注意が必要である。本節で述べている機械受注は全て船舶と電力を除いた民需についてである。機械受注統計は携帯電話事業者の販売のための携帯電話端末のメーカーに対しての発注が含まれていることには注意を要する。

<sup>22</sup> 『日本経済新聞』2009 年 5 月 16 日

ICT 関連機械受注の内訳を見ると、全品目で減少した。半導体製造装置の寄与度がマイナス 4.5%（前年同期比マイナス 85.0%）と大きく、次いで、携帯電話機（設備投資には含まれない）の寄与度がマイナス 3.3%（同マイナス 32.7%）となった。電子計算機は寄与度がマイナス 2.0%（同マイナス 8.1%）と減少に転じた。通信機（除携帯電話）はマイナス 1.8%（同マイナス 17.6%）となった（図表 15）。ただし、携帯電話は、企業の設備投資とはならず、通信事業者が販売のためにメーカーに発注するものが含まれており、ICT 関連の設備投資（機械受注）の動きとは分けて考える必要がある点には注意を要する。

ICT 関連機械受注の減少に一番寄与した半導体製造装置は前年同期比マイナス 85.0%と大幅な減少となった。景気減速に伴い消費が低迷する中でデジタル家電などに用いられる半導体の需要が減少したことから、日本、韓国、台湾の半導体メーカーは、半導体製造装置の発注を抑えている。

携帯電話は前年同期比マイナス 32.7%と前期に引き続き減少となった。その背景には、携帯電話機販売制度の変更がある。2007 年末から NTT ドコモや au は通信料が安くなる代わりに携帯電話端末の価格が高くなるプランを用意している。割賦販売の普及で携帯電話の買い替えサイクルが長期化し需要が伸びず、携帯電話事業者は端末メーカーへの発注を減らしている。加えて、景気減速による消費の落ち込みが、携帯電話の需要を減少させている<sup>23</sup>。

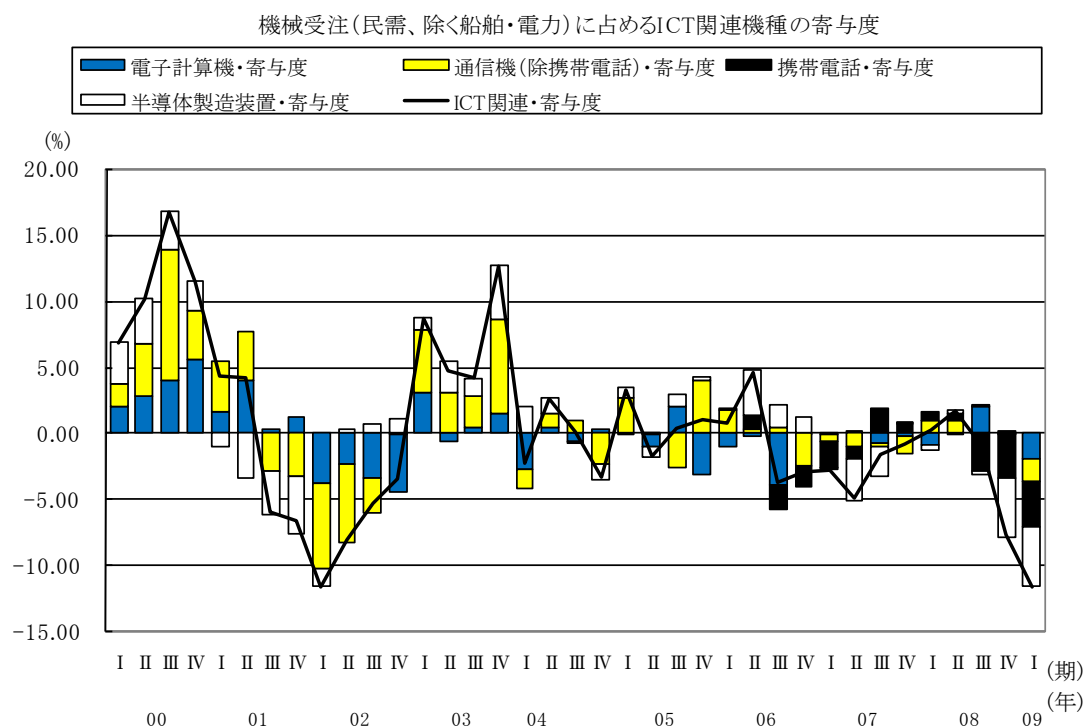
今後の動向については、2009 年 5 月の BB レシオ（日本半導体製造装置協会 SEAJ 公表、受注額を出荷額で割った値の速報値）は、前月に比べて 0.22 ポイント増の 0.66 と 2 カ月連続で上昇しており、2008 年下期の受注低迷が響いて販売は 2 カ月続いて減少したものの、受注が持ち直している状況は期待できる様相を呈している。ただし、海外大手メーカーの一部では回路線幅がより細い最先端半導体を生産するための微細化投資が動き出しているが、国内半導体メーカーは微細化投資にも消極的で、需要は依然低水準にとどまっており<sup>24</sup>、引き続き弱含みで推移するものと思われる。また、通信機については日本経済新聞の 2009 年度の設備投資計画（2009 年 6 月公表）の通信業は 2 兆 6421 億円（前年度比マイナス 5.7%）と減少見通しである。加えて、財務省「法人企業統計」においても情報通信機械業ならびに通信業の 2009 年度の設備投資見通しは大幅に減少見通しである（別掲）。

---

<sup>23</sup> MM総研によると、の 2008 年度の携帯電話機の国内出荷台数は 3589 万台と前年度比マイナス 29.3% 減少。00 年度の調査開始以来最低水準。（『日本経済新聞』2009 年 4 月 23 日）

<sup>24</sup> 『日本経済新聞』2009 年 6 月 18 日

図表 15 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占める ICT 関連機種の寄与度



備考1. (出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

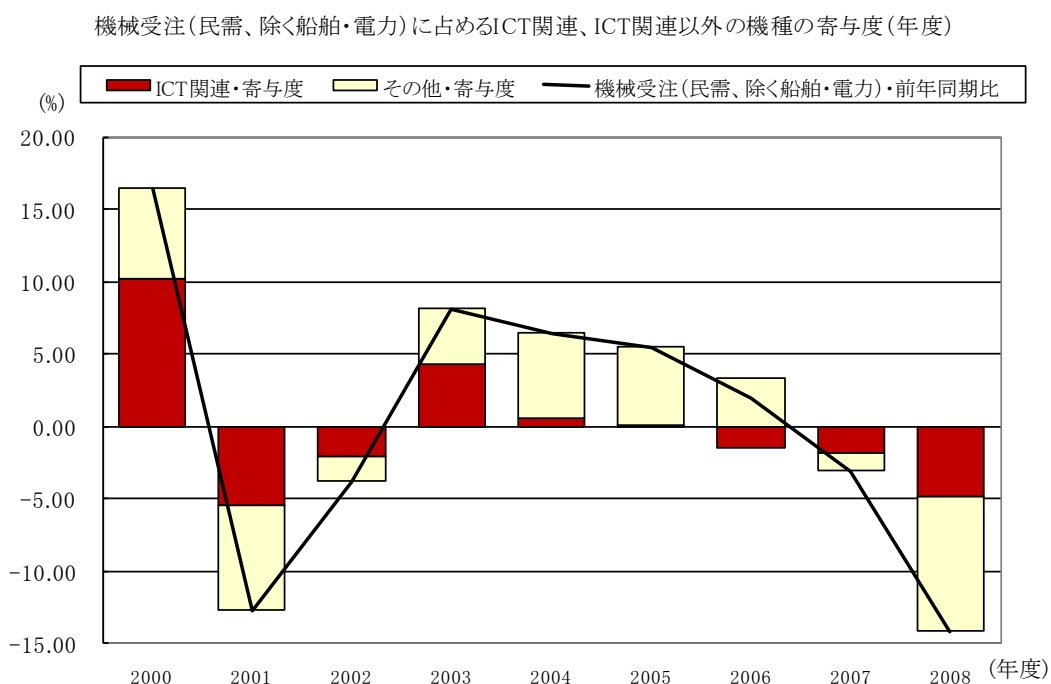
2. 「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。06 I 以前の通信機(除携帯電話)は携帯電話も含んだ値。

## 【2008 年度の設備投資（民需）と ICT 関連設備投資】

2008 年度の ICT 関連機械受注（民需）は前年度比マイナス 10.0%と大幅に減少した。世界経済の景気後退による半導体需要の減少が背景にある。

機械受注の民需（除く船舶・電力）は前年比マイナス 14.1%と大幅に減少し、前年と比べて減少幅は拡大した。ICT 関連機械受注も前期同マイナス 3.7%から大幅減少となった。機械受注全体の前年度比に対する ICT 関連機械受注の寄与度はマイナス 4.9%となり、寄与率は 3 割強となっている。（図表 16）。

図表 16 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度（年度）



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

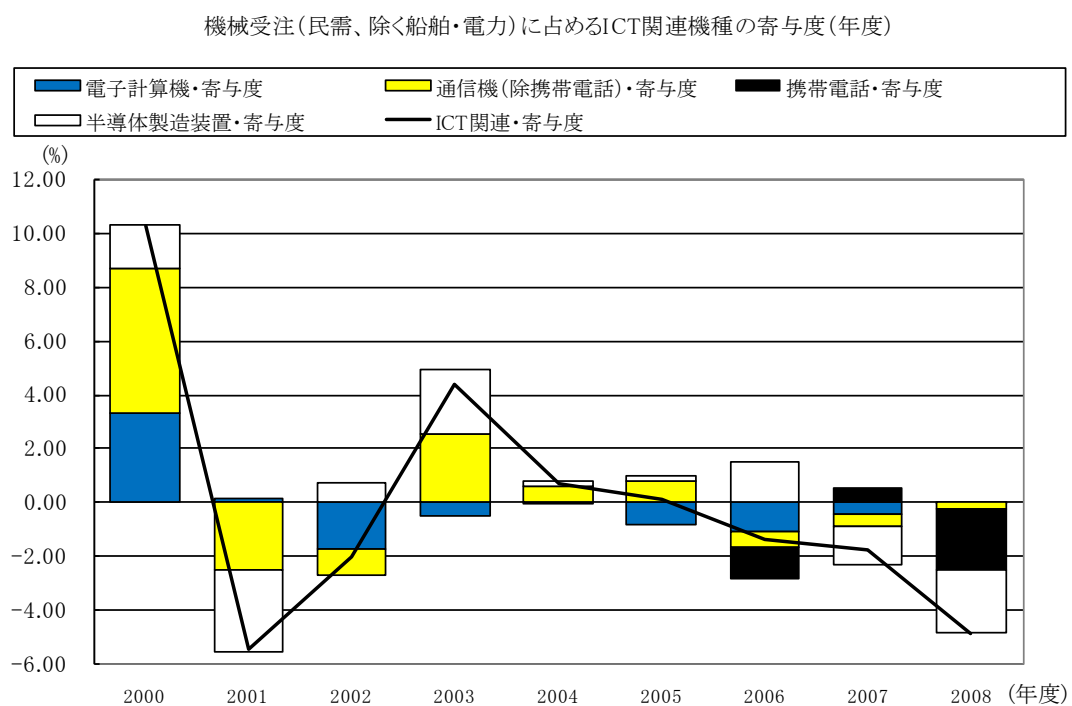
ICT 関連機械受注を品目別に見ると、携帯電話（設備投資に含まれない）の減少が最大の減少要因となった。携帯電話の寄与度もマイナス 2.3%（前年比マイナス 24.2%）と大きい。これは前述したように、携帯電話機販売制度の変更を要因としたものであり、携帯電話端末の価格が上昇したことにより、消費者が買い控えをしているため、携帯電話事業者が端末メーカーへの発注を大幅に減少させている。

半導体製造装置の寄与度もマイナス 2.3%（前年度比マイナス 24.2%）と減少幅が拡大している。世界的な景気後退による最終需要の低迷で、大手半導体メーカーは半導体製造装

置の発注を見送る動きが見られた。

一方、通信機（除携帯電話）と電子計算機は減少幅が縮小した（それぞれマイナス 0.2%、マイナス 0.0%）。（図表 17）。

図表 17 機械受注（民需、除く船舶・電力）に占める ICT 関連機種種の寄与度（年度）



備考1. (出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2. 「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。2005年度以前の通信機(除携帯電話)は携帯電話も含んだ値。

# 【設備投資計画】<sup>25</sup>

今後の設備投資の動向を、設備投資動向調査（日本経済新聞）、ソフトウェア投資計画額（日銀短観）、設備投資動向（財務省法人企業統計）を用いて概観する。

## ○設備投資動向調査

日本経済新聞の設備投資動向調査（2009 年度計画）によると、全産業の 2008 年度実績は 2 兆 6,986 兆円（同マイナス 5.6%）となった。全産業の 2009 年度計画は 22 兆 7,073 億円（前年度比マイナス 15.9%減）と大幅に減少した。2 年連続のマイナスで減少幅は 1973 年の調査会以来最大となった。足元で在庫調整の進展で生産は底入れしているものの設備過剰の状況により、2010 年度の本格的な回復は厳しい状況にある<sup>26</sup>。（図表 18）。

電気機器の 2008 年度実績は 4 兆 3,295 億円（前年度比マイナス 16.1%）と大幅に減少した。2009 年度計画は 3 兆 553 億円となり、2008 年度比マイナス 29.4%と減少幅が拡大している。加えて日立は 3 割以上減額し、東芝は半導体部門の投資額を 2008 年度の 2,300 億円から 1,000 億円未満に絞る<sup>27</sup>。

通信の 2008 年度実績は 2 兆 8,033 億円（前年度比 3.5%）と増加した。2009 年度の計画は 2 兆 6421 億円（前年度比マイナス 5.7%）と減少見通しである（図表 19）。最終需要の回復が遅れれば稼働率が低い水準となり、調整圧力が高まることから、需要動向を注視する必要がある。

図表 18 2009 年度設備投資動向調査

2009年度設備投資動向調査(2009年度当初計画)

(単位百万円、増減率%、▲は減)

	社数	2009年度当初 計画	09年度増 減率	08年度増 減率
全産業	1,475	22,707,262	▲ 15.9	▲ 5.6
製造業	757	11,710,635	▲ 24.3	▲ 7.9
電気機器	128	3,055,272	▲ 29.4	▲ 16.1
非製造業	718	10,996,627	▲ 4.5	▲ 2.4
通信	15	2,642,119	▲ 5.7	3.5

(出所) 日本経済新聞2009年6月8日

<sup>25</sup> 四半期ごとの調査でないものは、過去の InfoCom ICT 経済報告の内容を再掲している。

<sup>26</sup> 『日本経済新聞』2009 年 6 月 8 日

<sup>27</sup> 『日本経済新聞』2009 年 6 月 8 日

図表 19 設備投資ランキング

順位	2008年度調査の当初計画ベース	ICT 関連 企業		2009年度 当初計画 (百万円)	2008年度 実績比 増減率
1	1	○	NTT(注)	2,020,000	▲ 5.8
2	2		トヨタ自動車	830,000	▲ 36.3
3	7		東京電力	733,426	5.4
4	3	○	NTTドコモ	690,000	▲ 6.5
5	8	○	KDDI	540,000	▲ 6.1
5	6		関西電力	540,000	0.0
7	12	○	NTT東日本	460,000	▲ 1.9
8	13		東日本旅客鉄道	455,000	13.0
9	15	○	NTT西日本	405,000	7.1
10	4		ホンダ	390,000	▲ 34.9
10	17		新日本製鉄	390,000	30.0

(出所) 日本経済新聞2009年6月8日 注: NTTにはドコモ、東西地域会社などを含む

・ ソフトウェア投資計画額

日銀短観（2009年4月）によると、2008年度のソフトウェア投資も前回調査より下方修正され、全産業で前年度比マイナス4.7%、製造業で同マイナス0.1%、非製造業で同マイナス6.5%と減少する見込みである。特に中小企業において2桁の下方修正となり、ソフトウェア投資を抑制している。

2009年度のソフトウェア投資額（計画）は全産業で前年度比マイナス9.2%の減少となった。製造業、非製造業共に減少し、製造業では前年度比マイナス12.7%、非製造業では同マイナス7.7%である。景気減速による収益悪化とそれによるコスト削減圧力に伴い、2009年度のソフトウェア投資を抑制する見込みである。

2009年度のソフトウェア投資額（計画）を企業規模別に見ても、大企業、中堅企業、中小企業の全てで、製造業、非製造業共に減少となった。特に、製造業はどの企業規模別に見ても2桁減となっている。また、中小企業では、非製造業においても前年度比マイナス28.0%となり、全産業では同マイナス28.0%となった（図表20）。

図表 20 2009 年度の企業のソフトウェア投資計画額

ソフトウェア投資額 (前年度比%)

		2007 年度(FY)			2008 年度(FY)			2009 年度(FY)			前回調査比修正率 Revision rate					
		上期		下期	計画	上期		下期	計画	上期		下期	計画	上期		下期
		(1H)	(2H)			(1H)	(2H)			(1H)	(2H)			(1H)	(2H)	
全規模合計	全産業	3.9	-1.9	8.6	-4.7	3.1	-10.4	-9.2	-5.0	-12.8	-4.5	-2.1	-6.5	-	-	-
	製造業	5.9	11.9	1.1	-0.1	-0.7	0.4	-12.7	-6.3	-18.3	-6.3	-4.7	-7.6	-	-	-
	非製造業	3.1	-7.0	11.4	-6.5	4.8	-14.2	-7.7	-4.4	-10.5	-3.8	-1.0	-6.0	-	-	-
大企業	全産業	3.5	-1.2	7.4	-4.7	3.1	-10.5	-7.4	-3.7	-10.7	-3.9	-2.0	-5.4	-	-	-
	製造業	6.9	12.7	2.1	0.9	2.0	-0.2	-11.0	-6.2	-15.5	-5.6	-4.5	-6.5	-	-	-
	非製造業	2.0	-7.7	9.9	-7.4	3.7	-15.0	-5.5	-2.2	-8.2	-2.9	-0.5	-4.8	-	-	-
中堅企業	全産業	6.1	-7.6	17.6	-5.0	4.8	-11.5	-9.7	-3.9	-14.2	-4.1	-1.1	-6.3	-	-	-
	製造業	0.5	14.3	-10.5	-7.5	-23.3	8.8	-23.7	-15.4	-29.6	-6.0	-1.2	-9.2	-	-	-
	非製造業	6.8	-10.3	21.2	-4.7	9.2	-13.4	-8.1	-2.6	-12.4	-3.9	-1.1	-6.0	-	-	-
中小企業	全産業	1.5	7.1	-3.2	-3.9	-1.1	-6.4	-28.0	-22.1	-33.6	-12.6	-5.9	-18.3	-	-	-
	製造業	-1.6	-4.8	1.1	-6.8	-14.0	-1.1	-27.9	5.0	-50.5	-18.7	-13.5	-21.9	-	-	-
	非製造業	2.4	10.7	-4.5	-3.0	2.2	-8.1	-28.0	-28.0	-28.0	-10.8	-4.0	-17.0	-	-	-

(出所) 日銀「日銀短観」(2009年4月)

2008 年度のソフトウェア投資計画額は、保険業以外の業種全てで前期から下方修正された。金融機関計で前年度比マイナス 7.9%と減少に転じることとなり、増加を維持している業種は信用金庫・系統金融機関等（前年度比 22.3%）と保険業（同 31.7%）のみとなった。2009 年度の金融機関のソフトウェア投資計画額は、金融機関計で前年度比マイナス 6.9%の減少となる見込みである。特に減少幅の大きい業種は信用金庫・系統金融機関等と証券業で、それぞれ順に前年度比マイナス 30.8%、同マイナス 15.1%となった。一方、ソフトウェア投資計画額を増加させる業種は貸金業・投資業等で前年度比 17.7%となった（図表 21）。

図表 21 2009 年度の金融機関のソフトウェア投資計画額

ソフトウェア投資額

[%]

	2007 年度			2008 年度計画			2009 年度計画			2008 年度計画		
	(FY)	上期	下期	(FY)	上期	下期	(FY)	上期	下期	(FY)	上期	下期
		(1H)	(2H)	Forecast	(1H)	(2H)	Forecast	(1H)	(2H)	Forecast	(1H)	(2H)
金融機関	16.2	18.8	14.1	-7.9	-3.2	-11.8	-6.9	-7.7	-6.1	-8.2	-1.2	-13.7
銀行業	8.2	13.6	3.7	-12.1	-16.6	-8.0	-6.2	0.4	-11.7	-9.9	-4.8	-13.7
信用金庫・系統金融機関等	-18.3	47.7	-42.0	22.3	-11.2	52.7	-30.8	-14.1	-39.6	-3.7	-3.1	-4.1
証券業	46.9	24.4	66.2	-30.5	-10.5	-43.3	-15.1	-15.1	-15.1	-14.6	4.5	-27.9
保険業	29.0	25.9	31.9	31.7	53.4	13.0	-5.0	-23.6	16.8	1.5	1.4	1.6
貸金業・投資業等	10.0	15.0	6.2	-21.6	-15.0	-27.2	17.7	19.3	16.2	-13.5	0.8	-24.0
全産業(含む金融機関)	6.2	2.0	9.6	-5.3	1.7	-10.7	-8.7	-5.5	-11.5	-5.3	-1.9	-8.0
非製造業(含む金融機関)	6.3	-0.8	12.1	-6.8	2.5	-13.6	-7.5	-5.3	-9.4	-5.0	-1.0	-8.1

(出所)日銀「日銀短観」(2009年4月)

#### ・設備投資動向

財務省「法人企業統計」(2009 年 6 月公表)<sup>28</sup>によると、2009 年第 1 四半期の全産業の設備投資額は前年同期比マイナス 25.3% (前期マイナス 17.3%) となり、8 四半期連続の減少となった。製造業は前年同期比マイナス 21.2% (前期マイナス 11.1%) と減少幅が拡大した。非製造業においても前年同期比マイナス 27.6% (前期マイナス 21.0%) と減少となった。2009 年第 1 四半期の情報通信機械業の設備投資は前年同期比マイナス 6.2%と減少幅が拡大した。情報通信業も前年同期比マイナス 10.3%と減少幅が拡大した (図表 22)。

図表 22 2009 年第 1 四半期の設備投資動向

(億円)

	2007Ⅲ	2007Ⅳ	2008Ⅰ	2008Ⅱ	2008Ⅲ	2008Ⅳ	2009Ⅰ
全産業	139,113	130,253	168,648	108,680	121,042	107,692	125,922
前年同期比(%)	-1.2%	-7.7%	-4.9%	-6.5%	-13.0%	-17.3%	-25.3%
製造業	52,530	48,652	60,250	45,872	52,057	43,252	47,461
前年同期比(%)	6.1%	0.5%	0.9%	1.4%	-0.9%	-11.1%	-21.2%
情報通信機械	6,015	5,618	7,439	5,206	5,574	4,205	4,582
前年同期比(%)	-12.7%	-2.3%	-6.2%	-15.9%	-7.3%	-25.1%	-38.4%
非製造業	86,583	81,601	108,398	62,807	68,984	64,440	78,462
前年同期比(%)	-5.1%	-12.0%	-7.8%	-11.6%	-20.3%	-21.0%	-27.6%
情報通信業	9,631	8,942	14,983	10,493	9,670	8,743	13,914
前年同期比(%)	-29.7%	-33.5%	-10.3%	20.3%	0.4%	-2.2%	-7.1%

(出所)財務省「法人企業統計」(2009年6月)

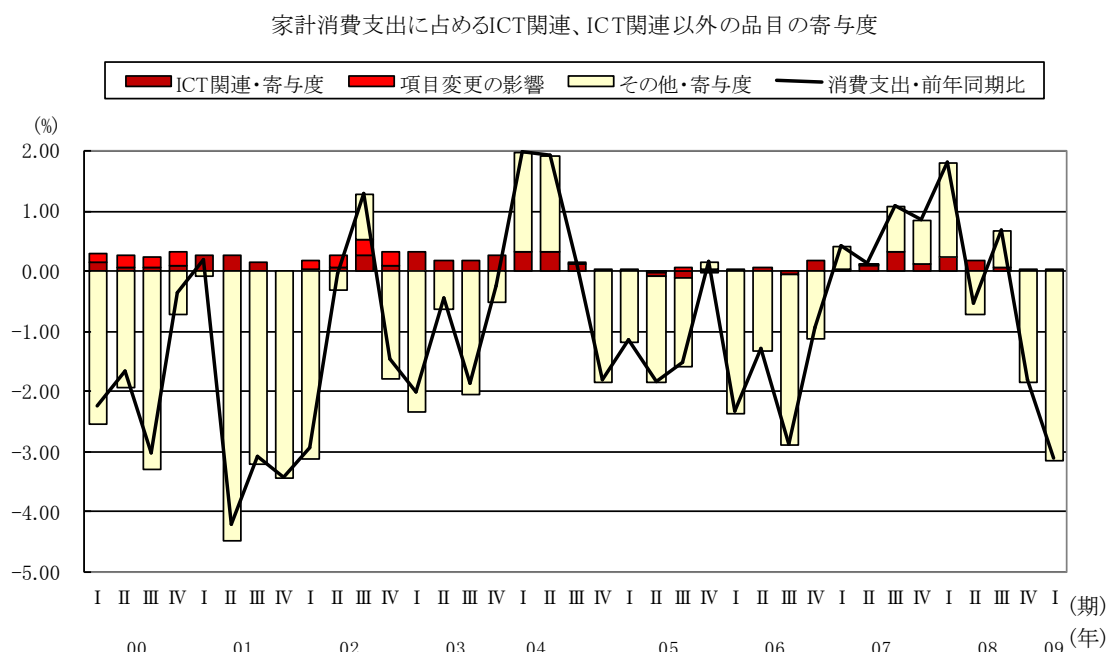
<sup>28</sup> <http://www.mof.go.jp/ssc/h21.1-3.pdf>

## 2-5.ICT 関連消費<sup>29</sup>

2009 年第 1 四半期の ICT 関連消費は弱含みながらも好調を維持した。ICT 関連消費は前年同期比 0.9%と、10 四半期連続で増加し、増加幅は若干拡大した。携帯電話やカメラ、ビデオカメラなどが増加に転じたことが背景にある。一方、支出増加の中心となっている通信費のうち、インターネット接続料の伸び率が鈍化している他、携帯電話通信料も割引プランの導入率の上昇により増加幅が縮小している。

消費全体の動きをみると、2009 年第 1 四半期の消費支出合計は前年同期比マイナス 3.1%の減少である（前期同マイナス 1.8%）。ICT 関連消費支出の消費支出合計の前年比に対する寄与度は 0.05%で、前期に比べ増加幅がわずかに拡大した。消費支出全体の減少幅が拡大し低迷する中で、ICT 関連消費は好調である（図表 23）。

図表 23 家計消費支出に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度



備考1.(出所)総務省「家計調査」(農林漁家世帯を除く2人以上世帯)より作成。

2.ICT関連品目は、電話通信料(2000年1月以降固定電話通信料と携帯電話通信料に分割)、通信機器(1987年1月以降、2002年1月以降携帯電話機と他の通信機器に分割)、パソコン(1987年1月以降)、インターネット接続料(2002年1月以降)、その他(カメラ、ビデオカメラ(1990年1月以降)、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク(2005年1月で廃止、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用)。

ICT 関連消費の増加幅がわずかに増加したのは、携帯電話やカメラ、ビデオカメラなどが増加に転じたことに加え、パソコンが増加を維持したことが挙げられる。ビデオカメラは高機能な新商品への切り替えが進んだため、平均単価はやや上がっている<sup>30</sup>ことが影響して

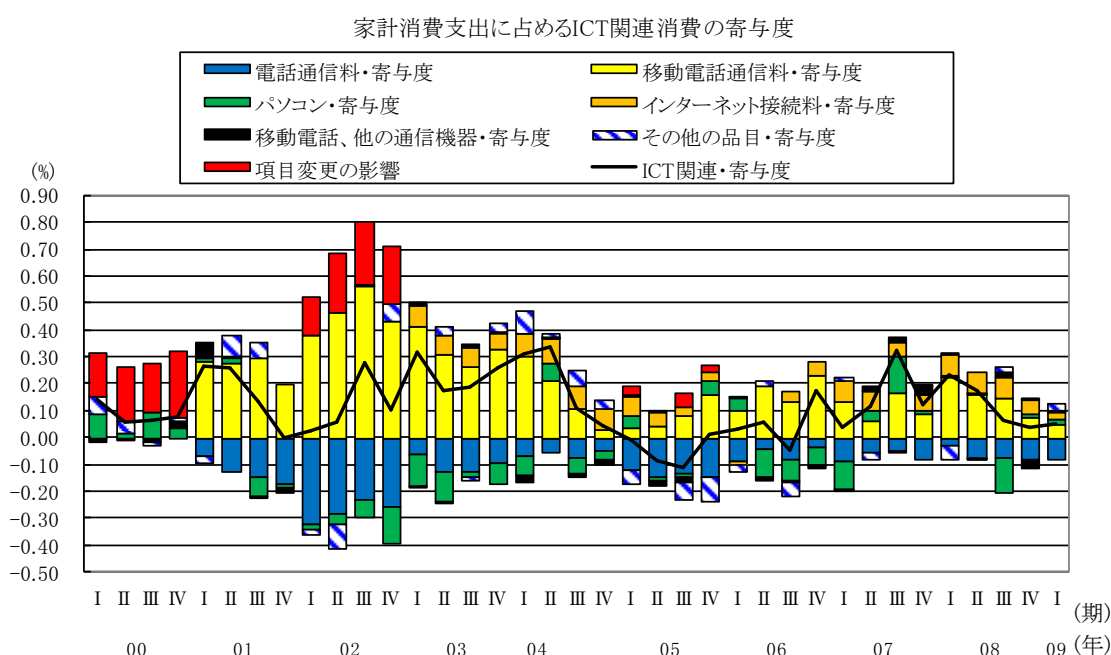
<sup>29</sup> 2005 年 1 月の総務省の公表品目変更により、2005 年 1 月以降は AV ディスクの代わりに音楽・映像用未使用メディアと音楽・映像収録済メディアを ICT 関連品目として採用している。詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー05-2』を参照。

<sup>30</sup> 『日経産業新聞』2009 年 3 月 19 日

いるものと想定される。パソコンはネットブックとよばれる 5 万円パソコンの登場が個人市場をけん引している<sup>31</sup>。

一方、最大の増加要因であった移動電話通信料は前年同期比 1.9%（前期は同 3.1%）と増加幅が若干縮小した。割引プランの導入率の上昇による月額通信利用料の減少が影響している。インターネット接続料は前年同期比 4.6%と増加幅が減少しており、光ファイバー通信回線は、NTT が今年度目標を下方修正しており、前年同月の加入者獲得数を下回る傾向が続いていることも影響している可能性がある<sup>32</sup>。

図表 24 家計消費支出に占める ICT 関連品目別の寄与度



備考1. (出所) 総務省「家計調査」(農林漁家世帯を除く2人以上世帯)より作成。

2. ICT関連品目は、電話通信料(2000年1月以降固定電話通信料と移動電話通信料に分割)、通信機器(1987年1月以降、2002年1月以降携帯電話機と他の通信機器に分割)、パソコン(1987年1月以降)、インターネット接続料(2002年1月以降)、その他(カメラ、ビデオカメラ(1990年1月以降)、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク(2005年1月で廃止、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用)。

なお、ICT 関連消費は、総務省「家計消費状況調査」<sup>33</sup>においても確認でき、パソコンが

<sup>31</sup> MM 総研(2009年5月)によると、2008年度の国内パソコン出荷台数が前年度比1.8%増1,327.6万台となり、法人向けは落ち込んだものの、5万円前後の低価格機の人気で個人向けが下支えした。出荷額は7.1%減の1兆4300億円だった。低価格機の増加で平均単価が低下した。個人向けのパソコンは13.2%増の637万台と、8年ぶりに2ケタの伸びとなった。うち低価格パソコンは90万台を占めた。

<http://www.m2ri.jp/newsreleases/main.php?id=010120090513500>

<sup>32</sup> NTT 三浦惺社長は2009年5月13日、2010年度末までに2千万件をめざしていた光ファイバー通信回線「フレッツ光」の加入者獲得目標達成を断念すると発表。2008年後半からの消費減退で加入者の純増数が頭打ちとなった。「2千万件は10年度以降に早期に達成する。具体的な数値目標は立てない」と言及。フレッツ光は01年にサービスを始め、2009年3月末までの累計加入者数は1113万件。年間の純増数は250万件を割っている。(『日経産業新聞』2009年5月13日)

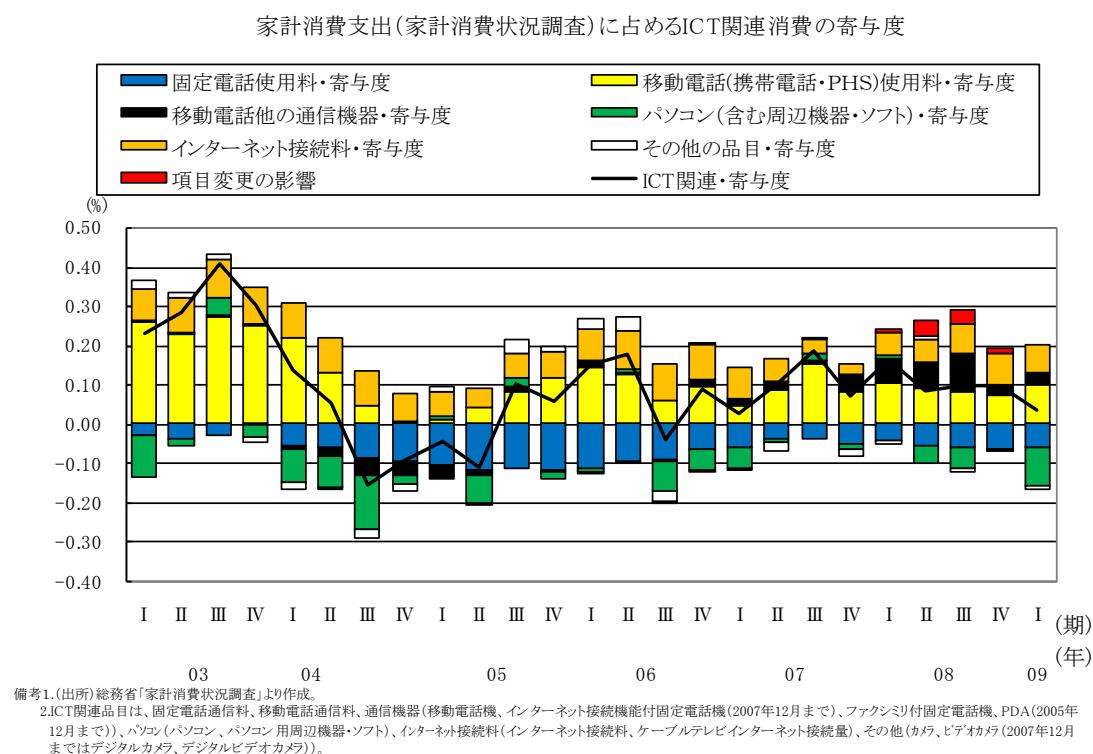
<sup>33</sup> 長期的な分析に耐えうるように ICT 関連消費指標は総務省「家計調査」を元に作成しているが、総務省

大幅減少している点と携帯電話通信料の増加幅が拡大している点が家計調査とは異なる。

パソコンは 5 万円パソコンの出荷増加による平均単価の下落の側面が、家計消費状況調査における減少傾向につながっている可能性がある。

一方、携帯電話通信料の増加幅の拡大はデータ通信利用料の増加が影響している可能性がある。家計調査のデータでは割引プラン導入率の上昇が影響し、家計消費状況調査では携帯電話のデータ利用に積極的なユーザの動向が影響していると考えられる。総じて、通信事業者発表の ARPU（1 人当たり売上高）は減少している<sup>34</sup>ことから、携帯電話通信料は弱含みで推移していくことが想定される。（図表 25）。

図表 25 家計消費支出（家計消費状況調査）に占める ICT 関連消費の寄与度



「家計調査」はサンプルに偏りがある等の批判があるため、サンプルが多く ICT 関連品目がより詳細な総務省「家計消費状況調査」を補足的な分析（確認）に用いている。

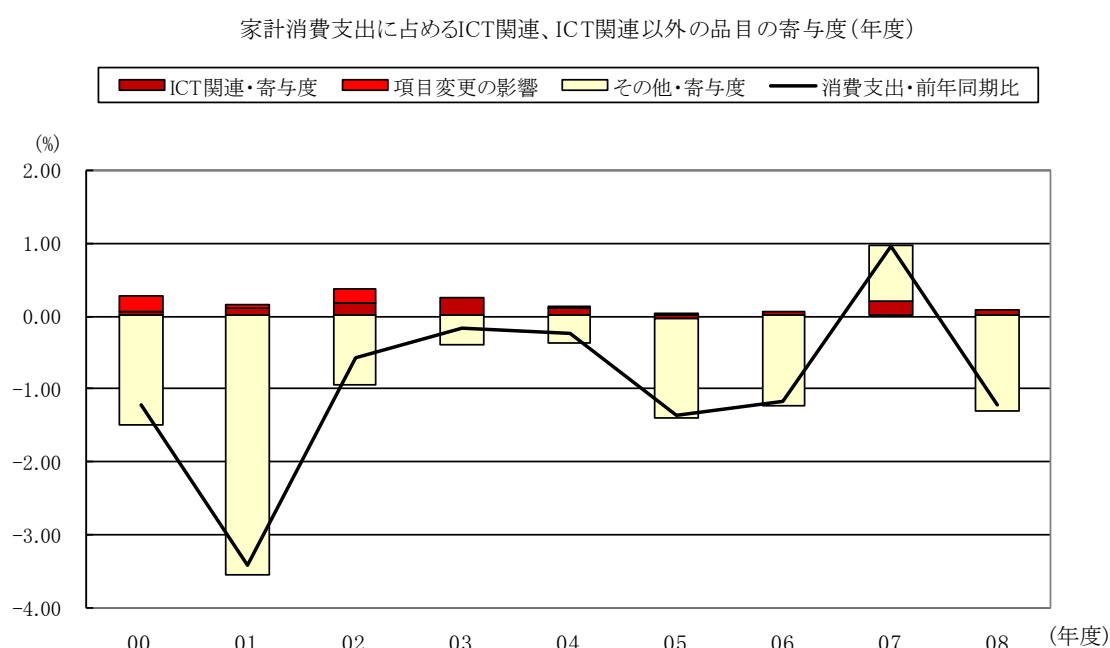
<sup>34</sup> NTT ドコモの総合 ARPU (FOMA+mova) は、2007 年度実績 5,710 円、2008 年度 Q1 5,890 円、Q2 5,860 円、Q3 5,730 円、Q4 5,390 円となっており、2009 年度年間実績予想は 5,280 円と減少傾向である。

<http://www.nttdocomo.co.jp/corporate/ir/finance/quarter/fy2008/4q.html>

## 【2008 年度の消費と ICT 関連消費】

2008 年度の ICT 関連消費は消費支出全体が前年度比マイナス 1.2%と減少する中で、増加基調を維持した（図表 26）。ただし、増加幅は減少しており（同 1.6%増、前期 4.2%増）、移動電話通信料とインターネット接続料の増加幅の縮小やパソコンの減少、電話通信料の減少幅の拡大が背景にある（図表 27）。2008 年度の ICT 関連消費の消費支出全体に対する寄与度は 0.1%である。

図表 26 家計消費支出に占める ICT 関連、ICT 関連以外の品目の寄与度（年度）



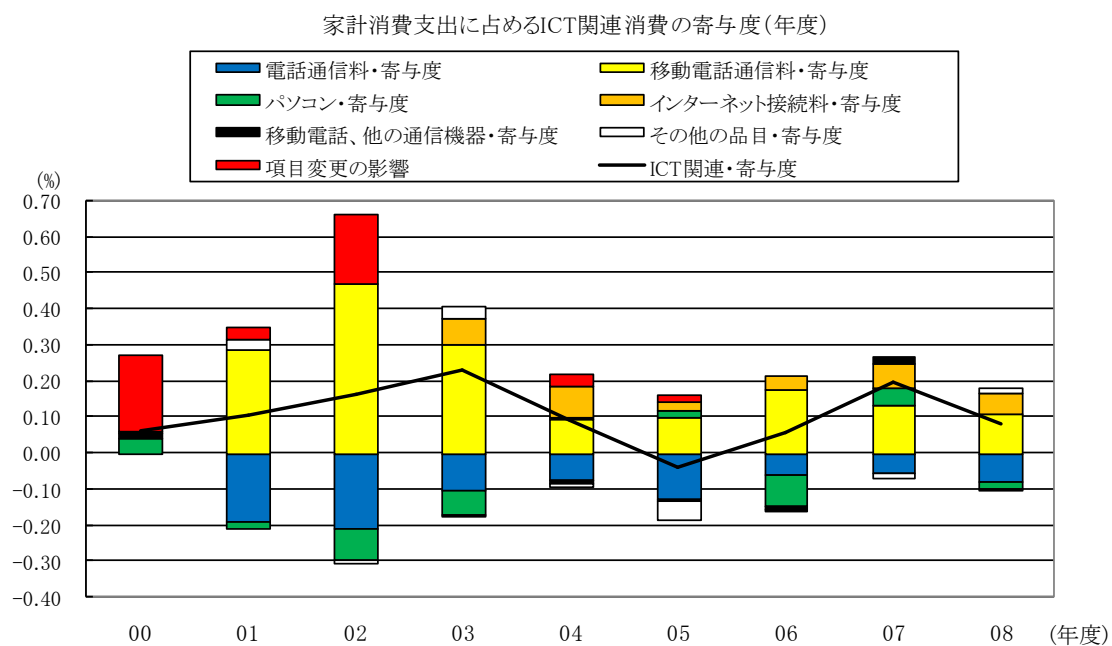
備考1. (出所) 総務省「家計調査」(農林漁家世帯を除く2人以上世帯)より作成。

2. ICT関連品目は、電話通信料(2000年1月以降固定電話通信料と移動電話通信料に分割)、通信機器(1987年1月以降、2002年1月以降携帯電話機と他の通信機器に分割)、パソコン(1987年1月以降)、インターネット接続料(2002年1月以降)、その他(カメラ、ビデオカメラ(1990年1月以降)、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク(2005年1月で廃止、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用)。

ICT 関連消費の内訳をみると、消費支出全体に対する寄与度は移動電話通信料が 0.11%(前期 0.13%)と増加幅が縮小した（前年同期比は 4.3%、前期は 5.7%）。インターネット接続料は 0.06%（前年同期比 11.2%、前期は 13.7%）であった（図表 27）。

一方、パソコンの寄与度はマイナス 0.02%（前年同期比マイナス 6.8%、前期 18.2%）、電話通信料はマイナス 0.08%（前期マイナス 0.05%）とパソコンは減少に転じ、電話通信料は減少幅が拡大した。

図表 27 家計消費支出に占める ICT 関連品目別の寄与度（年度）



備考1.(出所)総務省「家計調査」(農林漁家世帯を除く2人以上世帯)より作成。

2.ICT関連品目は、電話通信料(2000年1月以降固定電話通信料と移動電話通信料に分割)、通信機器(1987年1月以降、2002年1月以降携帯電話機と他の通信機器に分割)、パソコン(1987年1月以降)、インターネット接続料(2002年1月以降)、その他(カメラ、ビデオカメラ(1990年1月以降)、他の教養娯楽用耐久財、AVディスク(2005年1月で廃止、代わりに音楽・映像用未使用メディア、音楽・映像用収録済メディアを採用)。

## 2-6.ICT 関連設備投資(官公需)

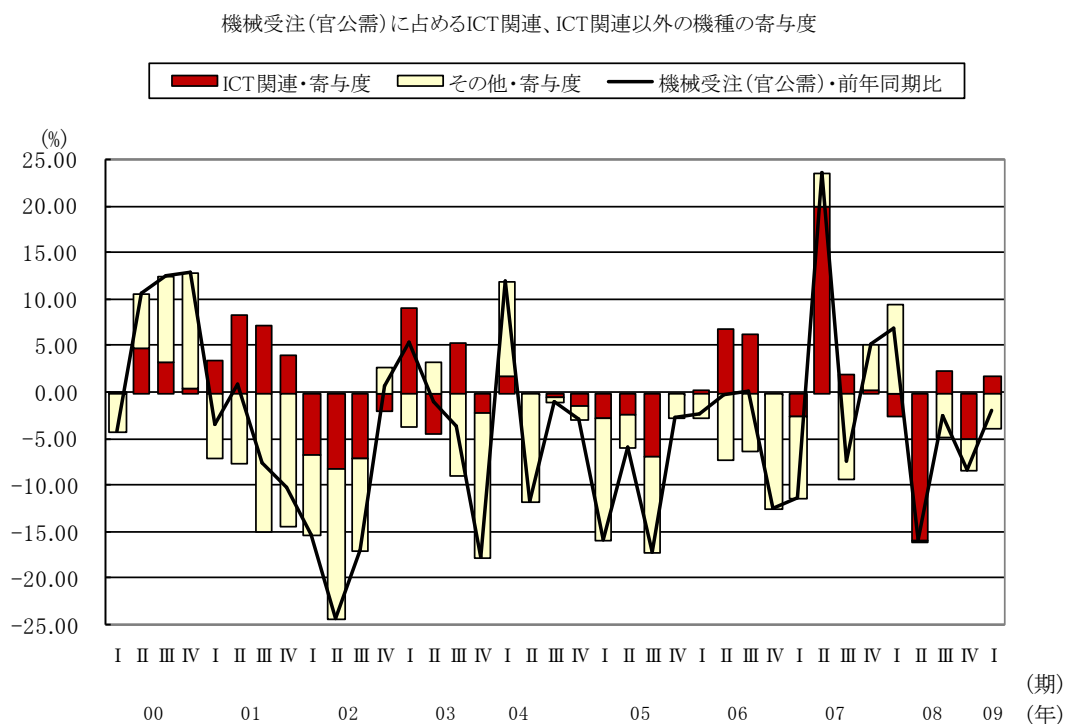
2009 年第 1 四半期の ICT 関連機械受注（官公需）は増加に転じた。

機械受注（官公需）全体の動きをみると、2009 年第 1 四半期の機械受注（官公需）は、前年同期比マイナス 2.0%となった（図表 28）。その中で、ICT 関連機械受注（官公需）は前年同期比 5.4%と前期から増加に転じ、機械受注（官公需）全体に対してプラスに寄与（寄与度は 1.8%）した。

ICT 関連機械受注の内訳を見ると、電子計算機が前年同期比 6.7%と前期（同マイナス 8.4%）から増加に転じた。通信機も同 3.5%と前期（同マイナス 16.1%）と比べて増加した。各項目の寄与度は、電子計算機が 1.4%となり、次いで電子計算機は 0.5%となり、それぞれ増加に寄与した（図表 29）。

2009 年 5 月 29 日に 2009 年度補正予算 14 兆円が成立し、短期・中長期の公共投資が盛り込まれており、スクール・ニューディールと呼ばれる学校の ICT 化も含まれている。これにより、2009 年第 3 四半期以降も増加する見通しである。

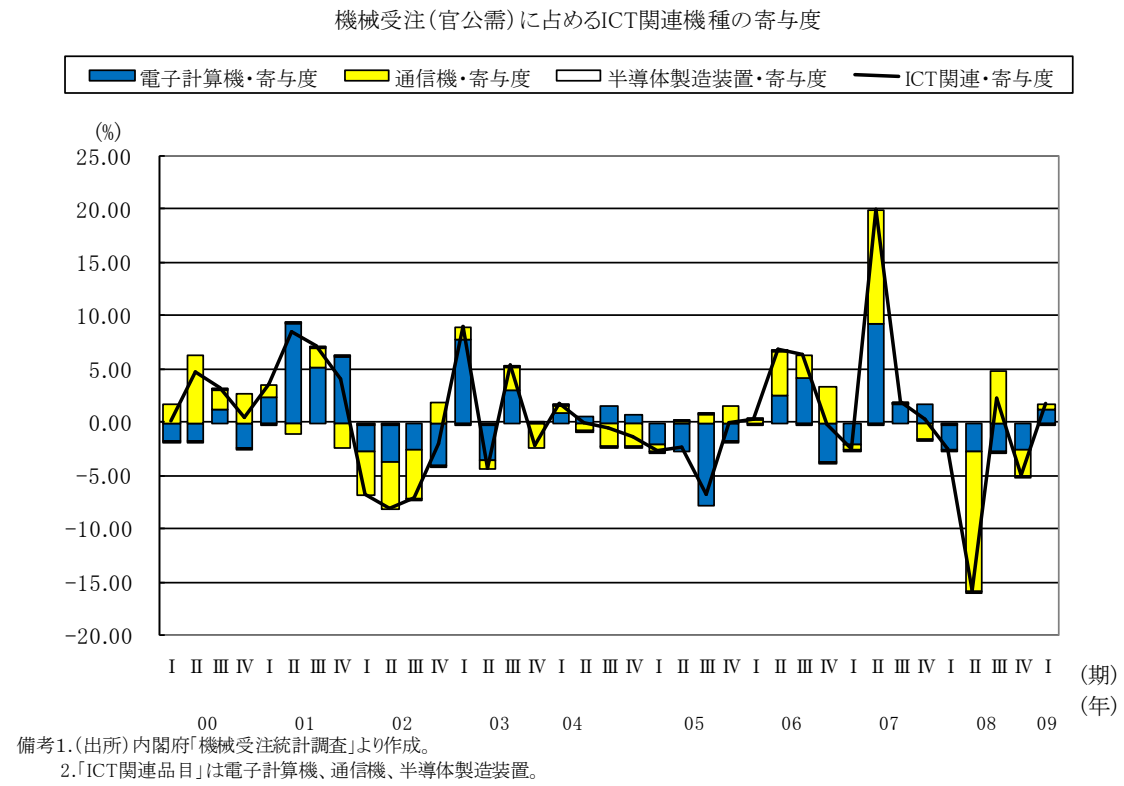
図表 28 機械受注（官公需）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度



備考1.(出所)内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

図表 29 機械受注（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度

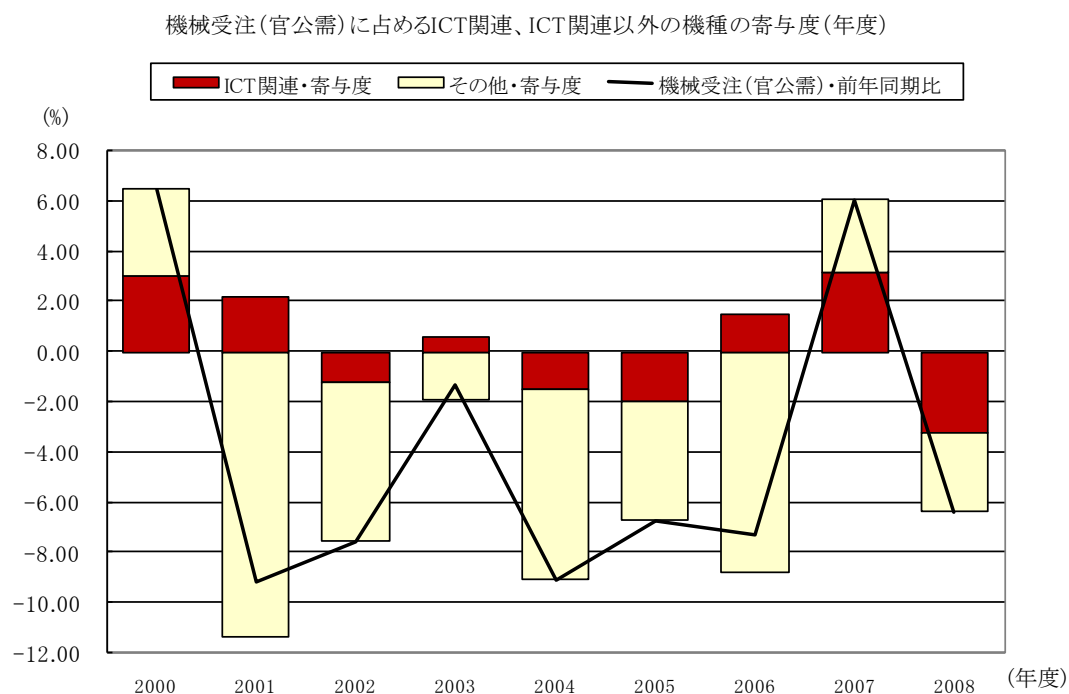


# 【2008 年度の設備投資（官公需）と ICT 関連設備投資（官公需）】

2008 年度の機械受注（官公需）は前年度比マイナス 6.4%と、減少に転じた。その中で、ICT 関連機械受注（官公需）は同マイナス 6.8%と前期（同 6.9%）から大幅に減少に転じた。機械受注（官公需）に対する ICT 関連機械受注（官公需）の寄与度はマイナス 3.2%となり、機械受注（官公需）全体を押し下げる要因となった（図表 30）。

ICT 関連機械受注（官公需）の内訳をみると、通信機の寄与度がマイナス 2.0%、電子計算機はマイナス 1.2%となり、特に通信機が低迷している（図表 31）。

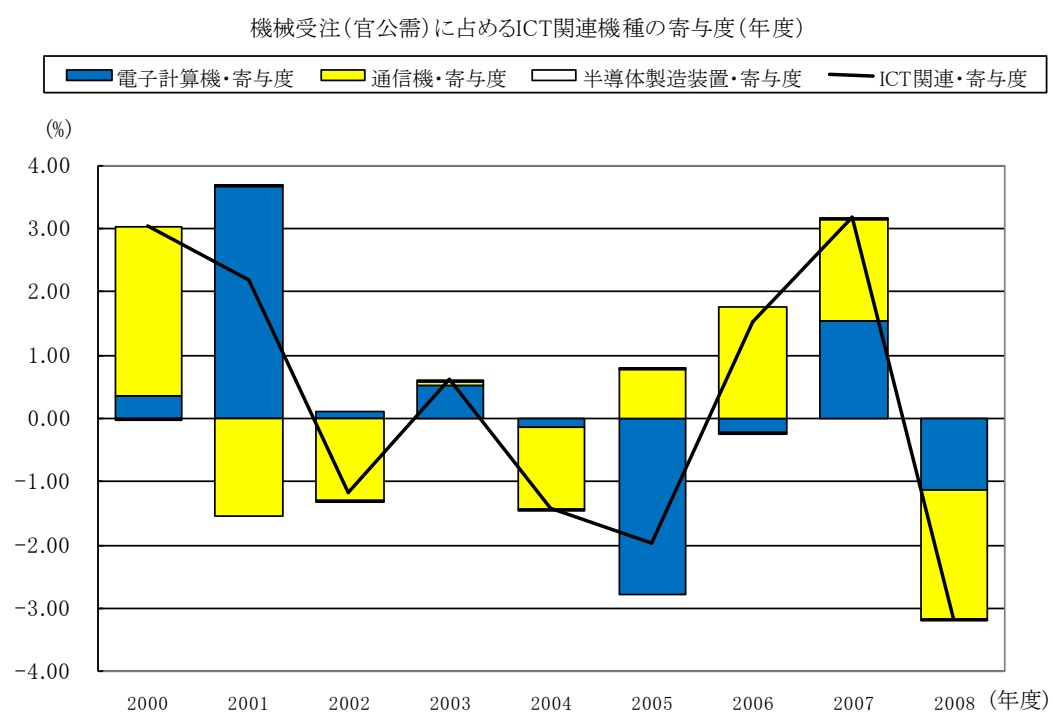
図表 30 機械受注（官公需）に占める ICT 関連、ICT 関連以外の機種の寄与度（年度）



備考1.(出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2.「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

図表 31 機械受注（官公需）に占める ICT 関連機種別の寄与度（年度）



備考1. (出所) 内閣府「機械受注統計調査」より作成。

2. 「ICT関連品目」は電子計算機、通信機、半導体製造装置。

## 2-7.ICT 関連輸出<sup>35</sup>

2009 年第 1 四半期の ICT 関連輸出は世界同時不況の影響を受けて大幅な減少となった。ICT 関連輸出は前年同期比マイナス 47.2%（前期同マイナス 27.0%）となり、5 期連続で減少し、全品目で減少した上、減少幅も急拡大した。前年同期比の減少幅は 86 年以降最大の減少幅となっている（図表 32）。

輸出全体の動きをみると、2009 年第 1 四半期の輸出総額は前年同期比マイナス 46.9%（前期同 23.1%）と減少幅が拡大した。金融危機が広がった 2009 年 10 月以降、輸出は過去に例をみないほど落ち込んだ。米サブプライムローン問題に起因する世界的不況の影響が過去に例を見ないほどの低下幅として表れている。

今期の ICT 関連輸出を品目別に見ると、今期は全品目で前年同期比が大幅にマイナスとなった。とりわけ、半導体等電子部品は前年同期比マイナス 48.6%（輸出総額に占める寄与度はマイナス 2.6%）と前期の同マイナス 28.0%と比べて減少幅が急拡大し、最大の減少要因となった。次いで輸出総額に対する寄与度の減少幅の大きな順に、科学光学機器が同マイナス 47.9%（寄与度はマイナス 1.2%）、電算機類の部分品がマイナス 45.9%（寄与度はマイナス 1.0%）、電算機類（含周辺機器）がマイナス 48.1%（寄与度マイナス 0.4%）、通信機はマイナス 40.3%（寄与度はマイナス 0.5%）となった（図表 33）。

半導体等電子部品は、エリア別では減少幅が大きい対中国以外のアジアと対中国の減少幅がさらに拡大した（図表 34）。日米欧市場への中国からの完成品輸出が落ち込んだことから、完成品に使用される電子部品の輸出が減少した。

電算機類、電算機類の部分品は、エリア別でみると、対 EU、中国以外のアジア、アメリカ向けの減少幅が大きい（図表 35）。

総じて、今期の ICT 関連輸出は金融危機を発端にした世界同時不況の影響が欧米向け輸出に加え、最終需要地である欧米の需要低迷を受けて欧米へ最終製品の輸出をしているアジア向け輸出にも影響し、大きく減速した。世界の下請け工場として家電やパソコンなどを先進国向けに輸出していた中国を含めたアジアの輸出産業にも、金融危機を発端にした世界同時不況の影響が表れている。

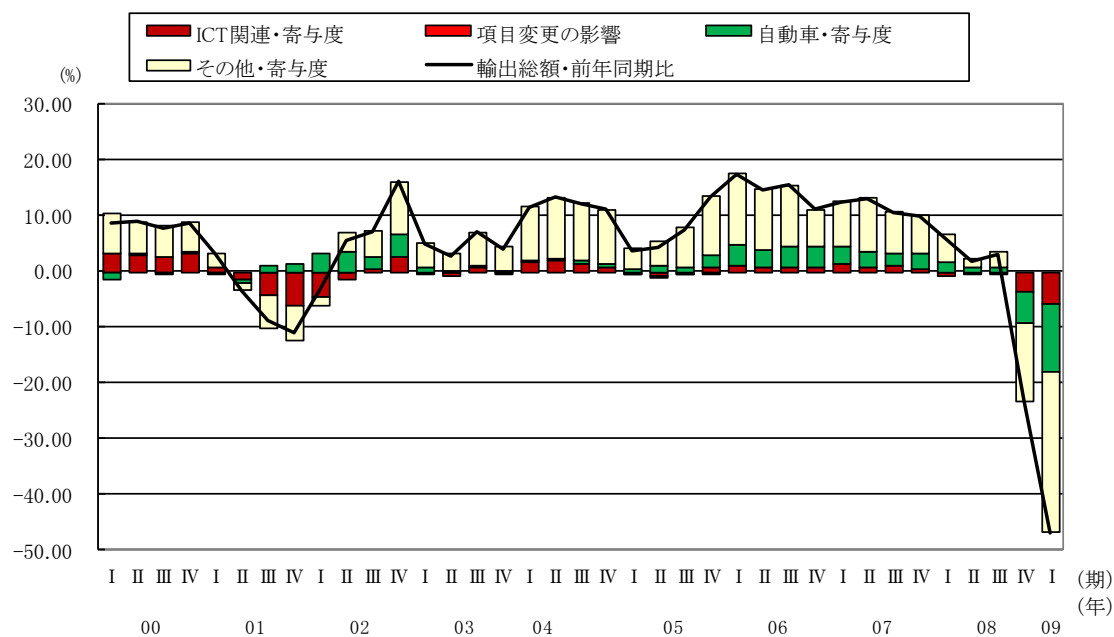
ただし、4 月の貿易統計では電子部品の対中国輸出が改善しており、下げ止まり感がある。これは中国の「家電家郷（かきょう）」とよばれる液晶テレビなど特定商品へ補助金をつける内需刺激策により、デジタル家電を中心に需要が回復し、液晶部品を中心に需要が増加しているからである<sup>36</sup>。ただし、中国の世界輸出は 4 月時点でも前年同月比で 2 割強落ち込

<sup>35</sup> ここでは財務省「貿易統計」の報道発表資料の品目分類（概況品コード）を用いているが、より細かい品目分類（HS コード）が 2007 年に変更されたため、品目の中身が変わっている部分がある。2006 年以前の比較には注意が必要である。

<sup>36</sup> テレビの助成対象の製品価格が従来の 2 千円（2 万 8 千円前後）までから、4 月に 3500 円（4 万 8 千円前後）までに引き上げられ、部材の液晶パネルの需要が一段と拡大している。助成対象のテレビは入札で選定される。これまでは現地メーカーがほとんどだったが、上限価格が上がりシャープや LG 電子など海外勢も台頭してきた。シャープは大型パネルを一気にフル稼働させた。パネル価格は主力の 32 型で 1 枚

んでおり<sup>37</sup>、欧米の最終需要が冷え込んだままでは日本の輸出は金融危機の前の状態に戻るには時間がかかり、本格回復には 2010 年半ば以降と指摘されている<sup>38</sup>。

図表 32 輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。  
 2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。  
 3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

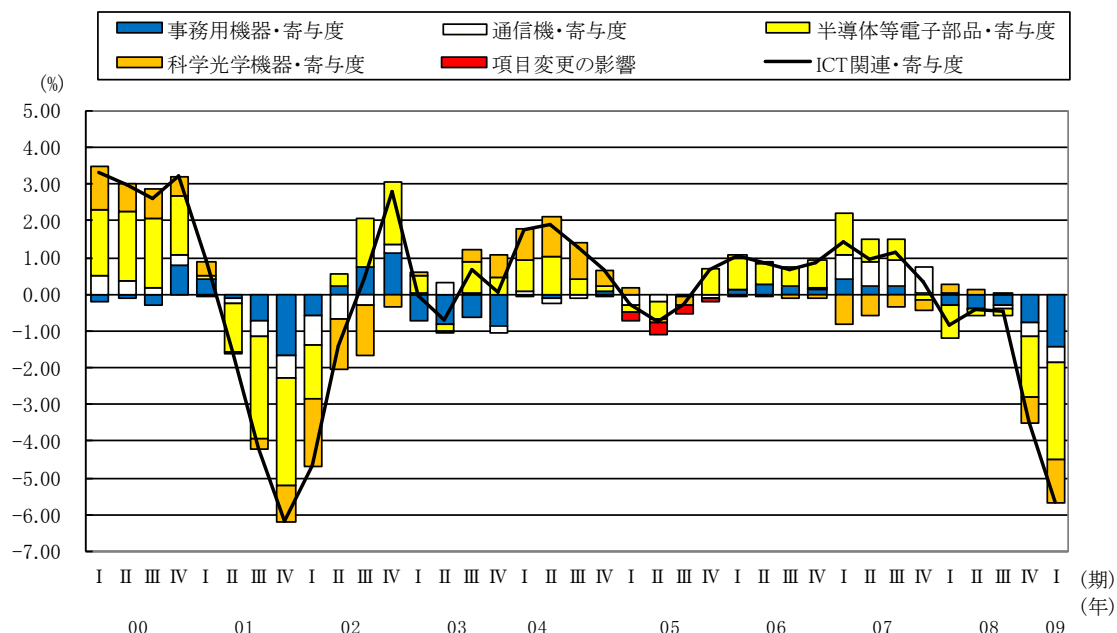
180 ドル (中心値) と 2 カ月で 6% 高い。「大型の 42 型テレビが売り出されているのもパネル市況を強めている」(市場調査会社テクノ・システム・リサーチ) (『日本経済新聞』2009 年 5 月 27 日)。

<sup>37</sup> 『日本経済新聞』2009 年 5 月 28 日

<sup>38</sup> 『日本経済新聞』2009 年 5 月 28 日 農林中金総合研究所南武志氏

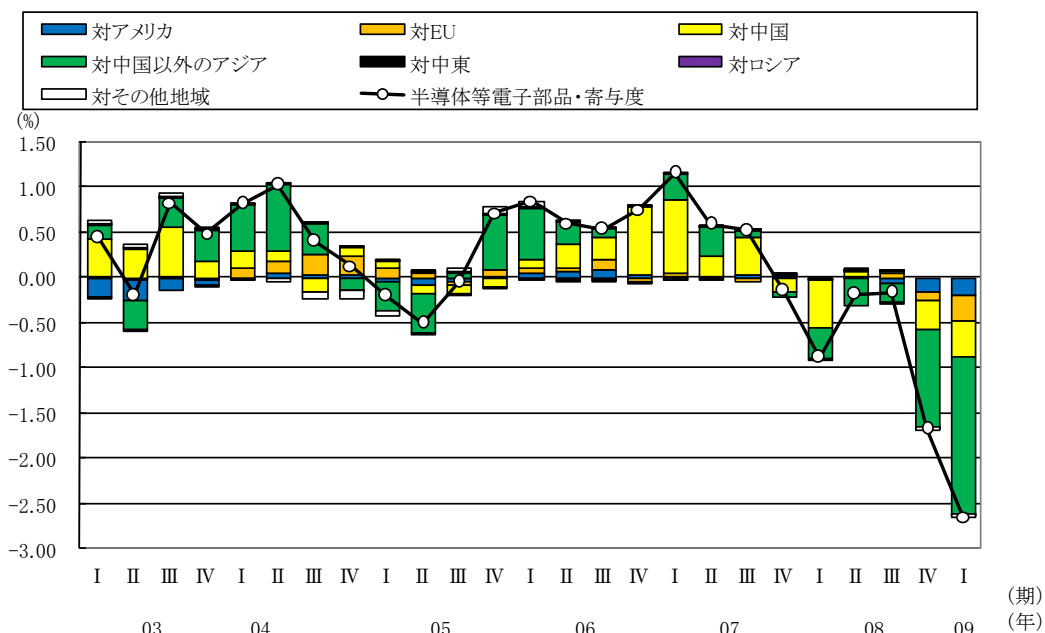
図表 33 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度

輸出総額に占めるICT関連輸出(品目別)の寄与度



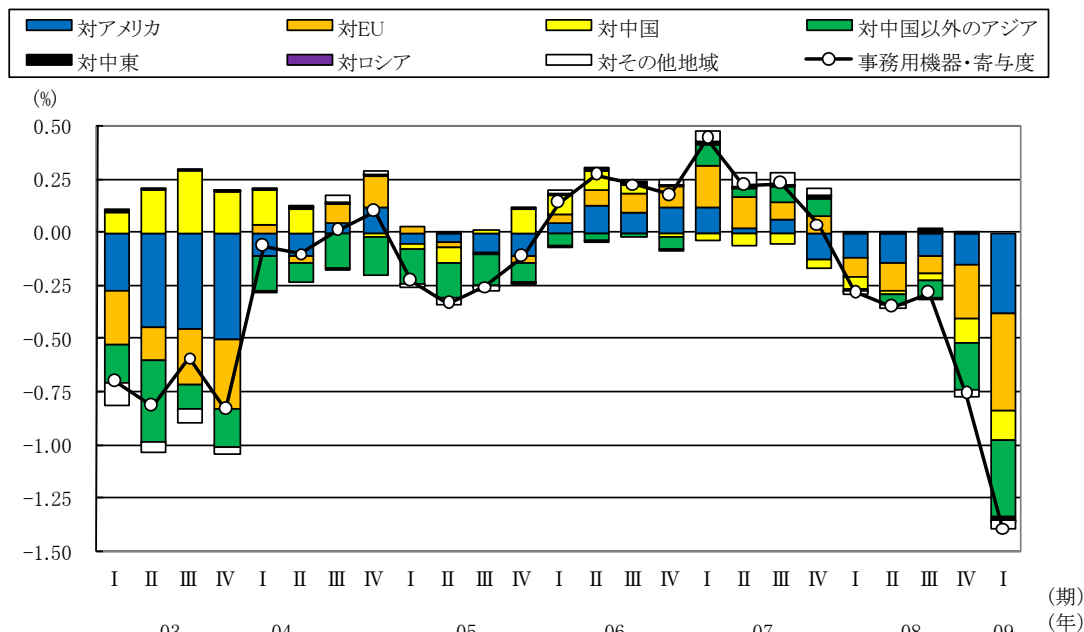
図表 34 輸出総額に占める半導体等電子部品輸出 (対地別) の寄与度

輸出総額に占める半導体等電子部品輸出(対地別)の寄与度



図表 35 輸出総額に占める事務用機器(対地別)の寄与度

輸出総額に占める事務用機器(電算機類・電算機類の部分品)輸出(対地別)の寄与度



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。  
 2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。  
 3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

### 【2008 年度の輸出と ICT 関連輸出】

2008 年度の ICT 関連輸出は世界同時不況による液晶テレビ、パソコン、携帯電話などの ICT 関連の最終製品需要が低迷したことにより、前年度比マイナス 19.8%と大幅に減少した。IT バブル崩壊後の 2002 年度の ICT 関連輸出は前年度比マイナス 19.3%となっており、それを超える減少幅となった。

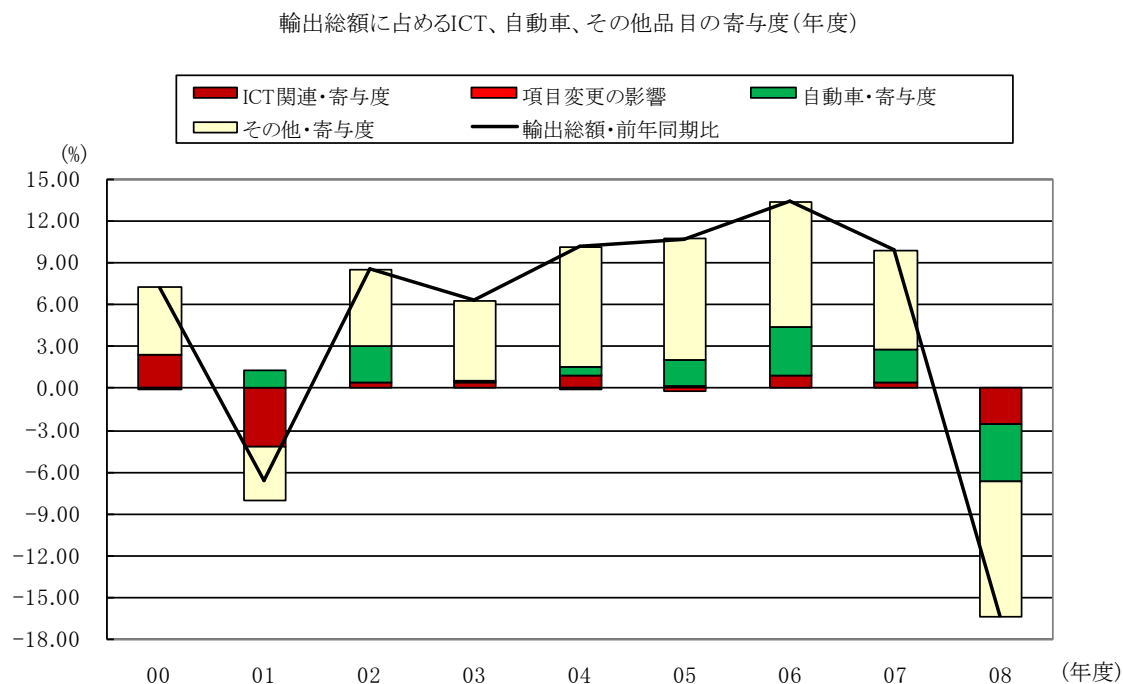
2008 年度の輸出総額は前年度比マイナス 16.4%となった。輸出総額の前年同期比がマイナスとなったのは 7 年ぶりである(図表 36)。2008 年度分の貿易統計では貿易収支(輸出額 - 輸入額)がマイナス 7253 億円と 28 年ぶりの貿易赤字となった。07 年度の貿易収支は 10.2 兆円の黒字で 08 年度も上半期では黒字を維持したが、下期に入り急減した背景には、自動車や半導体電子部品の大幅な輸出減少が影響している<sup>39</sup>。

2008 年度の ICT 関連輸出は前年度比マイナス 19.8%で輸出総額に占める寄与度はマイナス 2.6%と減少要因となった。ただし、IT バブル崩壊後の 2001 年度は ICT 関連輸出が減少幅の 5 割以上をしめていたが、2008 年度は自動車含めて他業種の輸出も大幅に低迷しており、ICT 関連輸出の減少寄与率は 15.5%にとどまった。2008 年度は全品目で減少したが、半導体等電子部品が最大の減少要因となった。

<sup>39</sup> 『週刊東洋経済』2009 年 5 月 2 日

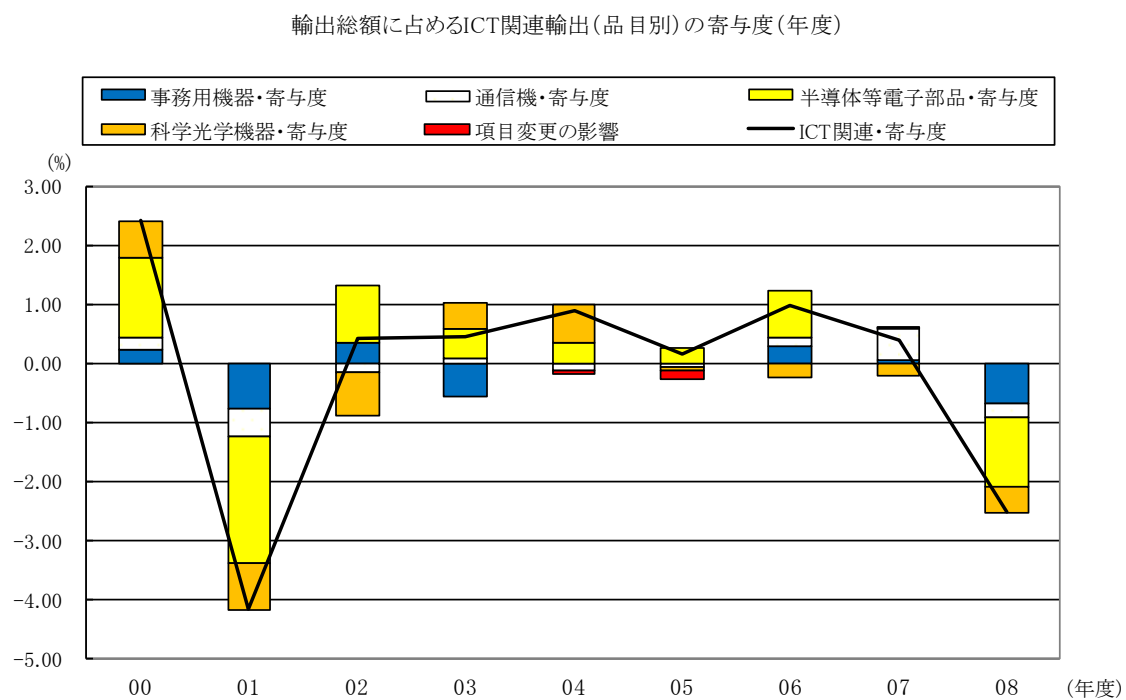
ICT 関連輸出の寄与度の内訳をみると寄与度の減少幅の大きい順に、半導体等電子部品がマイナス 1.2%、科学光学機器、電算機類の部分品がマイナス 0.4%、電算機類(含周辺機器)、通信機がマイナス 0.3%となった(図表 37)。

図表 36 輸出総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度(年度)



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。  
 2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。  
 3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 37 輸出総額に占める ICT 関連品目別の寄与度（年度）



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。  
 2.「ICT関連輸出」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。  
 3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

## 2-8.ICT 関連輸入<sup>40</sup>

2009 年第 1 四半期の ICT 関連輸入は世界経済の減速による国内経済の低迷が半導体等電子部品を中心とした ICT 関連製品の需要低迷をもたらし、前年同期比マイナス 37.4%（輸入総額に占める寄与度はマイナス 4.0%）に減少した。7 四半期連続で減少し、前年同期比は 1986 年以降で最大の減少幅となった。

輸入全体の動きをみると、2009 年第 1 四半期の輸入総額は、国内の景気悪化に伴い、前年同期比マイナス 37.0%と 2 四半期連続で減少したうえで、減少幅が拡大した。（図表 38）。

ICT 関連輸入を品目別に見ると、今期は、すべての品目で前年同期比がマイナスとなった。とりわけ、半導体等電子部品輸入の前年同期比は、前期に急拡大し（前根同期比マイナス 30.1%）、今期も同マイナス 50.8%となり減少幅が急拡大した（図表 39）。次いで、寄与度の減少幅の大きい順に、電算機類（含周辺機器）がマイナス 21.1%（寄与度はマイナス 0.8%）、科学光学機器がマイナス 30.6%（寄与度はマイナス 0.6%）、通信機がマイナス 25.3%（寄与度はマイナス 0.4%）、電算機類の部分品がマイナス 34.6%（寄与度はマイナス 0.3%）、通信機がマイナス 25.2%（寄与度はマイナス 0.4%）となった。

半導体等電子部品輸入は最大の減少要因である対中国以外のアジアの減少幅がさらに拡大し、アメリカ、EU、中国からの減少幅が拡大した。（図表 40）

事務用機器（電算機類・電算機類の部分品）は対中国の減少幅が急拡大し、対中国以外のアジアの減少幅も拡大した（図表 39）。

総じて、今期の ICT 関連輸入は、国内の景気悪化を受け、半導体等電子部品、事務用機器の落ち込みを中心に大きく減速した。企業収益が低迷し、設備投資意欲が低下し、国内 ICT 関連需要が減少していることが背景にある。

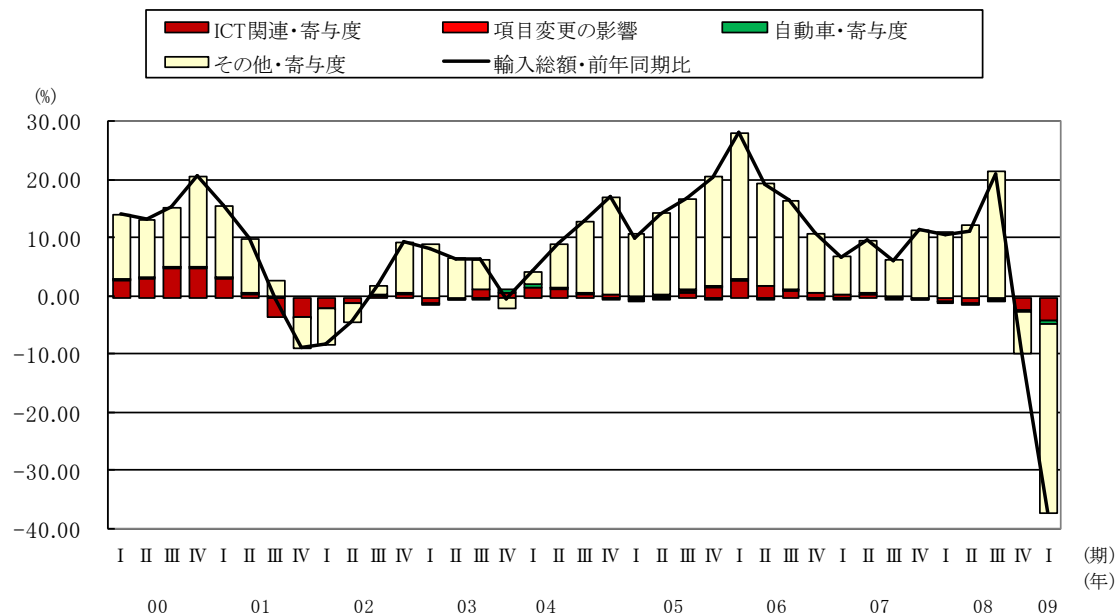
ICT 関連輸入の先行きを考える上では、企業収益の減少による企業の設備投資意欲の低迷や、先行指標である ICT 関連設備投資（機械受注）の民需が半導体製造装置を中心に低迷していることから、当面厳しい情勢が持続する見通しである。ただし、事務用機器の中でも、PC サーバー需要は UNIX やメインフレームなど大規模サーバーのリプレースや WiMAX、LTE など次世代通信網の拡大に牽引されて今後も増加が見込まれている。2009 年度下半期には、台数減少幅は底を打ち、2010 年度は回復すると予測されており<sup>41</sup>、企業システムのリプレース需要や次世代通信網の展開による需要増加の今後の動向を注視する必要がある。

<sup>40</sup> ここでは財務省「貿易統計」の報道発表資料の品目分類（概況品コード）を用いているが、より細かい品目分類（HS コード）が 2007 年に変更されたため、品目の中身が変わっている部分がある。2006 年以前の比較には注意が必要である。

<sup>41</sup> MM 総研「2008 年度 国内 PC サーバー出荷概況」（2009 年 6 月）  
<http://www.m2ri.jp/newsreleases/main.php?id=010120090603500>

図表 38 輸入総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度

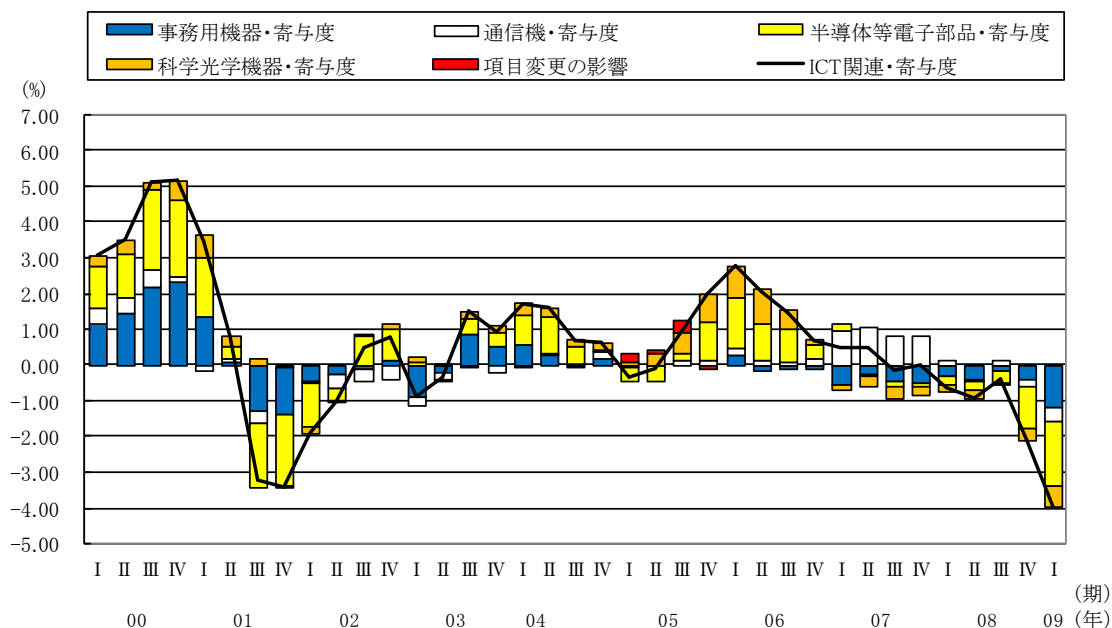
輸入総額に占めるICT、自動車、その他品目の寄与度



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。  
2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。  
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更

図表 39 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度

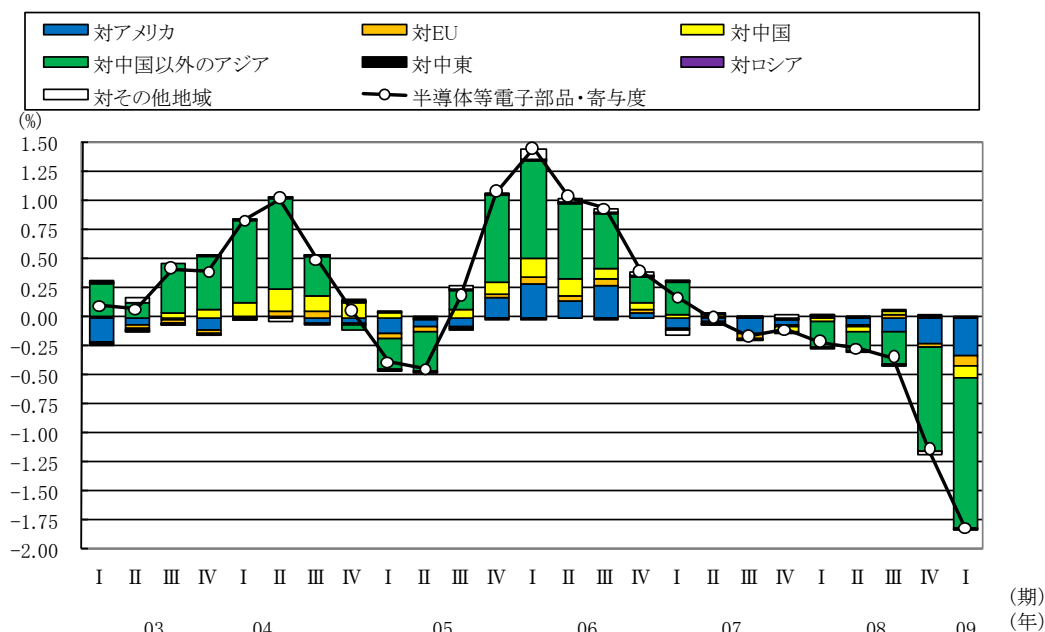
輸入総額に占めるICT関連輸入(品目別)の寄与度



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。  
2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。  
3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更

図表 40 輸入総額に占める半導体等電子部品輸入（対地別）の寄与度

輸入総額に占める半導体等電子部品輸入（対地別）の寄与度



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。

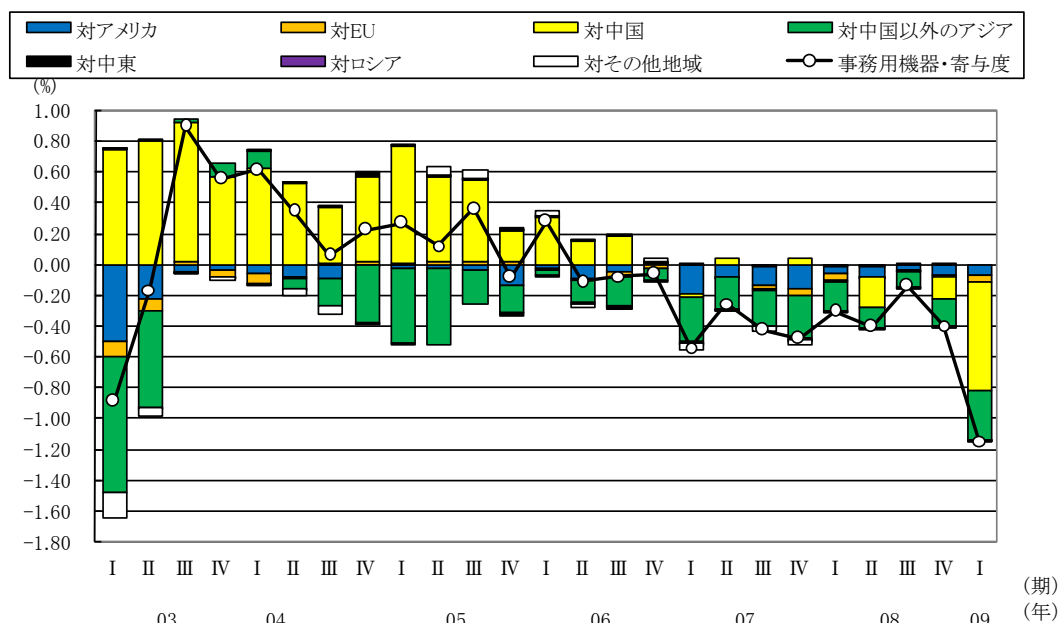
2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図

表 41 輸入総額に占める事務用機器（対地別）の寄与度

輸入総額に占める事務用機器（電算機類・電算機類の部分品）輸入（対地別）の寄与度



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。

2.ICT関連輸出は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

## 【2008 年度の輸入と ICT 関連輸入】

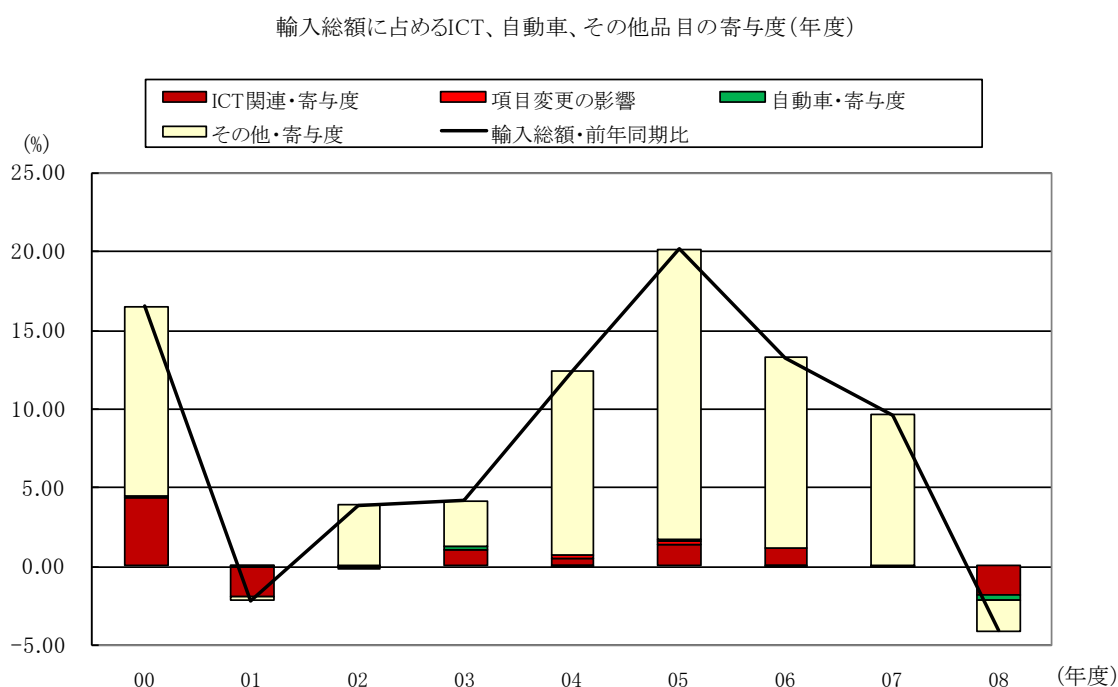
2008 年度の ICT 関連輸入は国内の景気後退の影響を受けて半導体等電子部品を中心に大幅に減少し、2 年度連続で減少した。減少幅は急拡大し、前年度比マイナス 17.2%であった（図表 42）。

2008 年度の輸入は前年度比マイナス 4.1%と減少に転じた。ICT 関連輸入の輸入総額に占める寄与度はマイナス 1.9%と 5 割を占めた。

2008 年度はすべての品目で減少し、とりわけ、半導体等電子部品の減少幅が急拡大した事が注目される。

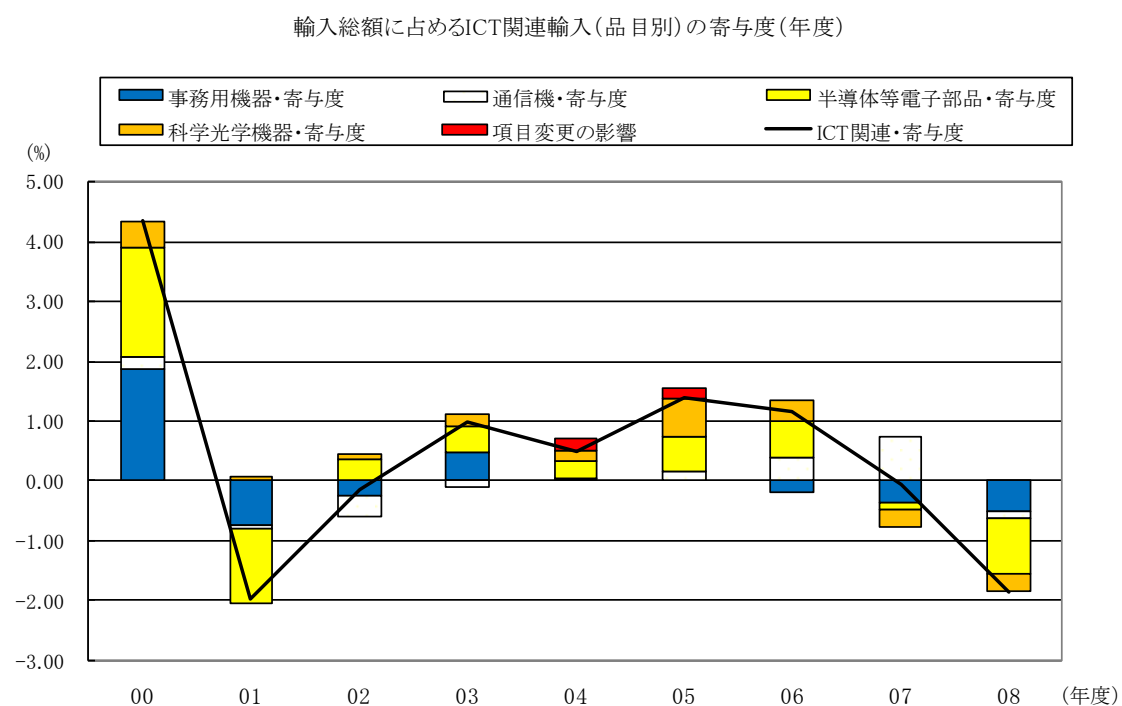
ICT 関連輸入の寄与度の内訳をみると、半導体等電子部品がマイナス 0.9%、事務用機器（含周辺機器）、電算機類の部分品、科学光学機器がマイナス 0.3%と、ICT 関連輸入全体の減少に大きく寄与した（図表 43）。

図表 42 輸入総額に占める ICT、自動車、その他品目の寄与度（年度）



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。  
 2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。  
 3.2005年1月から「事務用機器」を「電算機類(含周辺機器)」、「電算機類の部分品」に変更。

図表 43 輸入総額に占める ICT 関連品目別寄与度（年度）



(備考) 1.財務省「貿易統計」から作成。2007年に細かい品目分類(HSコード)が改定されたため、前後の比較には注意が必要である。  
 2.「ICT関連輸入」は「一般機械」の「事務用機器」、電気機器の「通信機(1988年1月以降)」、「半導体等電子部品」、精密機器類の「科学光学機器」。

### 3.ICT 関連株価指数<sup>42</sup>

ICT 関連株価指数は、現在及び今後の見通しをつけるために作成している指標である<sup>43</sup>。検証の結果、「ICT 関連生産指数の次期の増減」に対して、ICT 関連株価指数の 1 期ラグ変数の予測精度がもっとも高いことが分かっている<sup>44</sup>。以下では、①前回の予測（2009 年第 1 四半期予測）結果と実績値の比較、②2005 年第 2 四半期以降の予測結果の精度、③2009 年第 2 四半期の ICT 関連生産予測を示す。

なお、予測は、前期よりも増加するか否か（前期差）と前年同期よりも増加するか否か（前年差）の予測を併記している。

#### 3-1.2009 年第 1 四半期の ICT 関連生産指数予測結果と実績値の比較

ここでは、前期の ICT 関連生産指数の予測結果（2009 年第 1 四半期）とその後公表された統計から計算した ICT 関連生産指数実績値の比較を示す<sup>45</sup>。

予測では、前期差、前年差共に減少であったが、2009 年第 1 四半期の ICT 関連生産指数は、前期差 29.87 減少、前年差 53.92 減少となった<sup>46</sup>。つまり、前期差予測、前年差予測共に的中した。

#### 3-2.2005 年第 2 四半期以降の ICT 関連生産指数予測精度

2005 年第 2 四半期以降の ICT 関連生産予測（前期差）をまとめたものが図表 44 である<sup>47</sup>。これは ICT 関連株価指数の増減分と ICT 関連生産予測値（株価指数による予測値）の増減分をまとめたものであり、この値が 0.25 より大きい場合は増加（↑マーク）、0.25～マイナス 0.25 の場合は横ばい（→マーク）、マイナス 0.25 より小さい場合は減少（↓マーク）と記している。

予測結果は、増減の向きが同じだった場合は当たり（○マーク）、逆向きだった場合はハズ

---

<sup>42</sup> InfoCom ICT 経済報告 NO.13 より、ICT 関連株価指数の集計に用いる時価総額ウェイトを 2004 年平均値から 2006 年平均値に変更した。これにより、ソフトバンクモバイル（元ボーダフォン）は株価指数の集計より除外された。また、この改定と同時に集計方法を変更し、過去においてデータがない企業の株価も値ゼロとして集計していた部分を、集計しないように改めた。

<sup>43</sup> ICT 関連株価指数は、通信、エレクトロニクス関連の株のうち「ICT 関連経済指標でみている商品郡で 2003 年度の市場占有率が上位 5 社に入るもの」の株価投資収益率（ROR）を集計した指数である。詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー05-3』参照。

<sup>44</sup> 詳しくは『IT 関連経済指標テクニカルペーパー05-4』参照。

<sup>45</sup> ただし、前回の予測は 2000 年基準の ICT 関連生産指数を用いた予測である。今回から 2005 年基準の ICT 関連生産指数に変更されている点には注意が必要である。

<sup>46</sup> ただし、ICT 関連生産指数が過去に遡って更新された場合は、更新後の指数で計算した値である。ICT 関連生産指数の元になる鉱工業生産指数は、年度が変わると前の年の指数が改定される。

<sup>47</sup> 過去における ICT 関連生産指数増減値はその時点で計算した値であり、過去に遡って指数が改定された場合には改定後の値とは一致しない。また、2007 年第 4 四半期以前は予測時点で使用していた 2000 年基準の ICT 関連生産指数の値であり、現在使用している 2005 年基準とは値が異なっている。

レ（×マーク）と判定している。それ以外（横ばいと増減の組合せ）は完全なハズレではなく 50%の的中と評価した場合の予測確率を「的中率」と定義している。また、ハズレ率は完全なハズレの確率であり、予測回数に占めるハズレ（×マーク）の割合である。

これまでの前期差予測の的中率は 59.4%であり、完全なハズレ率は 31.3%となっている。

図表 44 ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測（前期差）の精度

ICT関連株価指数によるICT関連生産予測(前期差)の精度																	
	05Ⅱ	05Ⅲ	05Ⅳ	06Ⅰ	06Ⅱ	06Ⅲ	06Ⅳ	07Ⅰ	07Ⅱ	07Ⅲ	07Ⅳ	08Ⅰ	08Ⅱ	08Ⅲ	08Ⅳ	09Ⅰ	09Ⅱ
ICT関連生産予測値増減値	0.04	-0.36	3.31	4.60	1.27	-1.16	1.47	1.23	1.60	1.15	-2.57	0.00	-4.66	2.69	-4.34	-4.82	-1.81
ICT関連生産指数増減値	-4.99	9.78	3.65	6.83	-3.57	9.86	-0.61	1.28	-3.50	13.18	-1.07	-4.23	-6.97	0.22	-17.31	-29.87	
ICT関連生産予測値増減	→	↓	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↓	→	↓	↑	↓	↓	↓
ICT関連生産指数増減	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	→	↓	→	↓	↓	↓
予測結果	△	×	○	○	×	×	×	○	×	○	○	△	○	△	○	○	
的中率	59.4%																
ハズレ率	31.3%																

※値が0.25より大きい場合は↑(増加)、0.25～-0.25の場合は→(横ばい)、-0.25より小さい場合は↓(減少)。  
 ※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。  
 ※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。  
 ※07Ⅳ以前のICT関連生産指数は2000年基準。

次に、示した図表 45 は、図表 44 と同様の内容を、ICT 関連株価指数の前年差による予測についてまとめたものである。

これまでの前年差予測の的中率は 93.8%、完全なハズレ率は 6.3%であり、前期差を用いた予測よりも精度が高い。

図表 45 ICT 関連株価指数による ICT 関連生産予測（前年差）の精度

ICT関連株価指数によるICT関連生産予測(前年差)の精度																	
	05Ⅱ	05Ⅲ	05Ⅳ	06Ⅰ	06Ⅱ	06Ⅲ	06Ⅳ	07Ⅰ	07Ⅱ	07Ⅲ	07Ⅳ	08Ⅰ	08Ⅱ	08Ⅲ	08Ⅳ	09Ⅰ	09Ⅱ
ICT関連生産予測値増減値	-1.44	-1.28	4.48	7.67	9.28	8.76	6.79	2.91	3.15	5.69	1.67	0.34	-5.63	-3.83	-6.34	-11.08	-8.16
ICT関連生産指数増減値	-5.96	-1.88	11.60	15.79	17.16	16.88	12.52	6.70	6.59	10.03	9.89	5.50	1.79	-7.19	-28.28	-53.92	
ICT関連生産予測値増減	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓
ICT関連生産指数増減	↓	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓
予測結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	
的中率	93.8%																
ハズレ率	6.3%																

※値が0.25より大きい場合は↑(増加)、0.25～-0.25の場合は→(横ばい)、-0.25より小さい場合は↓(減少)。  
 ※予測結果は増減方向が予測どおりなら○、逆方向なら×、それ以外を△で表記。  
 ※的中率は○を100%、△が50%と評価した場合の平均予測的中率。ハズレ率は予測回数に占める×の割合。  
 ※07Ⅳ以前のICT関連生産指数は2000年基準。

### 3-3.2009 年第 2 四半期の ICT 関連生産指数予測

ここでは、最新データを用いた 2009 年第 2 四半期の ICT 関連生産指数の予測結果について述べる。ICT 関連株価指数 1 期ラグ変数を用いた予測結果は図表 44、図表 45 の最右列に示してある。

前期差による予測値（図表 44 参照）はマイナス 1.81 である。これより、2009 年第 2 四半期の ICT 関連生産は 2009 年第 1 四半期より減少すると予測される（前期差による予測）。

また、前年差による予測値（図表 45 参照）はマイナス 8.16 であり、2009 年第 2 四半期の ICT 関連生産は 2008 年第 2 四半期よりも減少すると予想される（前年差による予測）。

#### 4-1.情報資本データ<sup>48</sup>

日本の情報化投資額（購入者価格、名目値）

単位：百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	663,199	291,972	312,986	468,859	1,737,016	45,645	1,782,661
76	715,188	314,691	342,612	499,072	1,871,563	50,968	1,922,532
77	805,614	332,197	385,032	531,232	2,054,075	83,852	2,137,927
78	913,167	344,331	474,525	565,464	2,297,488	96,506	2,393,994
79	1,069,766	342,902	389,359	601,903	2,403,930	139,862	2,543,792
80	1,263,557	374,640	422,854	640,689	2,701,740	167,022	2,868,762
81	1,423,419	476,539	317,631	652,720	2,870,309	246,814	3,117,123
82	1,698,989	588,565	384,498	664,977	3,337,029	325,505	3,662,534
83	1,846,369	776,613	643,976	677,463	3,944,421	395,227	4,339,648
84	2,483,594	986,818	689,430	690,185	4,850,026	555,779	5,405,805
85	3,172,930	1,271,385	888,268	703,145	6,035,727	713,739	6,749,466
86	3,655,517	1,347,151	1,006,486	640,355	6,649,508	990,022	7,639,530
87	4,164,814	1,597,491	1,148,643	583,172	7,494,119	1,198,012	8,692,132
88	5,008,691	1,809,272	1,569,455	531,095	8,918,513	1,951,449	10,869,962
89	5,887,830	1,944,491	1,726,544	483,669	10,042,533	2,725,251	12,767,784
90	5,452,243	2,232,756	1,487,095	440,478	9,612,571	3,750,703	13,363,275
91	5,576,466	2,376,439	1,563,410	491,843	10,008,159	4,665,180	14,673,338
92	4,617,867	2,119,258	1,422,717	536,851	8,696,693	4,659,590	13,356,283
93	4,040,302	2,243,488	1,274,570	604,355	8,162,715	4,136,128	12,298,843
94	4,788,815	2,434,490	1,185,695	620,893	9,029,893	3,780,962	12,810,855
95	5,514,300	3,168,879	1,156,058	780,808	10,620,045	4,010,138	14,630,183
96	6,344,985	4,403,216	1,159,431	1,065,399	12,973,032	4,619,700	17,592,732
97	6,146,388	4,027,803	1,262,479	1,151,228	12,587,899	5,063,762	17,651,661
98	4,988,131	3,124,662	1,149,765	1,212,980	10,475,537	5,413,162	15,888,699
99	4,846,778	2,960,958	1,214,257	1,254,997	10,276,990	5,738,856	16,015,846
00	5,153,608	3,074,437	1,401,614	1,444,947	11,074,606	6,015,011	17,089,617
01	4,412,621	3,112,727	1,083,532	1,075,041	9,683,920	6,607,882	16,291,803
02	3,370,256	2,130,773	1,784,975	887,984	8,173,987	6,655,787	14,829,775
03	3,124,385	2,391,080	1,330,864	906,631	7,752,961	6,456,038	14,208,999
04	3,132,227	2,079,689	1,318,297	917,511	7,447,723	6,557,568	14,005,291
05	3,159,985	2,143,737	1,322,158	1,004,674	7,630,554	6,461,458	14,092,013
06	3,134,214	2,263,371	1,214,945	1,039,838	7,652,368	6,627,518	14,279,885
07	2,714,432	2,303,911	1,142,644	1,012,802	7,173,789	6,760,068	13,933,857

<sup>48</sup> 情報化投資額及び情報資本ストックの作成方法は以下の文献を参照。

篠崎彰彦（1998）「日本における情報関連投資の実証分析」国民経済研究協会『国民経済』N0. 161

篠崎彰彦（2003）「情報技術革新の経済効果-日米経済の明暗と逆転-」（日本評論社）

1975 年～2005 年のデータは、九州大学経済学研究院篠崎彰彦教授が作成したデータを引き継いでいる。なお、延長のために使用できないデータがいくつかあるため、以下のような処理を行っている。

①2004 年以降の電気通信施設建設の伸び率は、日本政策投資銀行「設備投資調査」の「情報・通信」の各年度の値（最新年度は見込み）の値を使用。

②最新のソフトウェア投資額は前年の値に、総務省「特定サービス産業動態調査」の「ソフトウェア開発・プログラム作成」の前年比を乗じて計算。

なお、ソフトウェア投資を作成するときに用いる特定サービス産業動態調査が平成 18 年度から改正されたため、これまで使用していたソフトウェア投資の項目の見直しを行った。変更の詳細は、『ICT 関連経済指標テクニカルペーパーNo. 08-8』を参照されたい。

日本の情報化投資額（購入者価格、実質値）

単位：百万円

年	コンピュータ関連	通信関連機器	事務用機器	通信施設建設	ハード計	ソフトウェア	総計
75	145,310	167,341	67,276	780,151	1,160,078	80,059	1,240,137
76	158,619	182,520	95,523	775,394	1,212,056	81,320	1,293,375
77	187,065	191,696	118,577	770,666	1,268,004	124,624	1,392,629
78	232,647	199,914	161,655	765,968	1,360,184	136,982	1,497,167
79	302,212	202,380	151,008	758,210	1,413,810	191,731	1,605,542
80	334,251	212,015	160,061	756,656	1,462,983	212,990	1,675,972
81	394,367	266,832	129,964	767,517	1,558,680	299,940	1,858,620
82	491,182	330,878	176,179	778,533	1,776,772	385,085	2,161,857
83	555,589	439,672	323,250	789,708	2,108,219	457,105	2,565,324
84	820,504	580,041	397,746	780,904	2,579,195	625,838	3,205,034
85	1,206,493	721,025	502,273	812,541	3,242,332	789,229	4,031,562
86	1,704,240	857,381	621,187	721,299	3,904,106	1,095,018	4,999,124
87	2,256,765	1,088,307	801,697	640,302	4,787,070	1,328,163	6,115,233
88	2,791,465	1,271,383	1,205,539	568,400	5,836,786	2,141,761	7,978,547
89	3,203,736	1,345,230	1,342,621	504,573	6,396,159	2,851,960	9,248,119
90	3,273,106	1,677,800	1,158,717	447,913	6,557,536	3,771,613	10,329,148
91	3,496,047	1,834,773	1,248,570	486,893	7,066,282	4,525,256	11,591,538
92	3,022,593	1,647,386	1,161,861	522,727	6,354,568	4,491,936	10,846,504
93	2,746,451	1,753,021	1,070,779	585,629	6,155,880	4,062,847	10,218,727
94	3,486,563	1,933,661	1,021,352	601,655	7,043,230	3,901,916	10,945,146
95	4,393,021	2,574,689	1,024,419	755,163	8,747,292	4,279,820	13,027,112
96	5,364,003	3,675,506	1,033,271	1,036,683	11,109,463	4,942,731	16,052,194
97	5,292,096	3,397,806	1,137,157	1,109,596	10,936,655	5,239,687	16,176,342
98	4,479,407	2,704,988	1,065,482	1,201,172	9,451,050	5,463,071	14,914,120
99	4,483,104	2,791,648	1,193,127	1,261,205	9,729,085	5,753,231	15,482,316
00	5,153,608	3,074,437	1,401,614	1,444,947	11,074,606	6,015,011	17,089,617
01	4,961,455	3,303,778	1,095,169	1,094,746	10,455,147	6,750,199	17,205,346
02	4,570,919	2,450,890	1,806,255	914,504	9,742,567	6,928,300	16,670,868
03	5,088,540	2,964,902	1,376,387	927,026	10,356,856	6,995,888	17,352,743
04	5,768,984	2,726,299	1,377,618	918,429	10,791,330	7,138,136	17,929,466
05	6,563,797	2,913,399	1,417,596	971,639	11,866,430	7,079,111	18,945,541
06	6,849,086	3,196,654	1,367,632	932,590	12,345,962	7,232,649	19,578,611
07	6,498,949	3,586,602	1,308,963	885,316	12,279,830	7,250,051	19,529,880

日本の情報資本ストック

単位: 百万円

年	粗情報資本ストック		純情報資本ストック					ソフトウェア 資本ストック (c)
	合計 (a)+(c)	ハードウェア (a)	合計 (b)+(c)	ハードウェア (b)	(内数) コンピュータ	(内数) 通信関連	(内数) 事務用機器	
75	12,115,463	11,881,501	9,115,393	8,881,431	348,047	8,316,720	216,664	233,962
76	12,705,074	12,436,584	9,299,581	9,031,092	398,111	8,359,794	273,187	268,489
77	13,363,275	13,023,859	9,545,590	9,206,175	461,005	8,402,579	342,591	339,416
78	14,087,911	13,679,395	9,845,136	9,436,621	549,864	8,444,177	442,580	408,515
79	14,882,396	14,363,853	10,188,948	9,670,405	680,574	8,475,908	513,923	518,544
80	15,700,909	15,073,084	10,524,085	9,896,260	802,554	8,512,228	581,478	627,825
81	16,652,446	15,850,246	10,965,812	10,163,612	946,605	8,610,232	606,776	802,200
82	17,840,025	16,813,180	11,615,638	10,588,793	1,142,540	8,772,518	673,735	1,026,845
83	19,345,005	18,066,425	12,532,985	11,254,405	1,341,771	9,036,921	875,713	1,278,580
84	21,381,260	19,732,558	13,912,115	12,263,412	1,743,777	9,403,805	1,115,831	1,648,703
85	24,087,878	21,979,686	15,834,784	13,726,593	2,406,386	9,902,953	1,417,254	2,108,191
86	27,541,156	24,759,585	18,317,288	15,535,717	3,360,074	10,392,308	1,783,336	2,781,571
87	31,780,118	28,226,698	21,364,045	17,810,625	4,568,831	10,977,762	2,264,032	3,553,420
88	37,443,107	32,458,610	25,591,810	20,607,314	5,935,277	11,609,991	3,062,045	4,984,497
89	43,710,990	36,871,433	30,163,550	23,323,993	7,287,800	12,182,695	3,853,497	6,839,558
90	50,270,638	41,027,380	34,817,996	25,574,738	8,287,841	12,968,312	4,318,584	9,243,259
91	57,262,779	45,342,916	39,772,046	27,852,183	9,198,910	13,863,464	4,789,809	11,919,863
92	62,633,739	48,605,913	42,978,291	28,950,464	9,352,363	14,508,596	5,089,505	14,027,827
93	66,777,664	51,492,557	44,962,394	29,677,286	9,181,812	15,251,301	5,244,173	15,285,108
94	71,305,077	55,175,074	47,365,117	31,235,114	9,804,567	16,108,974	5,321,574	16,130,003
95	77,486,577	60,302,755	51,378,314	34,194,492	11,139,543	17,666,839	5,388,109	17,183,822
96	86,079,196	67,389,407	57,606,108	38,916,319	13,029,123	20,435,675	5,451,520	18,689,789
97	93,991,521	73,800,003	62,751,510	42,559,992	14,257,435	22,695,153	5,607,404	20,191,518
98	99,941,052	78,324,767	65,674,633	44,058,348	14,289,948	24,104,846	5,663,554	21,616,285
99	106,007,858	82,961,599	68,705,684	45,659,426	14,316,018	25,506,167	5,837,241	23,046,259
00	113,222,445	88,770,427	72,864,502	48,412,484	15,004,460	27,219,872	6,188,152	24,452,018
01	119,946,075	93,634,261	76,391,500	50,079,687	15,286,023	28,624,210	6,169,453	26,311,814
02	125,534,159	97,556,407	78,773,130	50,795,379	15,089,232	28,840,941	6,865,206	27,977,751
03	131,277,145	101,899,056	81,415,751	52,037,662	15,471,441	29,560,365	7,005,856	29,378,089
04	137,048,149	106,407,542	84,131,363	53,490,755	16,414,883	29,953,453	7,122,419	30,640,608
05	143,180,423	111,588,827	87,252,065	55,660,468	17,858,877	30,543,611	7,257,980	31,591,597
06	149,231,066	116,725,140	90,275,939	57,770,012	19,137,780	31,313,058	7,319,175	32,505,927
07	154,563,908	121,309,116	92,573,673	59,318,881	19,667,655	32,340,540	7,310,686	33,254,792

#### 4-2. ユビキタス指数<sup>49</sup>

日本のユビキタス指数

年	ユビキタス指数	対前年伸び率
70	7.2196	
71	8.4629	17.2%
72	9.8908	16.9%
73	11.2820	14.1%
74	12.7059	12.6%
75	13.9532	9.8%
76	14.8560	6.5%
77	15.4768	4.2%
78	16.0988	4.0%
79	16.7347	4.0%
80	17.3953	3.9%
81	17.9780	3.4%
82	18.5429	3.1%
83	19.2033	3.6%
84	19.7692	2.9%
85	20.4437	3.4%
86	21.1713	3.6%
87	21.0875	-0.4%
88	22.5984	7.2%
89	23.0743	2.1%
90	24.3203	5.4%
91	25.4077	4.5%
92	25.9404	2.1%
93	27.2918	5.2%
94	28.9945	6.2%
95	32.2195	11.1%
96	38.5891	19.8%
97	43.1553	11.8%
98	48.6648	12.8%
99	61.3162	26.0%
00	100.0000	63.1%
01	197.6403	97.6%
02	328.0486	66.0%
03	513.7057	56.6%
04	798.6776	55.5%
05	981.5675	22.9%
06	1272.7894	29.7%

<sup>49</sup> ユビキタス指数データの作成方法は、『ICT 関連経済指標テクニカルペーパー NO. 08-2』を参照。ただし、元となる統計で過去に渡ってデータが更新されたものがあるため、値が異なっている。なお、選択可能情報量は最新データに更新し、過去のデータは更新前データの伸び率で遡及した。

## 4-3.ICT 関連業界統計

【携帯電話、PHS の契約者数、ARPU】

		携帯電話					
		携帯電話累計契約者数		PHS累計契約者数		NTTドコモ契約あたりの月間平均収入	
		電気通信事業協会		電気通信事業協会		NTTドコモ	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(千人)	%	(千人)	%	(円)	%
暦年	2006 年	1,114,724	5.37%	57,410	6.48%	27,010	-2.95%
	2007 年	1,177,553	5.64%	59,354	3.39%	25,930	-4.00%
	2008 年	1,244,627	5.70%	55,175	-7.04%	23,530	-9.26%
年度	2006 年度	1,129,527	5.37%	58,259	7.08%	26,820	-2.93%
	2007 年度	1,194,719	5.77%	58,386	0.22%	25,450	-5.11%
	2008 年度	1,259,728	5.44%	55,006	-5.79%	22,870	-10.14%
四半期	2007 年/2	292,833	5.45%	15,070	5.71%	6,560	-4.93%
	2007 年/3	296,765	5.77%	14,943	2.89%	6,550	-2.53%
	2007 年/4	300,160	5.89%	14,534	-0.94%	6,290	-5.70%
	2008 年/1	304,961	5.96%	13,839	-6.54%	6,050	-7.35%
	2008 年/2	309,981	5.86%	13,831	-8.22%	5,890	-10.21%
	2008 年/3	313,300	5.57%	13,803	-7.63%	5,860	-10.53%
	2008 年/4	316,384	5.41%	13,702	-5.72%	5,730	-8.90%
	2009 年/1	320,063	4.95%	13,670	-1.22%	5,390	-10.91%
	2009 年/2	320,063	4.95%	13,670	-1.22%	5,390	-10.91%
月次	2008 1月	100,861	5.82%	4,626	-5.76%	-	-
	2008 2月	101,376	5.86%	4,597	-6.52%	-	-
	2008 3月	102,725	6.21%	4,615	-7.33%	-	-
	2008 4月	102,987	5.96%	4,603	-8.32%	-	-
	2008 5月	103,346	5.91%	4,614	-8.24%	-	-
	2008 6月	103,648	5.70%	4,615	-8.10%	-	-
	2008 7月	104,040	5.57%	4,617	-7.88%	-	-
	2008 8月	104,427	5.61%	4,599	-7.56%	-	-
	2008 9月	104,834	5.54%	4,587	-7.45%	-	-
	2008 10月	105,134	5.49%	4,564	-7.03%	-	-
	2008 11月	105,425	5.46%	4,569	-5.85%	-	-
	2008 12月	105,825	5.27%	4,570	-4.24%	-	-
	2009 1月	106,094	5.19%	4,549	-1.67%	-	-
	2009 2月	106,482	5.04%	4,557	-0.86%	-	-
	2009 3月	107,487	4.64%	4,563	-1.12%	-	-

【情報サービス】

		情報サービス											
		情報サービス産業売上高		ソフトウェア開発・プログラム作成		受注ソフトウェア		ソフトウェア・プロダクト		計算事務等情報処置		システム等管理運営委託	
		経済産業省「特定サービス産業実態調査」		経済産業省「特定サービス産業実態調査」		経済産業省「特定サービス産業実態調査」		経済産業省「特定サービス産業実態調査」		経済産業省「特定サービス産業実態調査」		経済産業省「特定サービス産業実態調査」	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2006 年	10,935,484	12.43%	7,945,808	14.59%	6,567,888	13.40%	1,377,919	20.61%	672,882	-2.83%	1,372,114	21.03%
	2007 年	11,184,400	2.28%	8,101,214	1.96%	6,641,034	1.11%	1,460,180	5.97%	692,423	2.90%	1,435,393	4.61%
	2008 年	11,203,771	0.17%	8,115,524	0.18%	6,781,425	2.11%	1,334,102	-8.63%	700,900	1.22%	1,476,491	2.86%
年度	2006 年度	10,976,154	8.96%	7,979,348	10.43%	6,581,998	9.00%	1,397,348	17.73%	678,155	-0.79%	1,376,587	14.06%
	2007 年度	11,238,010	2.39%	8,128,130	1.86%	6,666,218	1.28%	1,461,912	4.62%	697,639	2.87%	1,452,230	5.49%
	2008 年度	10,937,976	-2.67%	7,885,117	-2.99%	6,614,967	-0.77%	1,270,153	-13.12%	700,042	0.34%	1,475,422	1.60%
四半期	2007 年/2	2,235,182	4.12%	1,510,767	4.09%	1,230,537	1.94%	280,230	14.71%	164,550	3.50%	350,739	5.82%
	2007 年/3	2,853,534	2.96%	2,083,038	2.42%	1,716,436	0.26%	366,603	13.89%	175,796	2.15%	364,431	7.58%
	2007 年/4	2,562,953	1.50%	1,822,960	0.73%	1,408,018	2.26%	414,941	-4.12%	170,728	3.02%	349,532	4.12%
	2008 年/1	3,586,341	1.52%	2,711,365	1.00%	2,311,227	1.10%	400,138	0.43%	186,565	2.88%	387,528	4.54%
	2008 年/2	2,348,515	5.07%	1,599,684	5.89%	1,333,065	8.33%	266,619	-4.86%	172,923	5.09%	360,066	2.66%
	2008 年/3	2,808,588	-1.58%	2,059,499	-1.13%	1,733,159	0.97%	326,342	-10.98%	172,066	-2.12%	368,520	1.12%
	2008 年/4	2,460,327	-4.00%	1,744,976	-4.28%	1,403,974	-0.29%	341,003	-17.82%	169,346	-0.81%	360,377	3.10%
	2009 年/1	3,320,546	-7.41%	2,480,958	-8.50%	2,144,769	-7.20%	336,189	-15.98%	185,707	-0.46%	386,459	-0.28%
	月次	2008 1月	718,405	1.33%	476,070	0.13%	384,547	-0.58%	91,523	3.21%	55,407	4.93%	116,169
2008 2月		819,817	3.92%	570,237	3.69%	458,814	4.93%	111,423	-1.12%	57,365	7.28%	113,403	3.78%
2008 3月		2,048,119	0.65%	1,665,058	0.36%	1,467,866	0.40%	197,192	0.08%	73,793	-1.71%	157,956	6.56%
2008 4月		672,345	7.16%	424,173	8.07%	333,389	13.03%	90,784	-6.94%	55,301	5.94%	119,932	4.40%
2008 5月		683,905	2.37%	450,582	2.44%	377,541	4.92%	73,041	-8.68%	57,317	7.29%	111,411	0.88%
2008 6月		992,265	5.60%	724,929	6.85%	622,135	8.06%	102,794	0.10%	60,305	2.34%	128,723	2.63%
2008 7月		696,080	0.01%	470,244	0.90%	384,574	5.27%	85,670	-14.96%	54,726	0.14%	113,911	2.98%
2008 8月		734,346	1.29%	506,596	3.49%	410,933	6.41%	95,664	-7.42%	55,755	-0.19%	113,922	0.21%
2008 9月		1,378,162	-3.80%	1,082,659	-3.97%	937,652	-2.83%	145,008	-10.78%	61,585	-5.67%	140,687	0.40%
2008 10月		691,884	-3.37%	463,922	-4.72%	351,777	1.05%	112,146	-19.18%	54,710	-0.70%	116,789	5.49%
2008 11月		724,974	-4.24%	503,032	-3.61%	400,318	2.07%	102,714	-20.77%	53,898	-2.06%	111,169	-0.62%
2008 12月		1,043,469	-4.26%	778,022	-4.45%	651,879	-2.37%	126,143	-13.92%	60,738	0.23%	132,419	4.30%
2009 1月		733,739	2.13%	501,105	5.26%	419,653	9.13%	81,452	-11.00%	55,604	0.36%	117,502	1.15%
2009 2月		795,956	-2.91%	556,916	-2.34%	458,623	-0.04%	98,293	-11.78%	53,094	-7.45%	119,826	5.66%
2009 3月		1,790,851	-12.56%	1,422,937	-14.54%	1,266,493	-13.72%	156,444	-20.66%	77,009	4.36%	149,131	-5.59%

【電子部品の生産、輸出、輸入】

		電子部品の生産、輸出、輸入											
		電子部品の生産金額		電子部品の輸出金額		電子部品の輸入金額		電子デバイスの生産金額		電子デバイスの輸出金額		電子デバイスの輸入金額	
		経済産業省		財務省		財務省		経済産業省		財務省		財務省	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
暦年	2006 年	3,040,875	13.32%	2,312,662	16.19%	736,351	13.37%	6,804,261	9.00%	4,205,550	9.24%	2,778,550	22.23%
	2007 年	3,158,307	3.86%	2,316,732	0.18%	754,936	2.52%	6,983,707	2.64%	4,590,657	9.16%	2,762,023	-0.59%
	2008 年	2,794,362	-11.52%	2,015,540	-13.00%	670,871	-11.14%	6,615,044	-5.28%	3,981,455	-13.27%	2,396,387	-13.24%
年度	2006 年度	3,083,263	11.23%	2,327,078	11.35%	743,600	9.28%	6,811,123	6.58%	4,403,561	11.36%	2,813,808	15.13%
	2007 年度	3,147,517	2.08%	2,297,106	-1.29%	748,593	0.67%	7,063,737	3.71%	4,401,457	-0.05%	2,723,476	-3.21%
	2008 年度	2,423,109	-23.02%	1,741,522	-24.19%	591,153	-21.03%	5,908,221	-16.36%	3,509,990	-20.25%	2,063,251	-24.24%
四半期	2007 年/2	767,222	2.29%	557,415	-0.37%	189,196	4.81%	1,630,197	-0.23%	1,079,468	11.81%	663,411	-0.29%
	2007 年/3	786,176	1.88%	602,088	-1.21%	185,409	1.98%	1,819,071	2.41%	1,201,507	9.54%	702,493	-4.09%
	2007 年/4	844,460	5.42%	617,699	-0.15%	195,718	-0.48%	1,841,819	7.82%	1,144,346	-2.68%	699,415	-2.76%
	2008 年/1	749,659	-1.42%	519,903	-3.64%	178,270	-3.44%	1,772,650	4.73%	976,135	-16.24%	658,158	-5.53%
	2008 年/2	733,040	-4.46%	526,964	-5.46%	172,426	-8.86%	1,692,948	3.85%	1,018,429	-5.65%	614,923	-7.31%
	2008 年/3	731,530	-6.95%	556,987	-7.49%	169,837	-8.40%	1,731,861	-4.79%	1,155,275	-3.85%	641,295	-8.71%
	2008 年/4	580,133	-31.30%	411,685	-33.35%	150,338	-23.19%	1,417,585	-23.03%	831,616	-27.33%	482,011	-31.08%
	2009 年/1	378,406	-49.52%	245,886	-52.71%	98,551	-44.72%	1,065,827	-39.87%	504,670	-48.30%	325,022	-50.62%
	2009 年/2	378,406	-49.52%	245,886	-52.71%	98,551	-44.72%	1,065,827	-39.87%	504,670	-48.30%	325,022	-50.62%
月次	2008 1月	251,055	1.41%	167,203	1.27%	62,941	-2.70%	561,781	2.76%	315,294	-13.89%	233,121	-4.31%
	2008 2月	248,131	0.63%	173,302	-1.45%	53,431	-6.51%	567,555	6.32%	318,939	-15.53%	207,430	-3.10%
	2008 3月	250,473	-5.95%	179,398	-9.65%	61,898	-1.39%	643,314	5.11%	341,902	-18.91%	217,606	-8.96%
	2008 4月	254,141	-1.74%	178,375	-3.46%	55,525	-9.10%	540,122	2.89%	325,857	-9.66%	202,501	-2.11%
	2008 5月	234,775	-7.07%	172,669	-2.16%	58,018	-10.15%	558,296	2.59%	351,908	0.19%	195,387	-11.76%
	2008 6月	244,124	-4.61%	175,920	-10.32%	58,883	-7.33%	594,530	5.97%	340,665	-7.31%	217,035	-7.69%
	2008 7月	253,085	-4.77%	189,818	-3.15%	61,366	-8.49%	568,972	-5.66%	386,668	2.56%	219,112	-10.59%
	2008 8月	222,301	-13.27%	182,453	-9.13%	50,815	-15.01%	547,820	-8.29%	382,163	-6.26%	207,677	-12.62%
	2008 9月	256,144	-3.02%	184,716	-10.03%	57,656	-1.54%	615,069	-0.58%	386,444	-7.28%	214,507	-2.39%
	2008 10月	244,561	-16.63%	178,431	-16.34%	55,527	-19.16%	541,413	-12.48%	349,937	-13.19%	193,554	-17.11%
	2008 11月	189,399	-33.50%	128,141	-36.87%	52,320	-21.55%	476,883	-22.02%	264,119	-28.57%	156,810	-33.51%
	2008 12月	146,173	-45.11%	105,113	-47.81%	42,491	-29.57%	399,289	-34.72%	217,560	-41.43%	131,646	-42.78%
	2009 1月	120,513	-52.00%	75,516	-54.84%	37,565	-40.32%	292,706	-47.90%	148,451	-52.92%	108,559	-53.43%
	2009 2月	117,554	-52.62%	76,503	-55.86%	27,273	-48.96%	266,095	-53.12%	158,370	-50.34%	98,515	-52.51%
	2009 3月	140,339	-43.97%	93,866	-47.68%	33,713	-45.53%	507,026	-21.19%	197,849	-42.13%	117,948	-45.80%

【半導体製造装置の販売、受注】

		半導体製造装置							
		半導体製造装置・日本製装置販売高		半導体製造装置・日本市場販売高		半導体製造装置・日本製装置受注高		半導体製造装置・日本市場受注高	
		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)		日本半導体製造装置協会 (SEAJ)	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
暦年	2006 年	1,718,113	16.95%	1,003,496	23.34%	2,005,685	39.03%	1,091,532	37.33%
	2007 年	1,921,373	11.83%	1,093,827	9.00%	1,802,173	-10.15%	1,071,217	-1.86%
	2008 年	1,126,478	-41.37%	727,880	-33.46%	942,666	-47.69%	638,490	-40.40%
年度	2006 年度	1,777,770	17.20%	1,024,077	18.29%	2,087,732	33.37%	1,124,406	32.18%
	2007 年度	1,851,022	4.12%	1,069,421	4.43%	1,591,666	-23.76%	975,038	-13.28%
	2008 年度	795,378	-57.03%	559,514	-47.68%	642,904	-59.61%	497,481	-48.98%
四半期	2007 年/2	455,502	32.01%	250,384	22.41%	466,639	-11.31%	280,115	-8.64%
	2007 年/3	528,377	12.69%	305,135	9.27%	387,969	-23.39%	281,048	2.17%
	2007 年/4	402,618	-6.14%	267,650	-0.73%	396,644	-21.34%	230,979	-12.38%
	2008 年/1	464,525	-13.15%	246,252	-9.02%	340,414	-38.21%	182,896	-34.46%
	2008 年/2	264,849	-41.86%	203,013	-18.92%	262,653	-43.71%	235,742	-15.84%
	2008 年/3	250,225	-52.64%	176,674	-42.10%	237,457	-38.79%	146,511	-47.87%
	2008 年/4	146,879	-63.52%	101,941	-61.91%	102,142	-74.25%	73,341	-68.25%
	2009 年/1	133,425	-71.28%	77,886	-68.37%	40,652	-88.06%	41,887	-77.10%
	2009 年/2	133,425	-71.28%	77,886	-68.37%	40,652	-88.06%	41,887	-77.10%
月次	2008 1月	133,168	-3.82%	67,303	-13.78%	105,801	-51.95%	65,832	-28.52%
	2008 2月	119,628	-15.04%	64,248	-14.98%	105,185	-29.06%	60,511	-35.25%
	2008 3月	211,729	-17.17%	114,701	-1.99%	129,428	-29.07%	56,553	-39.53%
	2008 4月	80,592	-32.82%	68,208	-16.83%	79,630	-48.77%	80,326	-6.02%
	2008 5月	82,815	-46.95%	63,212	-6.60%	88,979	-44.60%	79,366	-17.55%
	2008 6月	101,442	-43.47%	71,593	-28.90%	94,044	-37.55%	76,050	-22.70%
	2008 7月	69,898	-57.34%	72,060	-24.57%	93,901	-27.75%	54,004	-46.99%
	2008 8月	71,388	-59.22%	34,392	-61.75%	72,390	-47.71%	48,845	-46.47%
	2008 9月	108,939	-42.51%	70,222	-41.33%	71,166	-40.47%	43,662	-50.34%
	2008 10月	44,240	-63.48%	41,525	-55.08%	39,183	-68.19%	34,679	-56.24%
	2008 11月	48,996	-64.32%	33,286	-59.29%	41,938	-71.47%	24,543	-68.97%
	2008 12月	53,643	-62.79%	27,130	-70.97%	21,021	-83.38%	14,119	-80.56%
	2009 1月	34,774	-73.89%	29,038	-56.85%	12,665	-88.03%	11,153	-83.06%
	2009 2月	28,712	-76.00%	15,798	-75.41%	7,353	-93.01%	12,590	-79.19%
	2009 3月	69,939	-66.97%	33,050	-71.19%	20,634	-84.06%	18,144	-67.92%

## 【デジタル家電の国内出荷】

		デジタル家電の国内出荷台数									
		液晶テレビ(10型以上)の 国内出荷台数		PDPの 国内出荷台数		DVD録再機の 国内出荷台数		デジタルカメラの 国内出荷台数		デジタルビデオカメラの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)	
		(千台)	前年同期比 %	(千台)	前年同期比 %	(千台)	前年同期比 %	(千台)	前年同期比 %	(千台)	前年同期比 %
暦年	2006 年	5,511	36.58%	768	64.45%	5,930	-16.83%	9,424	11.62%	1,429	-4.41%
	2007 年	7,378	33.88%	965	25.65%	5,535	-6.66%	10,988	16.59%	1,348	-5.67%
	2008 年	8,633	17.01%	1,070	10.88%	4,296	-22.38%	11,111	1.12%	1,365	1.26%
年度	2006 年度	5,912	36.66%	821	60.35%	5,736	-17.50%	9,890	13.67%	1,403	-6.09%
	2007 年度	7,802	31.97%	998	21.56%	5,599	-2.39%	11,095	12.18%	1,355	-3.42%
	2008 年度	8,993	15.27%	1,104	10.62%	3,780	-32.49%	10,763	-3.00%	1,334	-1.55%
四半期	2007 年/2	1,613	29.98%	240	23.08%	1,260	-9.87%	2,680	24.58%	245	-5.41%
	2007 年/3	1,686	37.75%	214	37.18%	1,336	5.95%	2,729	8.55%	427	-4.26%
	2007 年/4	2,622	31.76%	356	13.02%	1,792	-7.15%	3,017	13.29%	288	-7.10%
	2008 年/1	1,881	29.10%	188	21.29%	1,211	5.58%	2,669	4.19%	395	1.80%
	2008 年/2	1,892	17.30%	275	14.58%	1,049	-16.75%	2,605	-2.83%	265	8.16%
	2008 年/3	2,117	25.56%	251	17.29%	927	-30.61%	3,023	10.76%	440	3.04%
	2008 年/4	2,743	4.61%	356	0.00%	1,109	-38.11%	2,814	-6.72%	265	-7.99%
	2009 年/1	2,241	19.14%	222	18.09%	695	-42.61%	2,321	-13.02%	364	-7.85%
月次	2008 1月	447	30.70%	44	0.00%	422	18.54%	603	7.18%	75	36.36%
	2008 2月	619	37.86%	70	32.08%	360	-2.44%	854	2.96%	160	0.00%
	2008 3月	815	22.37%	74	27.59%	429	1.66%	1,212	3.63%	160	-7.51%
	2008 4月	575	5.31%	95	6.74%	372	-11.22%	1,042	-2.23%	102	20.00%
	2008 5月	573	16.94%	78	16.42%	336	-15.79%	780	3.87%	81	17.39%
	2008 6月	744	28.94%	102	21.43%	341	-22.85%	782	-9.40%	82	-9.89%
	2008 7月	745	31.39%	95	28.38%	327	-33.81%	811	-2.01%	116	39.76%
	2008 8月	605	23.72%	61	7.02%	293	-30.57%	879	1.70%	135	-2.17%
	2008 9月	767	21.75%	95	14.46%	307	-26.90%	1,333	28.50%	189	-8.25%
	2008 10月	612	0.33%	90	-1.10%	302	-36.55%	727	-19.00%	83	-17.00%
	2008 11月	870	5.58%	112	-1.75%	324	-37.45%	1,191	20.46%	75	-9.64%
	2008 12月	1,261	6.14%	154	1.99%	483	-39.47%	896	-20.72%	107	1.90%
	2009 1月	584	30.65%	49	11.36%	234	-44.55%	489	-18.92%	74	-1.33%
	2009 2月	726	17.29%	80	14.29%	209	-41.94%	871	1.92%	142	-11.25%
	2009 3月	931	14.23%	93	25.68%	252	-41.26%	962	-20.62%	148	-7.50%

## 【携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷】

		携帯電話、カーナビ、パソコンの国内出荷台数					
		携帯電話の 国内出荷台数		カーナビゲーションの 国内出荷台数		パソコンの 国内出荷台数	
		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)	
		(千台)	前年同期比 %	(千台)	前年同期比 %	(千台)	前年同期比 %
暦年	2006 年	49,399	6.66%	4,015	3.59%	12,334	#N/A
	2007 年	51,688	4.63%	4,436	10.49%	10,053	-18.49%
	2008 年	42,005	-18.73%	4,484	1.08%	9,298	-7.51%
年度	2006 年度	48,757	0.17%	4,070	2.62%	12,089	-6.00%
	2007 年度	51,722	6.08%	4,517	10.98%	9,299	-23.08%
	2008 年度	35,854	-30.68%	4,150	-8.12%	8,792	-5.45%
四半期	2007 年/2	13,211	3.67%	1,118	9.61%	2,073	-30.08%
	2007 年/3	12,050	22.68%	1,056	10.69%	2,288	-23.99%
	2007 年/4	12,491	1.92%	1,188	16.24%	2,169	-16.29%
	2008 年/1	13,970	0.24%	1,155	7.54%	2,769	-21.40%
	2008 年/2	12,027	-8.96%	1,179	5.46%	2,237	7.91%
	2008 年/3	8,262	-31.44%	1,110	5.11%	2,148	-6.12%
	2008 年/4	7,746	-37.99%	1,040	-12.46%	2,144	-1.15%
	2009 年/1	7,819	-44.03%	821	-28.82%	2,263	-18.27%
月次	2008 1月	4,084	7.59%	302	13.11%	-	-
	2008 2月	5,054	-0.80%	386	9.66%	-	-
	2008 3月	4,832	-4.22%	467	2.64%	-	-
	2008 4月	3,298	-21.04%	351	1.45%	-	-
	2008 5月	3,501	-10.67%	361	2.85%	-	-
	2008 6月	5,228	2.21%	467	10.93%	-	-
	2008 7月	3,779	-29.34%	433	10.74%	-	-
	2008 8月	2,166	-48.60%	279	-4.78%	-	-
	2008 9月	2,317	-6.87%	398	6.99%	-	-
	2008 10月	1,080	-57.81%	377	-1.57%	-	-
	2008 11月	3,486	-29.96%	349	-19.40%	-	-
	2008 12月	3,180	-35.81%	314	-15.59%	-	-
	2009 1月	1,915	-53.11%	208	-31.13%	-	-
	2009 2月	3,002	-40.60%	274	-29.02%	-	-
	2009 3月	2,902	-39.94%	339	-27.41%	-	-

※携帯電話の2005年1月以降はセルラ方式のみ  
※2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

# 【デジタルカメラの生産、出荷、輸出】

		デジタルカメラの生産、出荷、輸出											
		デジタルカメラの生産台数		デジタルカメラの生産金額		デジタルカメラの出荷台数		デジタルカメラの出荷金額		デジタルカメラの輸出台数		デジタルカメラの輸出金額	
		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)		カメラ映像機器工業会(CIPA)	
暦年		(千台)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(千台)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(千台)	前年同期比	(百万円)	前年同期比
		%		%		%		%		%		%	
2006 年	2006 年	77,633	22.11%	1,403,323	9.96%	78,981	21.95%	1,774,358	13.84%	69,557	23.50%	1,530,058	15.38%
	2007 年	100,982	30.08%	1,657,917	18.14%	100,367	27.08%	2,060,531	16.13%	89,379	28.50%	1,787,518	16.83%
	2008 年	116,167	15.04%	1,765,283	6.48%	119,370	18.93%	2,158,573	4.76%	108,259	21.12%	1,895,496	6.04%
2007 年度	2006 年度	80,212	20.86%	1,404,810	8.31%	81,465	21.29%	1,802,621	12.90%	71,575	22.42%	1,550,310	13.75%
	2007 年度	105,070	30.99%	1,722,791	22.64%	105,900	29.99%	2,138,076	18.61%	94,805	32.46%	1,860,269	19.99%
	2008 年度	109,282	4.01%	1,611,368	-6.47%	112,827	6.54%	1,950,664	-8.77%	102,063	7.66%	1,706,653	-8.26%
四半期	2007 年/2	24,606	35.88%	402,128	19.95%	24,503	36.61%	513,774	26.91%	21,822	38.25%	448,076	28.37%
	2007 年/3	27,108	30.98%	432,858	17.91%	27,079	28.33%	544,694	15.59%	24,350	31.01%	475,651	17.90%
	2007 年/4	30,883	34.15%	520,198	30.14%	30,848	25.96%	616,339	13.96%	27,831	27.50%	539,910	13.91%
	2008 年/1	22,474	22.24%	367,606	21.43%	23,470	30.85%	463,269	20.10%	20,802	35.29%	396,631	22.46%
	2008 年/2	31,897	29.63%	479,427	19.22%	31,725	29.48%	584,848	13.83%	29,120	33.44%	522,130	16.53%
	2008 年/3	31,640	16.72%	468,484	8.23%	33,087	22.19%	595,346	9.30%	30,064	23.47%	523,254	10.01%
	2008 年/4	30,157	-2.35%	449,766	-13.54%	31,087	0.78%	515,110	-16.42%	28,273	1.59%	453,480	-16.01%
	2009 年/1	15,589	-30.64%	213,692	-41.87%	16,927	-27.88%	255,361	-44.88%	14,606	-29.78%	207,788	-47.61%
月次	2008 1月	5,418	27.72%	93,520	27.03%	5,878	45.43%	123,840	30.42%	5,275	51.62%	109,289	35.65%
	2008 2月	7,174	25.41%	118,961	24.79%	6,906	25.98%	138,447	18.19%	6,052	30.09%	117,404	19.43%
	2008 3月	9,882	17.32%	155,126	15.95%	10,686	27.01%	200,982	15.76%	9,475	30.78%	169,938	17.19%
	2008 4月	11,771	39.16%	175,897	29.06%	11,412	31.89%	206,902	17.29%	10,370	36.69%	181,782	20.55%
	2008 5月	10,442	21.29%	155,295	12.07%	10,479	26.57%	195,955	13.11%	9,698	28.83%	177,568	14.58%
	2008 6月	9,684	28.47%	148,235	16.47%	9,834	29.90%	181,991	10.89%	9,052	34.95%	162,781	14.39%
	2008 7月	8,485	17.81%	126,763	9.18%	8,174	12.22%	152,768	-0.35%	7,363	14.05%	132,965	-0.23%
	2008 8月	9,774	13.93%	146,073	7.08%	9,760	18.51%	179,886	10.24%	8,881	20.48%	159,102	12.80%
	2008 9月	13,381	18.15%	195,647	8.49%	15,153	31.08%	262,692	15.11%	13,820	31.34%	231,187	14.83%
	2008 10月	13,702	9.62%	204,706	0.51%	13,580	10.84%	230,215	-2.36%	12,852	13.20%	212,113	-0.49%
	2008 11月	11,199	-2.25%	160,371	-15.68%	11,532	0.31%	182,208	-19.97%	10,341	-1.59%	158,703	-21.18%
	2008 12月	5,255	-24.13%	84,689	-32.97%	5,976	-15.83%	102,687	-32.84%	5,079	-14.91%	82,664	-34.08%
	2009 1月	3,705	-31.62%	51,488	-44.94%	3,905	-33.57%	59,539	-51.92%	3,416	-35.24%	49,820	-54.41%
	2009 2月	5,106	-28.82%	69,605	-41.49%	5,340	-22.68%	78,932	-42.99%	4,469	-26.15%	61,967	-47.22%
	2009 3月	6,778	-31.41%	92,598	-40.31%	7,683	-28.11%	116,890	-41.84%	6,721	-29.07%	96,001	-43.51%

# 【パソコンの国内出荷】

		パソコン国内出荷			
		パソコンの国内出荷台数		パソコンの国内出荷金額	
		電子情報技術産業協会 (JEITA)		電子情報技術産業協会 (JEITA)	
暦年		前年同期比		前年同期比	
		(千台)	%	(億円)	%
2006 年	2006 年	12,334	#N/A	15,095	#N/A
	2007 年	10,053	-18.49%	12,219	-19.05%
	2008 年	9,298	-7.51%	10,724	-12.24%
2007 年度	2006 年度	12,089	-6.00%	14,653	-8.85%
	2007 年度	9,299	-23.08%	11,347	-22.56%
	2008 年度	8,792	-5.45%	9,757	-14.01%
四半期	2007 年/2	2,073	-30.08%	2,630	-31.13%
	2007 年/3	2,288	-23.99%	2,740	-23.78%
	2007 年/4	2,169	-16.29%	2,678	-12.71%
	2008 年/1	2,769	-21.40%	3,299	-20.91%
	2008 年/2	2,237	7.91%	2,651	0.80%
	2008 年/3	2,148	-6.12%	2,412	-11.97%
	2008 年/4	2,144	-1.15%	2,362	-11.80%
	2009 年/1	2,263	-18.27%	2,332	-29.31%
月次	2008 1月	-	-	-	-
	2008 2月	-	-	-	-
	2008 3月	-	-	-	-
	2008 4月	-	-	-	-
	2008 5月	-	-	-	-
	2008 6月	-	-	-	-
	2008 7月	-	-	-	-
	2008 8月	-	-	-	-
	2008 9月	-	-	-	-
	2008 10月	-	-	-	-
	2008 11月	-	-	-	-
	2008 12月	-	-	-	-
	2009 1月	-	-	-	-
	2009 2月	-	-	-	-
	2009 3月	-	-	-	-

※2005年度以降のパソコンはサーバを除いた値

## 【DVD ソフトの売上】

		DVDソフト売上高			
		DVDソフト売上高		DVDソフト売上数量	
		日本映像ソフト協会		日本映像ソフト協会	
		前年同期比		前年同期比	
		(100万円)	%	(1000本)	%
暦年	2006 年	328,772	-0.64%	106,245	-0.20%
	2007 年	318,193	-3.22%	96,874	-8.82%
	2008 年	279,706	-12.10%	86,745	-10.46%
年度	2006 年度	331,369	-3.13%	106,015	-3.04%
	2007 年度	317,590	-4.16%	97,366	-8.16%
	2008 年度	269,362	-15.19%	84,676	-13.03%
四半期	2007 年/2	71,533	-9.31%	22,270	-16.49%
	2007 年/3	74,112	1.39%	22,454	-11.09%
	2007 年/4	95,905	-6.66%	30,704	-5.95%
	2008 年/1	76,040	-0.79%	21,938	2.29%
	2008 年/2	64,724	-9.52%	20,931	-6.01%
	2008 年/3	69,373	-6.39%	21,752	-3.13%
	2008 年/4	69,569	-27.46%	22,124	-27.94%
	2009 年/1	65,696	-13.60%	19,869	-9.43%
月次	2008 1月	19,491	-18.84%	5,533	-13.79%
	2008 2月	27,317	22.11%	7,697	19.28%
	2008 3月	29,232	-3.38%	8,708	1.55%
	2008 4月	22,292	-2.44%	8,063	7.64%
	2008 5月	20,138	-10.52%	6,303	-7.88%
	2008 6月	22,294	-14.84%	6,565	-17.29%
	2008 7月	26,564	13.66%	8,416	11.32%
	2008 8月	20,087	-18.21%	6,411	-16.22%
	2008 9月	22,722	-13.22%	6,925	-4.38%
	2008 10月	18,503	-19.29%	5,998	-16.06%
	2008 11月	21,593	-40.07%	7,314	-40.71%
	2008 12月	29,473	-20.23%	8,812	-21.48%
	2009 1月	21,098	8.24%	6,000	8.44%
	2009 2月	18,070	-33.85%	5,588	-27.40%
	2009 3月	26,528	-9.25%	8,281	-4.90%

## 【デジタル家電の輸出入金額】

		DVDレコーダ、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入金額											
		DVDレコーダの輸出金額		デジタルカメラの輸出金額		薄型テレビの輸出金額		DVDレコーダの輸入金額		デジタルカメラの輸入金額		薄型テレビの輸入金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%	(100万円)	%
暦年	2006 年	21,919	-11.50%	1,211,335	0.30%	3,932	-7.55%	124,730	-16.54%	136,814	0.79%	40,366	-52.32%
	2007 年	28,014	27.81%	1,381,022	14.01%	116,036	2851.22%	155,801	24.91%	188,224	37.58%	11,272	-72.08%
	2008 年	30,734	9.71%	1,278,914	-7.39%	82,715	-28.72%	151,325	-2.87%	170,010	-9.68%	6,518	-42.17%
年度	2006 年度	23,630	-0.22%	1,236,799	2.82%	26,767	492.07%	117,796	-23.37%	147,946	9.51%	31,268	-55.40%
	2007 年度	25,962	9.87%	1,398,529	13.08%	115,511	331.54%	174,443	48.09%	193,986	31.12%	8,785	-71.91%
	2008 年度	29,732	14.52%	1,128,133	-19.33%	65,939	-42.92%	133,848	-23.27%	150,179	-22.58%	4,817	-45.16%
四半期	2007 年/2	7,360	52.99%	356,874	18.24%	25,681	3019.61%	29,241	-10.05%	49,700	64.99%	2,452	-72.93%
	2007 年/3	5,675	2.40%	339,731	13.60%	32,199	3148.66%	39,676	121.15%	45,549	14.01%	1,907	-74.88%
	2007 年/4	8,576	24.75%	416,854	13.17%	34,119	3626.24%	62,628	45.34%	50,231	43.00%	2,058	-78.92%
	2008 年/1	4,352	-32.04%	285,070	6.54%	23,512	-2.18%	42,898	76.86%	48,506	13.48%	2,368	-51.23%
	2008 年/2	5,387	-26.80%	365,241	2.34%	25,683	0.01%	29,280	0.13%	40,379	-18.75%	2,048	-16.48%
	2008 年/3	11,359	100.15%	339,693	-0.01%	18,075	-43.86%	32,462	-18.18%	46,240	1.52%	1,094	-42.64%
	2008 年/4	9,636	12.36%	288,911	-30.69%	15,445	-54.73%	46,684	-25.46%	34,885	-30.55%	1,009	-50.99%
	2009 年/1	3,349	-23.03%	134,289	-52.89%	6,736	-71.35%	25,421	-40.74%	28,676	-40.88%	667	-71.84%
月次	2008 1月	1,617	-14.97%	75,887	1.87%	8,450	1.01%	16,845	101.38%	13,215	22.29%	852	-50.07%
	2008 2月	1,434	-39.78%	88,600	12.40%	8,184	-0.08%	12,150	59.80%	16,392	20.97%	646	-50.63%
	2008 3月	1,301	-38.66%	120,583	5.55%	6,878	-8.05%	13,904	67.76%	18,899	2.78%	870	-52.74%
	2008 4月	1,364	-39.56%	122,368	-1.06%	8,384	9.00%	12,113	26.47%	13,255	-27.91%	990	8.22%
	2008 5月	1,560	-10.93%	125,270	9.08%	7,803	-19.28%	7,843	-14.46%	12,003	-17.67%	466	-40.03%
	2008 6月	2,463	-26.50%	117,603	-0.64%	9,496	14.11%	9,325	-11.15%	15,121	-9.64%	591	-22.12%
	2008 7月	3,224	38.70%	95,593	-9.07%	6,305	-1.91%	10,443	-11.98%	14,082	-11.32%	586	-37.68%
	2008 8月	2,972	71.73%	106,589	11.53%	5,302	-52.90%	7,362	-41.19%	16,481	19.72%	265	-63.88%
	2008 9月	5,164	218.67%	137,511	-1.10%	6,468	-55.43%	14,656	-4.16%	15,677	-1.42%	243	4.23%
	2008 10月	5,566	118.39%	134,703	-13.96%	6,945	-46.64%	16,226	-6.36%	13,577	-13.24%	273	-36.21%
	2008 11月	2,514	-20.18%	99,871	-35.50%	4,231	-58.90%	16,276	-22.72%	12,337	-33.35%	213	-63.27%
	2008 12月	1,556	-45.92%	54,336	-48.47%	4,268	-60.51%	14,183	-41.49%	8,971	-44.18%	523	-50.22%
	2009 1月	1,197	-25.97%	34,753	-54.20%	2,909	-65.58%	11,434	-32.13%	7,633	-42.24%	365	-57.15%
	2009 2月	1,074	-25.09%	41,578	-53.07%	1,732	-78.83%	5,294	-56.43%	9,812	-40.14%	130	-79.89%
	2009 3月	1,078	-17.10%	57,957	-51.94%	2,096	-69.53%	8,693	-37.47%	11,231	-40.58%	172	-80.26%

【デジタル家電の輸出入数量】

		DVDレコーダ、デジタルカメラ、薄型テレビの輸出入数量											
		DVDレコーダの輸出数量		デジタルカメラの輸出数量		薄型テレビの輸出数量		DVDレコーダの輸入数量		デジタルカメラの輸入数量		薄型テレビの輸入数量	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%	(台)	%
暦年	2006 年	439,958	-23.86%	38,833,335	-2.80%	193,029	17.03%	8,634,652	-7.38%	8,552,624	14.32%	4,548,361	-17.06%
	2007 年	639,000	45.24%	42,342,308	9.04%	2,975,798	1441.63%	11,028,804	27.73%	12,438,270	45.43%	1,225,920	-73.05%
	2008 年	778,990	21.91%	42,816,656	1.12%	2,783,014	-6.48%	12,130,242	9.99%	12,288,847	-1.20%	501,803	-59.07%
年度	2006 年度	466,057	-13.90%	39,496,365	-0.31%	865,146	426.66%	8,627,393	-8.37%	9,641,778	35.80%	3,737,890	-26.46%
	2007 年度	627,224	34.58%	43,007,846	8.89%	2,871,345	231.89%	11,991,578	38.99%	12,948,667	34.30%	871,006	-76.70%
	2008 年度	751,729	19.85%	39,177,568	-8.91%	2,762,787	-3.78%	11,515,131	-3.97%	11,543,975	-10.85%	362,882	-58.34%
四半期	2007 年/2	164,149	68.92%	10,785,554	13.45%	773,044	1790.27%	2,206,289	3.78%	3,227,533	84.50%	309,694	-73.28%
	2007 年/3	121,273	2.04%	10,223,391	5.15%	740,754	1476.37%	2,876,576	78.81%	3,215,433	20.46%	185,837	-80.17%
	2007 年/4	230,272	81.70%	13,042,120	8.90%	748,618	1071.97%	3,944,455	36.43%	3,324,709	30.25%	171,281	-84.18%
	2008 年/1	111,530	-9.55%	8,956,781	8.03%	608,929	-14.64%	2,964,258	48.10%	3,180,992	19.11%	204,194	-63.48%
	2008 年/2	109,651	-33.20%	12,524,253	16.12%	760,243	-1.66%	2,900,626	31.47%	3,165,846	-1.91%	163,971	-47.05%
	2008 年/3	278,495	129.64%	10,800,960	5.65%	701,880	-5.25%	2,481,871	-13.72%	3,354,703	4.33%	64,324	-65.39%
	2008 年/4	279,314	21.30%	10,534,662	-19.23%	711,962	-4.90%	3,783,487	-4.08%	2,587,306	-22.18%	69,314	-59.53%
	2009 年/1	84,269	-24.44%	5,317,693	-40.63%	588,702	-3.32%	2,349,147	-20.75%	2,436,120	-23.42%	65,273	-68.03%
	2009 年/2	84,269	-24.44%	5,317,693	-40.63%	588,702	-3.32%	2,349,147	-20.75%	2,436,120	-23.42%	65,273	-68.03%
月次	2008 1月	36,461	13.38%	2,462,404	2.37%	217,317	-7.81%	1,121,963	70.33%	826,138	31.05%	76,251	-55.23%
	2008 2月	37,841	-14.89%	2,641,710	5.59%	183,940	-16.64%	856,998	25.86%	1,076,295	24.75%	60,754	-62.19%
	2008 3月	37,228	-20.26%	3,852,667	13.85%	207,672	-19.19%	985,297	48.86%	1,278,559	8.59%	67,189	-70.54%
	2008 4月	21,812	-57.99%	4,173,838	6.97%	249,625	5.46%	1,119,391	44.28%	1,107,297	-0.92%	67,946	-41.65%
	2008 5月	38,580	9.62%	4,527,702	28.15%	245,603	-16.48%	826,780	19.37%	979,568	-1.30%	60,344	-34.67%
	2008 6月	49,259	-36.05%	3,822,713	14.09%	265,015	9.38%	954,455	29.36%	1,078,981	-3.45%	35,681	-64.63%
	2008 7月	61,126	14.40%	2,894,382	-4.48%	242,304	-5.68%	939,891	2.51%	1,080,216	-8.04%	38,031	-58.80%
	2008 8月	87,790	192.07%	3,364,552	24.33%	206,777	-2.02%	579,014	-37.99%	1,254,173	31.68%	17,745	-75.48%
	2008 9月	129,579	242.96%	4,542,026	1.22%	252,799	-7.33%	962,966	-6.14%	1,020,314	-6.25%	8,548	-59.60%
	2008 10月	192,232	251.15%	4,709,441	-4.22%	280,089	8.46%	1,262,166	5.73%	891,432	-16.52%	20,897	-51.35%
	2008 11月	56,206	-32.81%	3,946,739	-19.62%	200,011	-17.07%	1,298,045	3.75%	884,276	-27.52%	17,099	-67.88%
	2008 12月	30,876	-66.40%	1,878,482	-41.57%	231,862	-6.95%	1,223,276	-18.42%	811,598	-21.72%	31,318	-58.29%
	2009 1月	18,262	-49.91%	1,298,437	-47.27%	186,167	-14.33%	1,107,821	-1.26%	762,372	-7.72%	34,850	-54.30%
	2009 2月	31,262	-17.39%	1,694,443	-35.86%	185,000	0.58%	484,284	-43.49%	687,763	-36.10%	12,354	-79.67%
	2009 3月	34,745	-6.67%	2,324,813	-39.66%	217,535	4.75%	757,042	-23.17%	985,985	-22.88%	18,069	-73.11%

【電気機器の輸出】

		電気機器他輸出金額									
		電気機器の輸出金額		家電機器(特殊分類)の輸出金額		映像機器の輸出金額		音響機器の輸出金額		音響・映像機器の部分品輸出金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%
暦年	2006 年	16,075,687	10.49%	77,893	19.66%	1,774,048	-0.96%	94,806	-21.38%	1,549,096	19.89%
	2007 年	16,949,810	5.44%	77,628	-0.34%	1,696,134	-4.39%	83,430	-11.81%	1,154,788	-25.45%
	2008 年	15,368,131	-9.33%	74,659	-3.83%	1,529,802	-9.81%	68,715	-17.64%	1,016,881	-11.94%
年度	2006 年度	16,410,369	9.25%	79,183	16.60%	1,727,893	-4.30%	89,263	-23.23%	1,514,418	12.10%
	2007 年度	16,736,136	1.99%	77,282	-2.40%	1,702,773	-1.45%	80,609	-9.69%	1,115,612	-26.33%
	2008 年度	13,571,176	-18.91%	66,780	-13.59%	1,339,847	-21.31%	59,224	-26.53%	888,649	-20.34%
四半期	2007 年/2	4,055,115	6.29%	19,175	7.35%	429,684	-2.44%	19,699	-12.23%	242,441	-29.12%
	2007 年/3	4,388,105	5.06%	19,296	-9.10%	419,389	-2.11%	21,246	-7.72%	321,131	-30.78%
	2007 年/4	4,465,339	2.01%	20,653	-4.34%	502,070	-2.33%	23,053	-5.38%	299,365	-28.14%
	2008 年/1	3,827,577	-5.29%	18,158	-1.87%	351,630	1.92%	16,611	-14.52%	252,676	-13.42%
	2008 年/2	3,986,971	-1.68%	18,147	-5.36%	430,466	0.18%	17,207	-12.65%	254,040	4.78%
	2008 年/3	4,261,333	-2.89%	20,575	6.63%	405,058	-3.42%	19,804	-6.79%	308,142	-4.04%
	2008 年/4	3,292,250	-26.27%	17,779	-13.92%	342,648	-31.75%	15,093	-34.53%	202,023	-32.52%
	2009 年/1	2,030,622	-46.95%	10,279	-43.39%	161,676	-54.02%	7,121	-57.13%	124,444	-50.75%
	2009 年/2	2,030,622	-46.95%	10,279	-43.39%	161,676	-54.02%	7,121	-57.13%	124,444	-50.75%
月次	2008 1月	1,168,637	-2.99%	5,793	-3.82%	97,255	-2.77%	5,080	-14.08%	77,941	-14.19%
	2008 2月	1,271,660	-2.23%	5,881	-3.18%	111,197	6.35%	6,108	-5.22%	86,920	-6.04%
	2008 3月	1,387,280	-9.68%	6,484	1.20%	143,178	1.98%	5,423	-23.35%	87,815	-19.08%
	2008 4月	1,320,172	-2.46%	6,184	1.36%	144,010	-1.37%	5,761	-20.15%	85,874	5.44%
	2008 5月	1,324,576	2.31%	5,760	-4.37%	145,325	4.68%	5,737	-5.96%	82,755	3.30%
	2008 6月	1,342,224	-4.60%	6,203	-12.02%	141,131	-2.56%	5,708	-10.57%	85,411	5.59%
	2008 7月	1,431,494	2.21%	6,451	5.78%	117,061	-8.39%	6,508	-7.39%	100,055	1.30%
	2008 8月	1,373,705	-4.88%	6,359	-1.81%	126,126	2.89%	6,799	0.75%	103,688	-6.59%
	2008 9月	1,456,135	-5.65%	7,765	15.54%	161,871	-4.23%	6,496	-13.04%	104,399	-6.25%
	2008 10月	1,377,546	-10.57%	6,324	-5.28%	157,278	-15.25%	6,601	-16.81%	97,903	-15.20%
	2008 11月	1,040,541	-29.75%	5,791	-11.12%	114,780	-37.05%	4,871	-36.75%	61,139	-38.46%
	2008 12月	874,163	-39.45%	5,664	-24.08%	70,590	-47.39%	3,621	-51.17%	42,982	-49.18%
	2009 1月	615,379	-47.34%	3,661	-36.82%	45,507	-53.21%	2,489	-51.01%	40,076	-48.58%
	2009 2月	636,979	-49.91%	3,156	-46.34%	49,236	-55.72%	2,253	-63.11%	39,664	-54.37%
	2009 3月	778,263	-43.90%	3,463	-46.59%	66,933	-53.25%	2,379	-56.13%	44,704	-49.09%

【電気機器の輸入】

		電気機器他輸入金額							
		電気機器の輸入金額		家電機器(特殊分類)の輸入金額		音響映像機器(含部品)の輸入金額		音響・映像機器の部分品輸入金額	
		財務省		財務省		財務省		財務省	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比	
		(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%	(百万円)	%
暦年	2006 年	8,644,730	16.79%	388,899	17.67%	1,560,075	-2.50%	90,752	-3.84%
	2007 年	9,309,751	7.69%	431,484	10.95%	1,463,181	-6.21%	93,669	3.21%
	2008 年	8,628,427	-7.32%	423,668	-1.81%	1,379,790	-5.70%	109,105	16.48%
年度	2006 年度	8,834,912	13.21%	401,452	16.70%	1,503,344	-7.08%	92,370	-2.72%
	2007 年度	9,306,002	5.33%	426,374	6.21%	1,488,512	-0.99%	98,043	6.14%
	2008 年度	7,736,580	-16.86%	420,756	-1.32%	1,235,900	-16.97%	95,447	-2.65%
四半期	2007 年/2	2,255,252	10.15%	107,964	16.44%	348,728	-3.59%	23,124	2.70%
	2007 年/3	2,322,770	6.11%	107,562	13.85%	356,469	-4.87%	20,662	-6.72%
	2007 年/4	2,456,975	5.73%	116,585	1.49%	424,167	-2.06%	27,054	8.76%
	2008 年/1	2,271,005	-0.16%	94,262	-5.14%	359,148	7.59%	27,203	19.16%
	2008 年/2	2,164,150	-4.04%	97,208	-9.96%	328,709	-5.74%	26,247	13.50%
	2008 年/3	2,228,427	-4.06%	108,912	1.25%	352,598	-1.09%	29,227	41.45%
	2008 年/4	1,964,846	-20.03%	123,287	5.75%	339,335	-20.00%	26,427	-2.31%
	2009 年/1	1,379,158	-39.27%	91,349	-3.09%	215,258	-40.06%	13,545	-50.21%
月次	2008 1月	781,363	0.91%	31,367	-2.64%	120,530	2.28%	8,384	9.46%
	2008 2月	698,777	-2.41%	29,143	-9.79%	111,575	10.66%	8,190	9.59%
	2008 3月	790,865	0.83%	33,752	-3.14%	127,042	10.34%	10,629	38.11%
	2008 4月	696,629	-1.76%	31,470	-2.43%	109,319	-7.65%	8,341	9.89%
	2008 5月	697,915	-8.41%	32,071	-13.71%	105,335	-6.16%	9,157	21.45%
	2008 6月	769,605	-1.85%	33,667	-12.65%	114,055	-3.43%	8,749	9.44%
	2008 7月	777,091	-5.76%	34,038	-9.46%	119,842	-5.52%	9,618	26.44%
	2008 8月	692,722	-10.24%	31,537	-9.71%	105,432	-8.22%	8,926	38.22%
	2008 9月	758,613	4.43%	43,336	23.69%	127,324	10.96%	10,682	61.92%
	2008 10月	740,800	-9.93%	45,260	11.14%	124,575	-8.39%	9,404	4.94%
	2008 11月	642,601	-24.17%	42,230	4.88%	116,180	-25.04%	10,154	5.68%
	2008 12月	581,445	-26.13%	35,797	0.56%	98,580	-25.99%	6,870	-19.03%
	2009 1月	490,701	-37.20%	32,868	4.79%	76,422	-36.60%	4,673	-44.27%
	2009 2月	392,180	-43.88%	24,895	-14.58%	57,489	-48.48%	3,702	-54.80%
	2009 3月	496,276	-37.25%	33,586	-0.49%	81,347	-35.97%	5,171	-51.35%

**InfoCom ICT 経済報告 No.21**

**2009 年 6 月**

〒103-0013

東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

TEL 03-3663-7153

FAX 03-3663-7660

マーケティング・ソリューション研究グループ

経済分析チーム

上席主任研究員 野口正人

主任研究員 手嶋彩子

研究員 山本悠介

研究員 山崎将太

研究員 久保田茂裕

監修 九州大学大学院経済学研究院教授 篠崎彰彦

本稿の内容等に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

野口正人 ([noguti@icr.co.jp](mailto:noguti@icr.co.jp))

山本悠介 ([yamamoto@icr.co.jp](mailto:yamamoto@icr.co.jp))